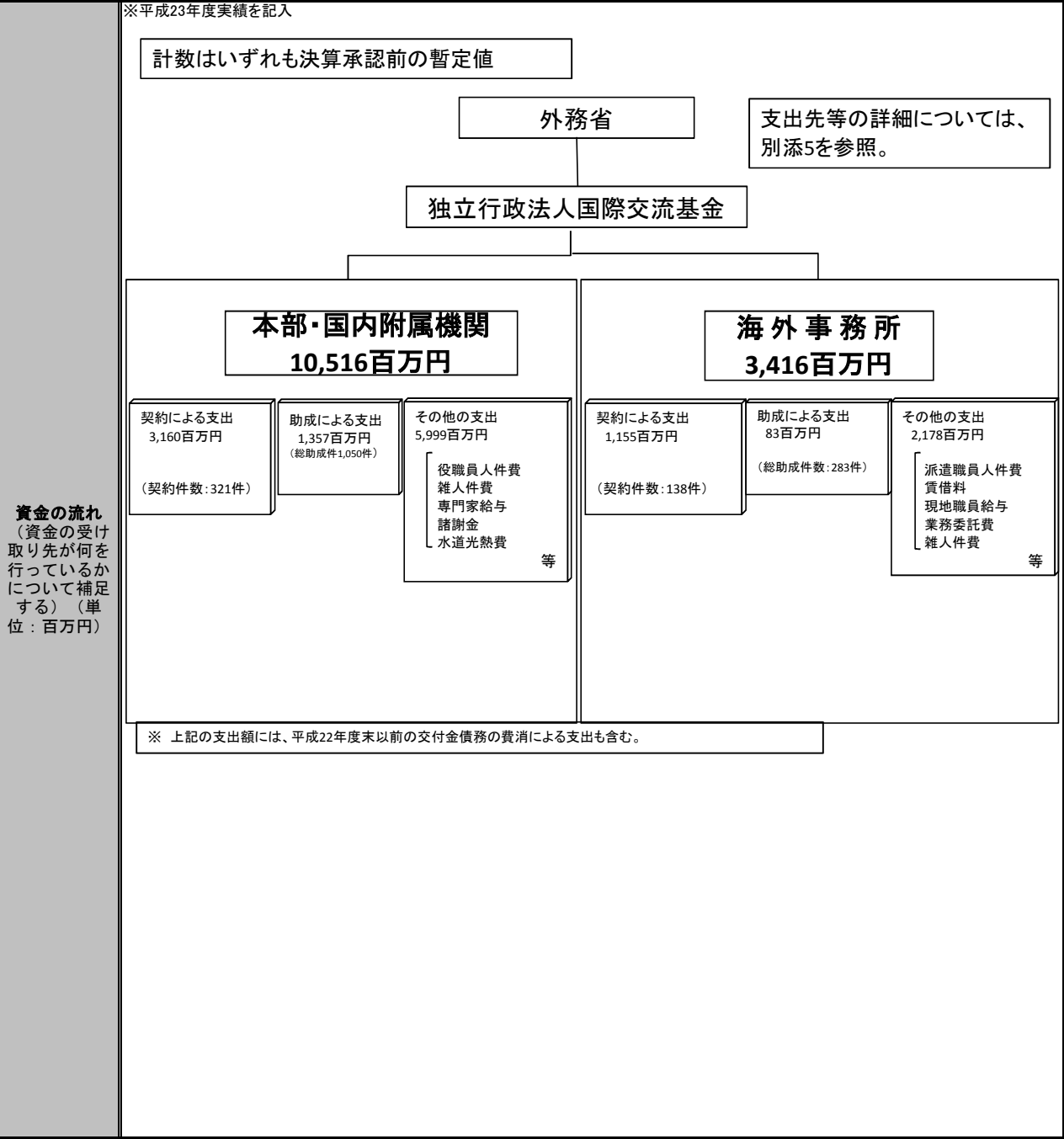


平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	独立行政法人国際交流基金運営費交付金			担当部局	外務報道官・広報文化組織			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始			担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課			課長 米谷 光司 課長 島田 文裕		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ-1 海外広報、文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持発展に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい ・海外における日本研究に対する援助及びあつせん並びに日本語の普及 ・国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあつせん並びにこれへの参加 ・日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 ・国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与 ・国際文化交流を行うために必要な調査及び研究等									
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
			当初予算	12,569	12,851	13,032	12,692	13,082		
			補正予算	-	-	▲ 1,799	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
	計		12,569	12,851	11,232	12,692	13,082			
	執行額		12,569	12,851	11,232					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	外交上の効果も文化的・精神的な効果も数量化が困難、かつ文化交流事業の真の効果は長期的に現れるもので年度毎の評価では捉えきれない部分が多いという、効果測定上の問題があることから、「項目別業務実績報告書」 http://www.jpfa.go.jp/j/about/outline/result/br/index.html のとおり、定量的評価と定性的評価とを組み合わせ、また中長期的な効果・影響が確認できた事例を収集するなどの手法により事業評価を行っている。			成果実績	①経費の合理化と経費の削減 ハ ②文化芸術交流の促進 □ ③海外における日本語教育学習への支援 ハ ④海外日本研究及び知的交流の促進 ハ	①□ ②ハ ③□ ④□	①□ ②ハ ③□ ④□	-		
				達成度	%	評価対象 23項目のうち「□」5、「ハ」18	評価対象 23項目のうち「□」8、「ハ」15	評価対象 23項目のうち「□」9、「ハ」14		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	主要事業例	海外日本語教師・専門家・学習者等日本語研修招聘人数		活動実績 (当初見込み)	人	790	757	863	-	
		日本研究フェローシップ招聘人数			人	218	272	326	-	
		海外日本文化紹介派遣・海外公演主催海外派遣件数			件	60	48	59	-	
		ウェブサイトを通じた情報提供アクセス数			件	16,484,760	25,970,152	26,501,851	-	
単位当たりコスト	上記「項目別業務実績報告書」記載のとおり、本「(独)国際交流基金運営費交付金」事業においては多様なプログラムを多数実施しているため、本事業全体の単位あたりのコストの算出は適当でない。			算出根拠						
平成24年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	海外日本語事業費	4,155	4,525	日本再生戦略に関する「重点要求」(プレゼンス強化):1,001百万円						
	文化芸術交流事業費	1,738	2,054							
	海外日本研究・知的交流事業費	1,262	1,201							
	調査研究・情報提供等事業費	454	437							
	その他事業費	2,975	2,898							
	一般管理費	2,107	1,967							
	計	12,692	13,082							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算 状況・算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業仕分け(第1弾及び第2弾)における指摘及び「独立 行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を十分反 映している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業と なっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業仕分け(第1弾及び第2弾)における指摘及び「独立 行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に加え、契 約監視委員会における指摘を十分反映している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業仕分け(第1弾及び第2弾)における指摘及び「独立 行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に加え、独 立行政法人評価委員会における指摘を十分反映してい る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっ ているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	・24年度事業については、事業仕分け(第1弾及び第2弾)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」等の指摘を踏まえ、22年度・23 年度に措置した事項を継続するとともに、日本語能力試験の安定的拡大、海外事務所の事業の効率化などにつき適切に反映し、成果目標を 設定したものと認められる。 ・25年度要求については、継続して上記の指摘等を反映させる予定である。また、24年度は関西国際センターの施設管理・運營業務等につい ても民間競争入札を導入する等、経費の効率化や効果的な他手段選択の検討についても、不断の努力が続けられている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善	事業見直し等による減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮 減	事業見直し等による減		

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
1. 事業仕分け第1弾（平成21年11月） (1) 事業番号・事業名： 2-49（独）国際交流基金 運営費交付金及び運用資金 (2) WGの評価結果： 見直しを行う (3) とりまとめコメント： ・文化芸術交流は海外に重点化。 ・専門家派遣のコストを縮減すべき。 ・拠点の見直しも行っていただきたい。 ・外務省出身者が役員に就任しており、役員全員で総額 4,500万円もの高額な報酬を得ていることは国民の理解を得られないので、見直しをしていただきたい。 ・（運用資金は）国費相当額の全てを国庫返納。・・・国庫へ返還する際には、これまでのハイレベルな政治的約束を踏まえ、外交問題に悪影響を及ぼさないよう返還内容を精査。 ※ 対応状況は別添1(1)のとおり。 2. 事業仕分け第2弾（平成22年4月） (1) 事業番号・事業名： A-15（独）国際交流基金 日本語教育、学習への支援及び推進 (2) WGの評価結果： （日本語国際センターの設置運営、海外日本語教師を対象とする日本語研修、関西国際センターの設置運営、外交官・公務員を対象とする日本語研修）当該法人が実施し、事業規模と国費は縮減（自己収入の拡大、人件費の見直し等） （日本語能力試験）当該法人が実施し、事業規模は維持（国費への依存から一日も早く脱却） (3) とりまとめコメント： ・（日本語国際センターの設置運営、海外日本語教師を対象とする日本語研修）現時点でこの独法による事業継続については評価をしている。事業規模の縮減と、国費の削減を進めていく。 ・（関西国際センターの設置運営、外交官・公務員を対象とする日本語研修）事業規模の縮減と、国費に依存する部分を小さくしていく。 ・（日本語能力試験）採算性が非常にいい。よって、事業規模は現状維持、国からの依存、国費を投入するという形での事業から一日も早く脱却。 ※ 対応状況は別添1(2)のとおり。 3. 提言型事業仕分け（平成23年11月） (1) 事業番号・事業名： B-1 外交：外交戦略における在外公館の役割 (2) 提言事項（国際交流基金関連部分のみ）： ・在外公館の業務の一部について独立行政法人や民間法人等にアウトソーシング化を進めるべき ・「広報文化センター」について（独）国際交流基金「日本文化センター」との業務を整理した上で、配置・内容の見直しを進めるべき (3) 検討状況 （検討の方法） 提言型政策仕分けの提言を受け、広報文化交流部長の下に、「広報文化外交の制度的あり方に関する有識者懇談会」を設置し、在外公館の広報文化業務に関する議論を行う。概ね1か月に1回。本年6月までに提言を取り纏め。主な議論の内容及び提言については公表。 （検討の方向性） ・広報文化事業については、実施の担い手として（独）国際交流基金を最大限に活用し、また民間のリソースを建設的に組み入れながら、在外公館は、いわば「司令塔」たる企画・調整の役割を強化しつつ、事業の目的や効果の観点から在外公館が直接実施する必要があるものののみを実施する。 ・国際交流基金の海外事務所がある都市においては、大使館・総領事館の広報文化センターを本館内に移転。さらに、既存の広報文化センターについて、我が国との二国間関係、国際情勢の中での当該国の位置付けや、当該都市の地域における重要性・発信力、対日関心の高さ及び日本関連情報に対するニーズ、諸外国政府による取組状況等を考慮して、配置及び内容の見直しを行い、6月に予定されている「広報文化外交の制度的あり方に関する有識者懇談会」による最終提言の内容も踏まえ、必要に応じて（注）、縮小、移転、閉鎖、配置転換を検討し、その結果を予算要求に反映させる。 （注）国際交流基金海外拠点の設置状況等を勘案して、可能な限りの効率化を図ること、また、広報文化センターの賃貸契約更新のタイミングに際して、可能な限り借料の削減に向けて、賃貸人との交渉に努めることが大前提。 （既に実施済／達成した事項） ・平成24年度当初予算概算要求政府案においては、広報文化センターの配置について見直しを行った結果、上海の広報文化センターの移転等により、広報文化センターを通ずる情報発信活動に係る経費を4.7億円（23年度）から3.7億円（24年度）に削減（▲21.2%）。 4. 独立行政法人の事務・事業の見直し（平成22年12月「基本方針」閣議決定） ※ 指摘及び対応状況は別添2のとおり。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0230	平成23年行政事業レビュー	221

個別事業名：



事業仕分け(第1弾)フォローアップ(独)国際交流基金運営費交付金及び運用資金

事業仕分けの指摘事項	取り組み内容
【運営費交付金】(H22年度予算反映額: ▲74.2百万円)	
①「文化芸術交流は海外に重点化」	平成22年度より文化芸術交流事業においては、国内における映画祭、舞台公演等に対する主催・助成事業について原則廃止 【H22年度予算反映額 ▲50.5百万円】
②「専門家派遣のコストを縮減すべき」	平成22年度より、日本語専門家派遣事業の赴任旅費のうち、一部ビジネスクラスを利用していたものをエコノミークラス利用に変更した。 【H22年度予算反映額 ▲4.9百万円】 <u>その他の取り組み: 専門家派遣に際して、派遣人数及び格付の見直し等の措置により、平成23年度の専門家派遣に係る経費は、平成22年度実績に比べて、▲63.0百万円削減が可能となる見込みである。</u>
③「外務省出身者が役員に就任しており、役員全員で総額4,500万円もの高額な報酬を得ていることは国民の理解を得られないので、見直しをしていただきたい」	平成21年度及び22年度の国家公務員給与引き下げに準じた役員給与削減に加え、法人独自の見直し(平成22年6月)を行い、本給月額を独法化当時(平成15年10月)に比較し△10.3%の水準まで引き下げ。 また、22年度に特別手当の支給月数の自主的な見直しを行い、国家公務員指定職より低い水準に抑えている。(基金役員は指定職と比較して▲0.23ヶ月低い水準。)
④「さらに、拠点の見直しも行っていたきたい」	海外拠点における現地職員給与等の見直しを進め、平成22年度より実施。 また、中長期的な展望に立ち、海外拠点等における日本語講座収入の増のための対策を現在検討中。 【H22年度予算反映額 ▲18.8百万円】
【運用資金】	
⑤国費相当額の全てを国庫返納(外交問題に悪影響を及ぼさないよう返還内容を精査)	「国費相当額の全てを国庫返納(ただし、外交問題に悪影響を及ぼさないよう精査)」を受け、国際交流基金の運用資金942億円のうち、日米親善交流基金(500億円)及び日中21世紀基金(100億円)を除く342億円について、順次債券の売却を進め、改正独立行政法人通則法の施行後、平成22年度中に国庫納付。

事業仕分け(第2弾)フォローアップ (独)国際交流基金:日本語教育、学習への支援及び推進

平成23年度予算反映額:▲101.2百万円

事業仕分けの指摘事項	取り組み内容
【日本語国際センターの設置運営/海外日本語教師を対象とする日本語研修】 H22予算額:881百万円 H23予算額:836百万円 (H23年度予算反映額:▲34百万円)	
「当該法人が実施し、事業規模と国費は縮減(自己収入の拡大、人件費の見直し等)」	①博士課程プログラムの新規採用休止、修士課程プログラムの新規採用半減(▲12百万円) ②業務の見直しによる研修事業の効率化(▲12百万円) 【H23年度予算反映額 ▲24百万円】
	受益者負担拡大の観点から、研修生に対する研修補助費、図書費等の支給額を削減 【H23年度予算反映額 ▲10百万円】
	その他の取組み: 平成23年度に施設管理・運営業務を公共サービス改革法に基づく民間競争入札とし、約3,000万円の経費の節減を図ったほか、平成24年度には、海外日本語研教師修接遇業務についても民間競争入札を導入した。
【関西国際センターの設置運営/外交官・公務員を対象とする日本語研修】 H22予算額:831百万円 H23予算額:754百万円 (H23年度予算反映額:▲67.2百万円)	
「当該法人が実施し、事業規模と国費は縮減(自己収入の拡大、人件費の見直し等)」	①アジアユースフェローシップ(高等教育奨学金訪日研修事業)の廃止(▲50百万円) ②在日外交官研修プログラムの廃止(▲2.6百万円) ③業務の見直しによる研修事業の効率化(▲12百万円) 【H23年度予算反映額 ▲64.6百万円】
	受益者負担拡大の観点から、研修生に対する研修補助費の支給額を削減 【H23年度予算反映額 ▲2.6百万円】
	その他の取組み: 施設管理・運営業務等について民間競争入札を導入し、平成24年度より1年当たり約3,000万円の削減となった。(3年契約(税込み) 3.3億円⇒2.4億円、▲0.9億円/3年)
【日本語能力試験】	
「当該法人が実施し、事業規模は維持(国費への依存から一日も早く脱却)」	試験の実施回数や実施地の増加、受験者数の増大等による試験収入の増加により、本事業の事業費は平成21年度より全額自己収入化を達成。今後も引き続き収入増を図り、国費に依存しない形で事業を実施

注: 予算額・反映額については、直接事業仕分け対象となった研修事業以外の事業を含む両センターの運営費交付金の額を計上

独立行政法人国際交流基金「独立行政法人の事務・事業の見直し」(平成22年12月「基本方針」閣議決定)における指摘事項と対応状況〔総論〕

(平成24年7月1日現在)

基本方針の記載		具体的な見直し状況
Ⅲ 資産・運営の見直しについて		
1. 不要資産の国庫返納		
○ 国の資産を有効かつ効率的に活用する観点から、独立行政法人の利益剰余金や保有する施設等について、そもそも当該独立行政法人が保有する必要性があるか、必要な場合でも最小限のものとなっているかについて厳しく検証し、不要と認められるものについては速やかに国庫納付を行う。		○不要資産の譲渡収入等の国庫納付にあたっては、国庫納付を求められた766,181千円について更なる検証を行い、6,760千円を追加納付することとし、平成22年度中に772,941千円を国庫納付済み。 ○国際交流基金運用資金のうち、日米親善交流基金及び日中21世紀基金を除く34,203,860千円について、簿価超過回収額5,490千円を含め、22年度中に34,209,350千円を国庫納付済み。
○ 不要な施設等の納付方法については、原則として現物により速やかに納付することとし、国は、納付を受けたものを含めた国有財産全体の有効活用を図る。		○区分所有宿舍35戸中4戸について、必要性の精査、売却可能性の検討等を行った上で、売却手続きを開始、23年度中に終了し、24年5月に14,527千円を国庫納付済み。なお、当該物件は東日本大震災の被災者受入施設として提供リストに登録されていたため、23年9月まで手続きを中断していた。
○ なお、本基本方針で個別に措置を講ずべきとされたものの以外のものについても、各独立行政法人は、貸付資産、知的財産権も含めた幅広い資産を対象に、自主的な見直しを不断に行う。		○個別に措置を講ずべきとされた職員宿舍以外は現状で不要な資産は保有していないと考えているが、その他の資産も対象に、自主的な見直しを不断に行っていく。 なお、区分所有宿舍については、平成24年4月3日付行政改革実行本部による「独立行政法人の職員宿舍の見直し計画」に基づき、引き続き見直しを行う。
2. 事務所等の見直し		
○ 国の財政資金を独立行政法人の本来業務に効果的に充当するため、事務所等の運営については、徹底的な整理・統廃合や組織・府省の枠を超えた共用化を行い、管理部門経費を削減する。		○中期計画期間(平成19年度～23年度)を通して、以下の措置等により管理費削減に努め、平成23年度において平成18年度比▲21.1%(うち本部事務所借料削減額▲243,835千円、削減率▲37.3%、本部事務所借料以外の一般管理費削減額▲340,594千円、削減率▲16.1%)の一般管理費削減を達成した。 ①平成20年度における本部事務所の移転 ②平成18年度における抜本的な人事給与制度改革に基づく、能力評価・業績評価の人事・給与への反映や人件費の合理化 ○平成24年度以降においても、本部事務所借料の見直し(平成24年度削減額▲41,726千円、対前年比削減率▲10.19%)等により管理費削減に向けた努力を継続している。
○ 東京事務所については、真に必要なもののみ存置するとともに、併せて必要な機能の移転・集約化を図り、効率的な業務運営を確保する。		—

○ 海外事務所については、個々の必要性をゼロベースで検証し、整理・統廃合を行うとともに、経費削減、ユーザーへの利便性の観点から、同一都市にあり、政策連携効果が見込まれるもの等については、情報管理の必要性等にも配慮しつつ、施設の共用化を図る。 このため、海外事務所を有する各独立行政法人や主務府省は、相互の情報共有や共同の検討を行うこと等により連携を強化する。	○平成22年11月10日に外務省、経済産業省及び国土交通省でとりまとめた独立行政法人の海外事務所の近接化に関する方針に基づき、国際交流基金、国際協力機構、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構が有する海外事務所の今後3年間の移転及び新設計画(移転・新設の場所・時期)を共有。情報セキュリティ管理の必要性等にも配慮しつつ、関係省庁・機関の相互の情報共有及び共同検討の体制について22年度中に合意。 ○23年6月にバンコクにおいて、また8月には北京において、国際観光振興機構の事務所が現行の基金事務所入居ビルに移転を完了した。 ○これにより、実施すべき必要な措置を講じるとともに、前回の対応状況報告にあたっての指摘事項である「具体化にむけての更なる取り組み」を念頭に、平成24年1月20日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」に基づき、国際交流基金、国際協力機構、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構の海外事務所の機能的な統合に関する関係省庁・独法の実務者会合に参加。現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意しつつ、ワンストップサービスを実現するための機能的な統合の在り方につき、平成24年夏までに結論を得るべく、個々に検討を行って
○ 職員研修・宿泊施設については、本部事務所、民間宿泊施設、貸会議室等の利用により機能を代替できるものは廃止する。 ○ 本部事務所、地方支所、職員宿舎等その他の資産についても、事業規模を施設に合わせて考える現状維持的な姿勢を改め、規模・コスト・立地等を再検証し、徹底した効率化・合理化を図り、独立行政法人の事務・事業や実施方法の見直しに伴い不要となるものの整理・統廃合、共用化を行う。	該当なし。(職員研修・宿泊施設は保有していない。) ○本部事務所については、平成20年度中の本部移転により、以下のとおり、借料の大幅削減を達成しているが、平成24年度に向け、引き続き市況を踏まえた交渉を行った。 ・平成18年度実績額653,364千円 ・平成23年度実績額409,529千円(対平成18年度実績削減額▲243,835千円、削減率▲37.3%) さらに、平成24年度以降においても以下の通り借料の見直し等を通じ大幅削減となる見込みである。 ・平成24年度予定額367,803千円(対平成23年度実績削減額▲41,726千円削減率▲10.19%) ○京都支部についても、従前より引き続き運営の効率化と経費節減の取組みに努めている。特に事務所借料については、平成20年度中の移転により、以下のとおり、大幅削減を達成した。 ・平成15年度実績額20,343千円 ・平成18年度実績額10,448千円 ・平成24年度予算額 4,495千円(対平成15年度削減額▲15,848千円、削減率▲77.9%) (対平成18年度削減額▲5,953千円、削減率▲57.0%) ○日本語国際センター及び関西国際センターについては、運営方法、コスト等の不断の見直しを行うとともに、施設・設備の適切な運営、改修に努めている。 ○職員宿舎については、必要性の精査、売却可能性の検討等を行った上で、区分所有宿舎35戸中4戸を処分した。

3. 取引関係の見直し

① 随意契約の見直し等

○ 各独立行政法人は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき策定した随意契約等見直し計画を着実に実施する。具体的には、随意契約については、原則として一般競争入札等に移行することとし、一般競争入札等であっても一者応札・応募となった契約については、実質的な競争性が確保されるよう、公告方法、入札参加条件、発注規模の見直し等の改善を図り、コストの削減や透明性の確保を図る。	○平成22年2月に設置した外部有識者等から成る契約監視委員会による随意契約、一者応札・応募契約等に係る点検の結果に基づく改善措置を講ずることで、以下のとおり改善した。 ・全契約金額に占める随意契約金額比率 平成22年度:1,495百万円/3,036百万円=49.2% ⇒平成23年度:1,734百万円/3,782百万円=45.8% ・全一者応札・応募案件数に占める新規発生案件の件数比率 平成22年度:新規発生案件10件/全一者応札・応募案件26件=38.5% ⇒平成23年度:新規発生案件11件/全一者応札・応募案件29件=37.9% ○契約監視委員会による主たる指摘事項への対応として、平成23年度において、以下の改善措置を実施した。 ・一者応札・応募を減らし、より競争性を高めるため、必要な場合には競争参加資格を柔軟に決定する。 ・共催事業における相手方が、当基金負担の共催分担金の一部を充当して一定金額以上の契約を締結する場合は、双方で協議することとし、共催分担金への統制を強化する。
○ また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」に基づき、主務大臣及び各独立行政法人(契約監視委員会)は、各法人において締結された契約についての改善状況をフォローアップし、毎年公表する。総務省は、その結果を取りまとめ、公表する。	○法人において締結された契約についての改善状況を契約監視委員会においてフォローアップし、その結果を総務省に報告するとともに、法人のウェブサイト上で公表した。

② 契約に係る情報の公開

○ 独立行政法人が実施する事務・事業の大半は、財源として国民の税金が充てられていることから、国民に対し、その使途についての説明責任を十全に果たすとともに、徹底した透明性を確保する必要がある。 ○ 現在、独立行政法人会計基準に基づき、特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等(以下「関連法人」という。)に係る情報が開示されているところであるが、関連法人以外の法人であっても、独立行政法人と一定の関係を有するものについては、その情報公開の範囲を拡大することが適当である。 ○ このような観点から、独立行政法人が、当該独立行政法人において管理又は監督の地位にある職を経験した者が再就職しており、かつ、総売上高又は事業収入に占める当該独立行政法人との取引高が相当の割合である法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める。	○「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づき、契約に係る情報は全て公表してきているが、これらに加え、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、当基金において管理又は監督の地位にある職を経験した者が役員等として再就職しており、かつ、総売上高等に占める当基金との取引高が相当の割合である法人と契約をする場合には、当該法人との間の取引等の状況についての情報を公開する制度を開始した。
---	---

③ 関連法人の利益剰余金等の国庫納付等

○ 各独立行政法人は、関連法人との間で競争性のない随意契約や実質的な競争が確保されていない契約(競争入札における一者応札や企画競争における一者応募)等が行われていた場合、当該関連法人の利益剰余金又は内部留保の有無を速やかに精査し、相応の部分について国庫納付する、あるいは当該部分の額について国費の負担軽減に資するための措置を講ずるよう努める。	○関連公益法人に対する業務委託については、その妥当性につき厳正な見直しを行うとともに、競争性のある契約への移行を進めてきたところであるが、平成23年度において、独立行政法人会計基準に定める関連公益法人等に該当する法人は存在しない。
--	--

④ 調達の見直し	
○ 各独立行政法人は、類似の事業類型に対応した共同調達の実施等を検討し、コストの縮減を図る。	○「公共サービス改革プログラム」(平成23年4月)に基づく共同調達の対象品目、発注仕様、入札参加資格、事務コスト等についての政府での統一的な検討結果を踏まえ、類似の事業に共通で適用できる単価契約の導入等、共同調達等の導入にむけて可能性を検討している。
特に研究開発事業に係る調達については、下記の取組を進めるほか、他の研究機関と協力してベストプラクティスを抽出し、実行に移す。 ア) 調達に係る仕様要件の見直しを行う。 イ) 調達方式による価格比較を行い、リース方式が割安な場合は積極的にこれを活用する。また、研究機器や保管機器等について他の研究機関との共同利用等の可能性を検討する。 ウ) 価格調査に当たっては、他の研究機関の購入実績等を確認することなどにより適正価格の把握に努める。	—
○ 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づく官民競争入札等の積極的な導入を推進し、独立行政法人の提供するサービスの質の維持・向上と経費削減を図る。	○平成23年度の日本語国際センターの施設管理・運營業務を、公共サービス改革法に基づく民間競争入札とし、経費の節減を図り、平成22年度落札価格比で▲27,241千円の削減となった。平成24年度分からは、本業務の他、関西国際センターの施設管理・運營業務等についても民間競争入札を導入、平成24年度より平成22年度落札価格比で1年当たり▲29,318千円の削減となった。また、日本語国際センターにおいては、平成24年度分の海外日本語研教師修接遇業務についても民間競争入札を導入した。
○ 「公共サービス改革基本方針」(平成22年7月6日閣議決定)に基づき、行政刷新会議に設置された公共サービス改革分科会において、公共サービス改革を推進するための調達の効率化等に関する具体的方策が検討され、平成23年春までに取りまとめられる予定であり、この結論を踏まえ、調達の効率化等を図り、経費の削減等の措置を講ずる。	○従来より、各種契約における競争入札の実施の推進、節電をはじめとする光熱水料に係る経費節減、各種事業における受益者負担の更なる適正化等による、調達の効率化、経費の削減を図っているところである。 ○平成23年度においては、東日本大震災を受けての節電努力を行ったことにより、基金本部、日本語国際センター並びに関西国際センターの電気料金に関し、合計で前年度比▲6,320千円(削減率▲11.0%)の経費削減を達成した。 ○日本語国際センター施設管理・運營業務については、平成22年度まで一般競争入札であったが、平成23年度分から公共サービス改革法に基づく民間競争入札を実施した結果、平成23年度の契約金額(平成22年度に入札を実施)は、平成22年度落札価格比で▲27,241千円(▲28.6%)。また、平成24年度～26年度の公共サービス改革法に基づく民間競争入札(平成23年度に実施)による契約金額は、1年当たり、平成22年度落札価格比で、▲22,316千円(23.4%)の経費削減を達成した。 ○関西国際センターの施設管理・運營業務等については、平成23年度まで一般競争入札であったが、平成24年度分から公共サービス改革法に基づく民間競争入札を導入し、平成23年度に同民間競争入札を実施した結果、平成24年度～26年度の契約金額は1年当たり、平成23年度落札価格比で▲29,318千円の経費削減を達成した。 ○日本語国際センターにおいては、平成24年度分の海外日本語研教師修接遇業務について民間競争入札を導入した。 今後も民間競争入札や、随意契約及び一者応札並びに総合評価落札方式における評価基準等について契約監視委員会による点検結果を踏まえた見直しを図ることで、調達の一層の改善を推進する。

4. 人件費・管理運営の適正化	
① 人件費の適正化	
○ 独立行政法人の総人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成22年11月1日閣議決定)に基づき、今後進める独立行政法人制度の抜本的な見直しの一環として厳しく見直す。	－
○ 国家公務員と比べて給与水準が高い法人は、国民の理解と納得が得られるよう、その水準が国家公務員と同等のものとなるよう努める。 ア) 国家公務員と比べて給与水準が高い法人は、給与水準の適正化に係る具体的な方策と数値目標を内容とする取組を着実に実施する。	○ 以下の取組により、対国家公務員指数(ラスパイレス指数)を平成17年度以降着実に低下させてきた。 (1) 平成18年12月に制定した新しい給与制度で以下の施策を導入 ① 本俸月額の下げ: 平均▲5.8%(国家公務員の平均引下げ率▲4.8%から▲1.0%さらに引下げ) ⇒ 全体の給与水準の引下げ ② 年次昇給の割合を引下げ、年功序列から職責・能力・評価に応じた昇格を重視する等級・職階制を導入 ⇒ 高年齢者層の給与水準の引下げ ③ 基本給連動の年功的役職手当の定額化 ⇒ 平均役職手当額の引下げ ④ 役職離脱の仕組みの導入(参事・副参事職の設置) ⇒ 高年齢者層の給与水準の引下げ (2) 国家公務員における措置を越える給与抑制・削減措置 ① 管理職員の賞与支給率を国家公務員より低く抑える(平成19年度、22年度追加、23年度) ② 国家公務員で行われた若手職員の俸給表増額を実施せず(平成19年度) ③ 役職定年制の導入(平成20年度) ④ 国家公務員に新設の「本府省業務調整手当」にあたる手当は導入せず(平成21年度) ⑤ 給与制度移行に伴う現給補償の打ち切り(平成21年度) ○ 平成19年度における総務省とりまとめの「独立行政法人の役職員の給与等の水準」の公表時に設定した平成22年度における達成目標値(対国家公務員指数:123.2、地域・学歴換算指数:104.7)を平成21年度において達成(対国家公務員指数122.0、地域・学歴換算指数101.7)した。平成23年度においては、指数はさらに低下した(対国家公務員指数:119.5、地域・学歴換算指数:99.2)。 ○ さらに、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の成立を受け、平成24年4月から国家公務員に準じた措置を順次講ずることとした。
イ) 主務大臣は、上記取組の実施状況を的確に把握するとともに、人件費削減の進捗状況、給与水準の在り方等を検証した上で、その結果を、国家公務員と比べて給与水準が高い理由、講ずる措置等と併せ、総務大臣に報告する。 ウ) 総務大臣は、上記の報告を取りまとめ、公表する。	○ 左記イ)の措置を講じるとともに、総務省に報告した内容を当省のウェブサイト上で公表した。
○ 各独立行政法人の長、理事及び監事等の報酬については、個人情報保護にも留意しつつ、引き続き個別の額を公表する。	○ 従前より基金ウェブサイト上において、組織に関する情報の一つとして役員(法人の長、理事、監事)の報酬額について公表している。
○ 給与水準については、監事による監査、評価委員会による事後評価においても、引き続き厳格なチェックを行う。	○ 従前より監事による監査及び外務省独立行政法人評価委員会によりチェックを受けている。

② 管理運営の適正化	
○ 業務運営の在り方を、組織、業務実施方法、人員等の観点から抜本的に見直し、簡素な管理部門、効率的な運営体制を確保することにより、業務運営コストを削減する。このため、一般管理費及び事業費に係る効率化目標について、過去の効率化の実績を踏まえ、これまで以上の努力を行うとの観点から具体的な目標を設定する。	○第二期中期目標計画期間(平成19年度～23年度)の最終年度である平成23年度までに平成17年度比▲6.0%(目標値)を上回る▲10.7%の人員費削減を達成した。具体的には、以下の施策を実施してきた。 ○第二期中期目標計画期間(平成19年度～23年度)の最終年度である平成23年度までに平成18年度比21.1%の一般管理費削減を達成した。具体的には、平成18年度以降の人員費抑制・削減措置、平成20年度における本部事務所移転等に加え、従来より、各種契約における競争入札の実施の推進、節電をはじめとする光熱水料に係る経費節減等による調達の効率化、経費の削減を図ってきている。今後も公共サービス改革方針に基づき、随意契約及び一者応札並びに総合評価落札方式における評価基準等について契約監視委員会による点検結果を踏まえた見直しを図ること等で調達の一層の改善を推進する。 ○第二期中期目標計画期間(平成19年度～23年度)の最終年度である平成23年度までに平成17年度比▲6.0%(目標値)を上回る▲10.7%の人員費削減を達成した。具体的には、以下の施策を実施してきた。 (1)平成18年12月に導入した新給与制度の運用 ①本俸月額の下げ(平均△5.8%)⇒全体の人員費の削減 ②年次昇給の割合を下げ、年功序列から職責・能力・評価に応じた昇格を重視する等級・職階制を導入 ⇒高年齢者層の人員費の削減 ③基本給連動の年功的役職手当の定額化 ⇒役職手当総額の削減 ④役職離脱の仕組みの導入(参事・副参事職の設置) ⇒高年齢者層の人員費の削減 (2)国家公務員における措置を超える給与抑制・削減措置 ①管理職員の賞与支給率を国家公務員より低く抑える(平成19年度、22年度追加、23年度) ②国家公務員で行われた若手職員の俸給表増額を実施せず(平成19年度) ③役職定年制の導入(平成20年度) ④国家公務員に新設の「本府省業務調整手当」にあたる手当は導入せず(平成21年度) ⑤給与制度移行に伴う現給補償の打ち切り(平成21年度)
○ 法定外福利厚生費、給与振込経費、海外出張旅費などの事務に係る経費及び職員の諸手当については、国家公務員に準じたものとなるよう徹底を図る。	○法定外福利費については、互助組織への拠出を廃止した。 ○海外出張費については、国家公務員に準じたエコノミークラス航空賃利用や、割引航空賃使用促進により、経費の節減、合理化を行った。 ○給与振込経費は必要最小限に抑えている。 ○職員の諸手当については、国家公務員に無い手当は支給していない。
○ また、事業費等については、所要額の見積りの考え方を明確にするなど、必要な経費を積算段階から精査できる取組を行い、徹底した透明化、合理化を図るとともに、運営費交付金について、国の予算のガバナンスの観点から、その在り方を検討する。	○ 平成21年度より、契約監視委員会において全ての契約に関する点検(予定価格の適正性確認を含む)を受けており、その結果を契約事前審査に反映させている。 ○平成23年度中に、調達業務におけるマニュアルを作成し、予定価格積算の指導・助言等を行う体制を強化した。

○ 組織のコンプライアンスの確保を推進するため、内部監査業務を的確に実施する体制を整備する。

○コンプライアンスに係る体制の構築及びその推進のために必要な事項を定めた「独立行政法人国際交流基金コンプライアンス規程」を整備し、国際交流基金の役員、部長等と外部有識者から構成されるコンプライアンス推進委員会を設置した。
○平成24年2月1日に、第1回コンプライアンス推進委員会を開催した。

5. 自己収入の拡大	
○ 特定の者が検査料、授業料、利用料、配布価格、技術指導料等を負担して実施する事業については、受益者の負担を適正なものとする観点から、その負担の考え方を整理し、これに基づき、国民生活への影響に配慮しつつ検査料等の見直しを行う。	○日本語能力試験については、実施地の状況に応じた受験料の適切な設定と受験者数増のための努力を続けた結果、大幅な増収を達成した。また、21年度より実現した黒字化については、22年度及び23年度においても維持した(23年度収入615,110千円、支出613,914千円)。24年度も引き続き黒字の維持と、自己収入の拡大に努める。日本語能力試験収入の推移は以下のとおり。 平成19年度:220,511千円 平成20年度:235,847千円 平成21年度:799,440千円 平成22年度:623,210千円 平成23年度:615,110千円 ○今後も、事業実施国の事情も勘案した上で、日本語能力試験受験料、海外日本語講座受講料等、各種事業における参加費・サービス利用料等の受益者負担の更なる適正化につき、不断の見直しを続ける。
○ また、協賛、寄附等が見込める事業については、その拡大に努めることにより、国費の削減を図る。	○景気回復の遅れを反映し、当面企業・個人からの寄附金等獲得が困難な状況が続くことが予想されるが、より多くの寄附金受入れに繋がりを図る方策として、平成23年度にクレジットカード決済を前提とした民間運営のオンライン寄附サイトの活用、法人会員制度の整備を実施した。また、具体的な個別事業を対象とした協賛、寄附金の獲得を引き続き目指す。
○ 出版物の著作権、研究開発成果等に係る特許等による知的財産の活用等を通じて自己収入の拡大を図る。	○基金が発行した日本語教材や美術展カタログ等の販売を通じ、自己収入の拡大に努める。
6. 事業の審査、評価	
○ 複数の候補案件からの選択を要する事業については、案件の厳選による効率的な事業実施や、選択・実施過程の更なる透明化を図るため、有識者から成る第三者委員会を設置するなど効果的な外部評価の仕組みを導入する。	○公募プログラムについては、事前評価として、募集の際に公開している「選定方針」に沿った審査を行い、さらに外部専門家による審査や、採否案に対する助言を加味して案件を選択している。
○ また、中間評価において成果が期待できないと評価された事業は廃止するなど、評価結果を事業実施過程に適切に反映させるとともに、事業の選定・採択時(事前)、実施時(中間)、終了時(事後)の各段階における評価結果をホームページ上で公表することなどにより、国民への説明責任を果たす。	○個別のプロジェクト(事業)は、原則として単年度で実施しているが、2年以上にわたる助成プロジェクト等については、年度ごとに中間報告書等を取り付け、事業の進捗を確認したうえで事業継続の可否を判断している。 ○公募助成プログラムの事前評価の結果として採用事業をプログラムごとにウェブサイトに掲載している。 ○事後評価は、プログラムごとに自己評価を実施するとともに、外部専門家からの評価を受けているが、その内容は、業務実績報告書としてウェブサイトに掲載している。

独立行政法人国際交流基金「独立行政法人の事務・事業の見直し」(平成22年12月「基本方針」閣議決定)における指摘事項と対応状況〔個別〕

(平成24年7月1日現在)

【事務・事業の見直し】

事務・事業		講ずべき措置	実施時期	具体的内容	措置内容・理由等
01	海外日本語教育、学習への支援及び推進	関西国際センターの研修事業規模の縮減	23年度中に実施	関西国際センターが実施している日本語研修については、アジアユースフェロースhip（高等教育奨学金訪日研修）の廃止、在日外交官研修プログラムの廃止等により事業規模及び国費負担を縮減する。	23年度において、関西国際センターが実施している日本語研修のうち、アジアユースフェロースhip（高等教育奨学金訪日研修）、在日外交官研修プログラムを廃止した（平成23年度予算において対前年度▲52,194千円）。また、研修プログラムについて横断的に、研修補助費（交通費等）の減額、配布教材費の削減等を行った（平成23年度予算において対前年度▲2,630千円）。
		海外日本語教師に対する日本語研修の事業規模の縮減	23年度中に実施	日本語国際センターが実施している海外の日本語教師に対する日本語研修については、博士課程プログラムの新規採用休止、修士課程プログラムの新規採用半減等により、事業規模及び国費負担を縮減する。	23、24年度において、日本語国際センターが実施している教師研修のうち、博士課程の新規採用を行わず、修士課程の新規採用を半減（4名）とした（平成23年度予算において対前年度▲11,776千円）。また、平成23年度より、研修プログラムについて横断的に、研修補助費（交通費等）の減額、配布教材費の削減等を行った（平成23年度予算において対前年度▲10,468千円）。
		研修員手当の現金支給の原則廃止	23年度中に実施	食費の一部を除き、研修手当（交通費、書籍購入費等）の現金支給は廃止する。	23年度において、食費の一部を除き、研修手当の現金支給は廃止し、研修補助費（交通費等）をICカードにより支給する、図書費や資料送料を業者への直接払いにするとの変更を行った。
		日本語能力試験の自己収入の拡大	23年度中に実施	海外における日本語能力試験の受験箇所を増加等により黒字を維持し、自己収入の拡大を図る。	22年度及び23年度においても収入が支出を上回った（23年度収入615,110千円、支出613,914千円）。24年度も引き続き収入が支出を上回るよう努めるとともに、自己収入の拡大に努める。実施地の増については22年度中から検討を行い、23年度の第1回試験（7月）は新規に20都市、第2回試験（12月）は新規に13都市で実施。24年度は、第1回試験（7月）は新規に6都市、第2回試験（12月）は新規に8都市で実施の予定。
02	日本研究・知的交流	知的交流の効果的な実施	22年度から実施	知的交流については、引き続き、知的交流の担い手の育成等を図りつつ、効率的・効果的に実施する。	招へい者のフォローアップの強化、会議等の事業への参加者の人選の工夫、事業報告書の充実等を行い、事業の効果、効率の向上のための措置を講じた。
03	文化芸術交流の促進	海外に重点化した事業の実施	22年度から実施	文化芸術交流事業については、原則として国内事業は実施しない。	22年度より原則として、国内事業は実施しないこととしている。
04	国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流の担い手への支援	広報関係予算の削減	23年度中に実施	定期刊行物、年次報告、一般広報等の広報関係予算については、ホームページを活用する等の効率化により削減を図る。	機関誌（『をちこち』）のウェブ化は22年度までに実施済み（紙媒体時より▲19,000千円）。23年度は、広報素材収集費（実施事業の成果の活用のためのDVD映像資料作成等）の節約等により、一般広報費を削減した（▲1,899千円）。
		国内における地域交流事業の廃止	23年度中に実施	国内において実施する国際文化交流の担い手への支援を目的とする地域交流事業は廃止する。	23年度より、国内で開催される国際交流フェスティバルへの参加（ブース出展及びセミナー等の開催）を取りやめ、同年度をもって国内連携促進プログラムを終了した。
		情報ライブラリーの利用者数の増大	22年度から実施	本部事務所内に設置されている「情報ライブラリー」については、利用者数の増加を図るための具体的な計画を作成し、利用者数が増加しない場合には抜本的な見直しを検討する。	ライブラリーの蔵書を活用した展覧会の開催、③基金本部でのイベントと連動したライブラリー蔵書の展示などの諸策を実施した。これにより22年度の利用者数は前年度より1,400名程度増加（7.5%増）した。 23年度はライブラリーの利用者増加のための取組みをさらに強化。具体的には、ライブラリー所蔵資料（蔵書・資料・写真等）を活用した展示を実施したほか、ウェアラブル・プレスリリース・ツイッター等電子媒体等を活用した広報強化や利用者に対するライブラリー利便性向上に努め、23年度の利用者数は、前年度に比してさらに1,650名程度増加（8.2%増）となった。
05	在外事業その他	海外事務所の事業の効率化	23年度中に実施	海外事務所の事業については、策定された年次計画に基づき、広報文化センターの事業との重複を検証し、同センターと協力すること等により、効率化・合理化を図る。	事業の重複がないことの検証に関しては、当該国において外交政策全般を担う在外公館と、国際文化交流の専門機関としての基金海外事務所という大きな位置づけを踏まえ、海外事務所に対し、事業計画策定時に在外公館と協議するよう指示するとともに、基金本部と外務省本省との間でも事業計画を共有した上で、年度計画を作成している。また、海外事務所と在外公館の間では、個別の業務上の諸連絡以外に月1回の頻度で連絡会議を行っており、23年度事業計画作成時には、従来以上に、他法人との連携も視野に、相乗効果発揮に向けた協力に留意して各事務所において公館との情報共有、調整を行った。また基金本部と外務省本省間においても事業計画の照会を行った。 相乗効果を高め、効率化・合理化を図るための協力に関しては、在外公館がオールジャパンで取組む日本紹介事業において、在外公館との協力連携により、また、他の諸団体の参画などを通じてさらなる事業効果の拡大などへの基金の（本来の役割としての、本部企画も含む）参画により、効率的に相乗効果が得られている。23年度は、パリにおいて若者を中心に19万人を動員したポップカルチャーの祭典であるJAPAN EXPO（在外公館が合同記者会見をセッとし、日本としての震災支援への謝意表明を行うとともに、政府関係機関のブースを近接させ、一体感ある参加を表現）、日韓合同の運営委員会（在外公館公使が副委員長）により、約45,000人の一般市民の参加を得て継続的に実施しているソウルにおける日韓交流おまつり（「ありがとう韓国！がんばろう日本！」がテーマ）、3万人近くが参加、要人も多数参加したジャカルタ日本祭り（事務局は大使館内、「深まる絆、広がる交流」がテーマ）、マドリード国際観光見本市（FUTUR）におけるイベントとして実施した、21万人以上の来場者のあったマドリッド日本文化週間（日本の伝統文化と東北地方の魅力の紹介を通じて日本の魅力をアピール、開会式にはフェリベ皇太子王妃両陛下ご臨席）等を実施。これらをはじめ、総力で取組むべき震災復興と日本の魅力発信、風評被害対策のため、機動的な連携を各国で展開した。 これらオールジャパンの文化紹介の取り組みに際しては、総合調整に加えて要人対応、広報、プレス対応、資料作成といった横断的取組みを在外公館が担うことにより、それら業務の一元化と効率化が図られるとともに、他の諸団体や日系企業等より多くのアクターの参画が得られることにより、より費用対効果の高い事業となっている中、国際交流基金が文化交流の専門性を生かした質の高い展覧会や公演、知的交流事業等を担当することで、異なるネットワークやノウハウが生かされ、相乗効果を更に高めることができた。また、これら連携強化の取組みにより、いずれの事業も前年度より参加者が増加し（ジャカルタ日本祭り：約2万人→約3万人、日韓交流おまつり：3.5万人→4.5万人など）、アウトプットの増大による効率化を図ることができた。

【資産・運営等の見直し】

講ずべき措置			実施時期	具体的内容	
06	不要資産の国庫返納	運用資金（基金）	22年度中に実施	日米親善交流基金及び日中21世紀基金を除く運用資金（基金）342億円を国庫納付する。	国庫納付を求められた34, 203, 860千円について、簿価超過回収額5, 490千円を含め、22年度中に（23年2月17日と23年3月11日の2回に分けて）34, 209, 350千円を国庫納付済み。
07		不要資産の譲渡収入等	22年度中に実施	不要財産の譲渡収入等のうち政府出資金見合い分（8億円）を国庫納付する。	国庫納付を求められた766, 181千円について、更なる検証を行い6, 760千円を追加納付することとし、22年度中に（23年2月17日に）772, 941千円を国庫納付済み。
08		区分所有の宿舍	23年度中に実施	職員宿舍の必要数を精査した上で、不要な区分所有宿舍を国庫納付する。	区分所有宿舍35戸について、必要性の精査、売却可能性の検討等を行った上で、4戸につき、23年度中に売却手続き等を終了し、24年5月に14, 527千円を国庫納付済み。なお、当該物件は東日本大震災の被災者受入施設として提供リストに登録されていたため、23年9月まで手続きを中断していた。 なお、区分所有宿舍については、平成24年4月3日付行政改革実行本部による「独立行政法人の職員宿舍の見直し計画」に基づき、引き続き見直しを行う。
09	事務所等の見直し	海外事務所の見直し	23年度中に実施	北京事務所及びバンコク事務所については、諸条件を整えつつ、国際観光振興機構の事務所との共用化等を図る。	23年6月にバンコクにおいて、また8月には北京において、国際観光振興機構の事務所が現行の基金事務所入居ビルに移転を完了した。
10			22年度中に実施	北京事務所及びバンコク事務所を除く海外事務所についても、個々の必要性等を見直すとともに、連携効果が見込まれる他機関との共用化を進めるための検討を行い、具体的な結論を得る。	平成22年11月10日に外務省、経済産業省及び国土交通省でとりまとめた独立行政法人の海外事務所の近接化に関する方針に基づき、国際交流基金、国際協力機構、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構が有する海外事務所の今後3年間の移転及び新設計画（移転・新設の場所・時期）を共有。情報セキュリティ管理の必要性等にも配慮しつつ、関係省庁・機関の相互の情報共有及び共同検討の体制について22年度中に合意。これにより、22年度中に実施すべき必要な措置を講じた。 さらに、前回措置済みとするにあたっての新たな指摘事項である「具体化に向けての更なる取り組み」を念頭に、平成24年1月20日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」に基づき、国際交流基金、国際協力機構、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構の海外事務所の機能的な統合に関する関係省庁・独法の実務者会合に参加。現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意しつつ、ワンストップサービスを実現するための機能的な統合の在り方につき、平成24年夏までに結論を得るべく、個々に検討を行っている。
11	人件費の見直し	在勤手当の見直し	22年度中に実施	外部有識者による検証等を踏まえ、在勤手当の見直しを行う。	平成22年度に海外拠点所在地の生計費を基に在外給与水準の調査を実施した結果、全体として現行の海外勤務者の給与水準が民間と比較して高くないことが確認された。その結果を踏まえ、在勤手当見直しの方向性について、23年7月1日に取りまとめた。 上記方向性を踏まえ、可能な限り早期に見直し結果を適切に反映すべく、準備を進めている。
12	業務運営の効率化等	日本語研修センターの設置・運営に係る国費負担の縮減	23年度以降実施	日本語国際センター及び関西国際センターの設置・運営については、受益者負担の拡大、発注方法の見直し等により、国費負担の縮減を図る。	途上国からの参加者に対する研修補助費（交通費等）の削減、配布教材費の削減による受益者負担の拡大を図った。 なお、日本語国際センター施設管理・運営業務については、平成22年度まで一般競争入札であったが、平成23年度分から公共サービス改革法に基づく民間競争入札を実施した結果、平成23年度の契約金額（平成22年度に入札を実施）は、平成22年度落札価格比で▲27, 241千円（▲28. 6%）、また、平成24年度～26年度の公共サービス改革法に基づく民間競争入札（平成23年度に実施）による契約金額は、1年当たり、平成22年度落札価格比で、▲22, 316千円（23. 4%）の削減となった。関西国際センターの施設管理・運営業務等については、平成23年度まで一般競争入札であったが、平成24年度分から公共サービス改革法に基づく民間競争入札を導入し、平成23年度に同民間競争入札を実施した結果、平成24年度～26年度の契約金額は1年当たり、平成23年度落札価格比で▲29, 318千円の削減となった。日本語国際センターにおいては、平成24年度分の海外日本語教師研修接遇業務についても民間競争入札を導入した。 これにより、「講ずべき措置」の「具体的内容」として検討してきた事項には全て対応済となった。今後は縮減額の維持あるいは更なる減額に向け、努力を継続する。

外務省独法評価委員会により作成された評価基準に基づく評価

(平成21年度以降の評価基準)

イ:中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画を大きく上回って順調であり、特に優れた実績を挙げている。
ロ:中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画を上回って順調であり、優れた実績を挙げている。
ハ:中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画通り順調である。
ニ:中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画に対してやや順調でない。
ホ:中期計画等の実施状況が当該事業年度において順調でない。

行政事業レビューシート 補足説明
平成23年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金の「資金の流れ」及び「費目・使途」

1. 運営費交付金の使途、費目について

平成23年度における運営費交付金の支出内訳は、本部事業費が93.0億円、一般管理費が12.1億円、在外事業費（基金在外拠点の運営経費、事業費等）が34.2億円となっている。（下表参照）

平成23年度損益計算書ベース 事業区分別費用額 (単位:円)

区分	事項	運営費交付金	(参考) その他自己収入等	(参考) 合計
本部・附属 機関事業費	文化芸術交流事業費	2,744,088,360	113,947,312	2,858,035,672
	日本語教育事業費	4,007,485,629	973,558,744	4,981,044,373
	日本研究・知的交流事業費	1,797,896,790	1,163,353,876	2,961,250,666
	調査研究・情報提供等事業費	755,445,096	45,577,920	801,023,016
	文化交流施設等協力事業費	0	255,663,620	255,663,620
	小計	9,304,915,875	2,552,101,472	11,857,017,347
一般管理費	一般管理費	1,210,746,658	58,536,201	1,269,282,859
在外事業費	在外事業費	3,415,852,697	158,172,862	3,574,025,559
総合計		13,931,515,230	2,768,810,535	16,700,325,765

さらに、運営費交付金の区分及び科目ごとの支出費目内訳は、別添資料①「平成23年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金費用の明細」の通りとなっている。

2. 運営費交付金の資金の流れについて

(1) 本部及び国内付属附属機関(以下「本部・附属機関」)

ア. 契約による支出

平成23年度運営費交付金の本部・附属機関全体における契約に基づく支出は、契約件数で321件、契約金額で総額31億6,011万円であり、全321件の一覧は 別添資料②「平成23年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金(本部・附属機関)契約一覧」の通りとなっている。

(参考) 契約形態別件数・金額:

平成23年度の自己収入予算等も含む本部・附属機関全体の契約は、契約件数で386件、契約金額で総額36億4,215万円となっている。これを契約の形態別に見ると、下表の通りとなっている。

契約形態等		件数 (件)	割合	金額 (百万円)	割合
随意契約		157	40.70%	1,614	44.30%
競争入札等	競争入札	188	48.70%	1,601	44.00%
	企画競争	41	10.60%	427	11.70%
	小計	229	59.30%	2,028	55.70%
合計		386	100.00%	3,642	100.00%

注: 計数は、四捨五入しているため、一致しない場合がある。

(参考) 契約の相手先種別件数・金額:

平成23年度の自己収入予算等も含む本部・附属機関全体の契約を、契約の相手先種別ごとに見ると、下表の通りとなっている。

契約相手先種別毎の契約内訳

相手先種別	件数 (件)	契約金額 (百万円)
民間企業	299	3,025
公益法人	16	167
海外の団体	30	164
その他の団体 (学校法人・NPO等)	39	280
個人	2	5
合計	386	3,642

(参考) 契約金額上位20者:

平成23年度の自己収入予算等も含む本部・附属機関全体の契約先で、契約金額の上位20者は、下表の通りとなっている。

	契約先名称	契約件数 (件)	契約金額 (円)
1	特定目的会社四谷イースト	3	545,076,012
2	東京ビジネスサービス株式会社	5	227,967,725
3	日活株式会社	4	107,648,750
4	日本放送協会	3	100,696,674
5	株式会社アヴァンティスタッフ	3	99,423,717
6	株式会社日本旅行	13	94,331,836
7	日本通運株式会社	27	68,908,565
8	三井物産ファシリティーズ株式会社	1	68,042,520
9	株式会社OCS	4	66,716,464
10	ローランアン協会	2	66,588,237
11	KDDI株式会社	2	59,312,237
12	凸版印刷株式会社	1	57,412,482
13	株式会社竹中工務店	1	57,225,000
14	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	3	55,692,000
15	株式会社JTBエイティン	6	54,896,009
16	日本情報産業株式会社	2	53,453,214
17	社団法人国際交流サービス協会	5	46,037,427
18	株式会社ハイバー	2	43,686,300
19	ランスタッド株式会社	1	42,567,447
20	松竹株式会社	5	41,221,476

イ. 助成による支出

平成23年度運営費交付金の本部・附属機関全体における助成による支出は、助成件数で1,050件、助成金額で総額13億5,669万円となっている。

(参考) 助成金額上位20者:

平成23年度の自己収入予算等も含む本部・附属機関全体の助成は、助成件数で1,167件、助成金額で総額18億419万円となっている。これらの助成先のうち、助成金額の上位20者は、下表の通りとなっている。

	助成先名称	助成内容	助成金額 (円)
1	財団法人平和・安全保障研究所	日米交流支援助成	18,635,640
2	財団法人日本国際交流センター	日米交流支援助成	14,470,917
3	ジャパン・ソサエティー東京事務所	海外公演助成	12,447,000
4	ヨーロッパ日本研究協会	日研ネットワーク強化助	12,405,391
5	有限会社アートウィル	海外公演助成	12,307,000
6	特定非営利活動法人 山海塾	海外公演助成	11,467,000
7	外交問題評議会	日米交流支援助成	11,253,903
8	国際環境ガバナンス制度設計研究実行委員会	日米交流支援助成	10,191,500
9	財団法人静岡県舞台芸術センター	海外公演助成	10,000,000
10	Hand in Hand合同会社	海外公演助成	10,000,000
11	ジョーンズ・ホプキンス大学ライシャワー研究センター東アジア研究所	日米交流支援助成	9,950,426
12	Japan China Friendship Film Festival	海外展助成	9,791,718
13	カリフォルニア大学サンタバーバラ校	日本研究機関支援助成	9,687,174
14	日本・ポルトガル修好通商条約150年記念フィナーレ公演 実行委員会	海外公演助成	9,480,000
15	オレゴン大学	日米交流支援助成	9,457,519
16	The German Marshall Fund of the United States	日米交流支援助成	9,318,540
17	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	日米交流支援助成	9,000,000
18	財団法人都市防災研究所	日米交流支援助成	8,043,480
19	東西センター	日米交流支援助成	8,043,070
20	リークワンユー公共政策大学院	知的交流会議助成	8,020,725

(2) 海外事務所

ア. 契約による支出

平成23年度運営費交付金の基金在外拠点全22カ所における契約に基づく支出は、契約金額で総額11億5,491万円であり、全138件の一覧は別添資料③「平成23年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金(在外事務所)契約一覧」の通りとなっている。

(参考) 契約形態別件数・金額:

平成23年度の自己収入予算等も含む在外拠点全22カ所の契約は、契約件数で138件、契約金額で総額11億9,835万円となっている。これを契約の形態別に見ると、下表の通りとなっている。

契約形態等		件数 (件)	割合	金額 (百万円)	割合
随意契約		110	79.70%	982	82.00%
競争入札 等	競争入札	22	15.90%	122	10.00%
	企画競争	6	4.30%	95	7.90%
	小計	28	20.30%	216	18.00%
合計		138	100.00%	1,198	100.00%

(参考) 契約の相手先種別件数・金額:

平成23年度の自己収入予算等も含む在外拠点全22カ所の契約を、契約の相手先種別ごとに見ると、下表の通りとなっている。

契約相手先種別毎の契約内訳

相手先種別	件数 (件)	契約金額 (百万円)
民間企業	132	1,179
公益法人	0	0
相手国政府	1	10
個人	5	10
合計	138	1,198

(参考) 契約金額上位10者:

平成23年度の自己収入予算等も含む在外拠点全22カ所の契約先で、契約金額の上位10者は、下表の通りとなっている。

	海外事務所名	契約先名称	契約金額(円)
1	ロサンゼルス日本文化センター	KCS West, Inc	75,167,567
2	シドニー日本文化センター	Reco Buthurst Pty Ltd	66,950,907
3	ジャカルタ日本文化センター	PPPPTK Bahasa	65,408,890
4	ニューデリー日本文化センター	Inderjit Singh Johar	52,086,672
5	モスクワ日本文化センター	Genieva Ekaterina	47,032,279
6	北京日本文化センター	北京新錦城房地產經營管理有限公司	46,691,605
7	ニューヨーク日本文化センター	Carnegie Hall Tower, LLC	46,643,040
8	ジャカルタ日本文化センター	PT. Summitmas Property	45,313,004
9	ロンドン日本文化センター	Chantrey Vellacott DFK	41,113,785
10	カイロ日本文化センター	Arab Co. For Service & Trade	39,884,800

イ. 助成による支出

平成23年度運営費交付金の基金在外拠点全22カ所における助成による支出は、助成件数で283件、助成金額で総額8,320万円となっている。

平成23年度 独立行政法人国際交流基金運営費交付金 費用の明細

本部・国内附属機関						海外事務所	
本部・附属機関事業費		一般管理費		在外事業費			
科目	金額（円）	科目	金額（円）	科目	金額（円）	科目	金額（円）
文化芸術交流事業費		日本語教育事業費		日本研究・知的交流事業費		調査研究・情報提供等事業費	
助成金	610,782,233	専門家給与	754,216,350	招へい旅費	821,475,010	業務委託費	238,247,959
業務委託費	465,165,896	雑人件費	630,332,595	助成金	531,073,138	賃借料	138,549,879
外国旅費・交通費	351,397,613	業務委託費	421,174,247	職員給与	135,297,315	雑人件費	82,535,912
通信運搬費	261,942,203	職員給与	369,812,661	外国旅費・交通費	78,657,898	職員給与	72,158,568
備品費	259,675,898	外国旅費・交通費	351,946,179	業務委託費	64,636,811	著作権等使用料	58,770,739
職員給与	207,455,884	招へい旅費	326,381,184	雑人件費	50,512,770	消耗品費	50,253,198
雑人件費	126,965,919	助成金	214,835,308	諸謝金	33,774,334	諸謝金	35,256,619
諸謝金	105,593,840	福利厚生費	119,098,181	保険料	14,860,998	減価償却費	18,024,906
著作権等使用料	85,807,034	修繕費	96,406,693	図書資料費	14,434,561	福利厚生費	9,566,521
寄贈品購入費	53,193,262	賃借料	94,497,416	寄贈品購入費	8,772,995	通信運搬費	8,559,132
賃借料	43,995,099	消耗品費	80,274,358	福利厚生費	8,645,579	外国旅費・交通費	8,334,927
印刷製本費	34,629,253	諸謝金	79,416,404	国内旅費・交通費	7,858,199	広報費	7,538,527
消耗品費	30,476,497	減価償却費	77,695,239	会議費	5,582,482	図書資料費	7,253,206
広報費	21,688,436	水道光熱費	61,228,841	専門家給与	5,477,765	印刷製本費	6,658,349
招へい旅費	17,842,346	備品費	58,116,985	印刷製本費	4,108,864	国内旅費・交通費	3,907,799
国内旅費・交通費	16,399,359	印刷製本費	52,653,742	通信運搬費	3,559,847	水道光熱費	3,799,719
保険料	14,057,684	雑費	51,976,186	賃借料	3,486,401	会議費	2,052,559
福利厚生費	13,274,056	通信運搬費	44,504,055	広報費	2,501,479	備品費	1,746,367
会議費	5,542,675	図書資料費	38,805,553	消耗品費	2,400,190	雑費	957,114
雑費	5,371,744	保険料	18,577,646	雑費	560,629	招へい旅費	885,000
減価償却費	5,283,065	国内旅費・交通費	17,687,349	著作権等使用料	155,925	保険料	231,396
図書資料費	5,252,938	寄贈品購入費	16,327,132	備品費	63,600	修繕費	98,700
水道光熱費	2,029,526	広報費	14,055,424			職員研修費	58,000
修繕費	195,900	現地職員給与	9,204,309				
専門家給与	70,000	会議費	7,575,034				
		著作権等使用料	686,558				
計	2,744,088,360	計	4,007,485,629	計	1,797,896,790	計	755,445,096

科目	金額（円）
一般管理費	
人件費	474,411,371
賃借料	386,847,774
業務委託費	87,103,567
雑人件費	86,672,945
外国旅費・交通費	65,992,882
福利厚生費	22,023,377
消耗品費	16,137,686
著作権等使用料	9,913,683
減価償却費	8,988,058
通信運搬費	8,329,737
雑費	7,600,099
修繕費	6,669,958
職員研修費	5,658,584
諸謝金	4,849,683
印刷製本費	4,250,631
国内旅費・交通費	3,553,613
水道光熱費	3,417,398
備品費	2,752,470
広報費	2,595,186
図書資料費	2,545,198
保険料	275,010
会議費	157,748
計	1,210,746,658

科目	金額（円）
在外事業費	
人件費	786,426,193
賃借料	608,710,174
現地職員給与	460,901,748
業務委託費	392,567,230
雑人件費	186,830,970
福利厚生費	185,516,267
外国旅費・交通費	148,534,246
助成金	83,196,412
諸謝金	82,132,105
減価償却費	69,201,169
消耗品費	67,091,075
通信運搬費	62,311,993
広報費	58,860,064
図書資料費	57,587,719
水道光熱費	43,883,058
雑費	43,444,342
保険料	18,409,381
印刷製本費	17,305,620
修繕費	13,199,718
会議費	11,545,142
備品費	7,321,399
著作権等使用料	6,729,054
国内旅費・交通費	3,907,585
寄贈品購入費	164,854
招へい旅費	75,179
計	3,415,852,697

平成23年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金契約一覧(本部・附属機関)

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
1	文書保管料	2011/04/01	株式会社住友倉庫	3,589,483	一般競争
2	車輛運行管理業務委託契約	2011/04/01	日本道路興運株式会社	3,799,469	一般競争
3	顧問弁護士料	2011/04/01	TMI総合法律事務所	1,777,535	随意契約
4	WAN通信回線料(本部分)	2011/04/01	ソフトバンクテレコム株式会社	1,239,852	一般競争
5	WAN通信回線料(データセンター分)	2011/04/01	ソフトバンクテレコム株式会社	1,239,852	一般競争
6	データセンター借入契約	2011/04/01	株式会社大塚商会	8,736,840	一般競争
7	JF-NET運用管理支援等業務委託契約	2011/04/01	株式会社日本ビジネスデータプロセシングセンター	21,394,800	一般競争
8	国内クライアント用PCリース契約	2011/04/01	日本電子計算機株式会社	1,117,590	一般競争
9	会計機能開発業務委託契約	2011/04/01	北海情報産業株式会社	2,047,500	一般競争
10	財務会計システム評価、改修、開発支援業務(システム開発)委託契約	2011/04/01	株式会社ネットコム	4,630,500	企画競争
11	公開系システムコンサルタント業務委託契約	2011/04/01	株式会社アイ・エフ・ティ	1,260,000	随意契約
12	公開系ウェブサーバーシステム運用・保守契約	2011/04/01	株式会社富士通マーケティング	2,178,981	随意契約
13	セキュリティ診断業務委託契約	2011/04/01	株式会社ラック	2,056,950	総合評価
14	人材派遣契約	2011/04/01	アデコ株式会社 テクノブレイン営業部	9,427,139	企画競争
15	人材派遣契約	2011/04/01	テンプスタッフ株式会社	2,943,234	企画競争
16	人材派遣契約	2011/04/01	ランスタッド株式会社	42,567,447	企画競争
17	人材派遣契約	2011/04/01	株式会社アヴァンティスタッフ	84,319,889	企画競争
18	人材派遣契約	2011/04/01	株式会社パソナ	4,073,362	企画競争
19	人材派遣契約	2011/04/01	株式会社リクルートスタッフィング	16,226,395	企画競争
20	給与計算業務委託契約	2011/04/01	みずほ情報総研株式会社	3,605,220	随意契約
21	平成23年度社会保険労務士委託契約	2011/04/01	ビジネス・パワーコンサルティング	4,914,000	総合評価
22	ドキュメント及び小口貨物の国際宅配業務委託契約	2011/04/01	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社	17,083,285	一般競争
23	被招聘者海外旅行保険契約	2011/04/01	日本興亜損害保険株式会社	29,890,770	一般競争

24	電子式複合機の購入及び保守業務委託契約	2011/04/01	株式会社オカモトヤ	1,405,683	一般競争
25	常用消耗品購入契約	2011/04/01	株式会社セイワビジネスサプライズ	5,743,332	一般競争
26	カラー複合機賃貸借契約	2011/04/01	日通商事株式会社	114,660	一般競争
27	カラーコピー機リース契約	2011/04/01	富士ゼロックス株式会社	83,160	一般競争
28	平成22年度会計監査委嘱(4月～6月分)	2011/04/01	新日本有限責任監査法人	2,912,625	企画競争
29	海外送金手数料	2011/04/01	みずほ銀行新橋支店	3,514,000	随意契約
30	財務会計システムの製品保守契約(平成23年度分)	2011/04/01	株式会社エヌデーデー	1,932,000	随意契約
31	本部事務所管理人業務委託契約	2011/04/01	株式会社ビケンテクノ	3,538,488	随意契約
32	本部事務所専用部清掃業務委託契約	2011/04/01	株式会社ビケンテクノ	6,897,180	随意契約
33	本部事務所賃貸借契約	2011/04/01	特定目的会社四谷イースト	541,926,012	随意契約
34	駐車場使用料	2011/04/01	特定目的会社四谷イースト	1,890,000	随意契約
35	NHK放送受信料	2011/04/01	日本放送協会	3,395,980	随意契約
36	モノクロ複写機保守契約委託契約	2011/04/01	株式会社オカモトヤ	2,325,145	入札不調
37	国際交流共同研究センター共催契約	2011/04/01	学校法人青山学院大学	10,000,000	随意契約
38	モスクワ日本文化センターに係る業務委託契約(H23年度分)	2011/04/01	LLC Kei-Ei Consulting	4,840,850	公募
39	平成23年度海外事務所等用新聞購入・送付契約	2011/04/01	株式会社OCS	2,548,840	一般競争
40	平成23年度海外事務所等用雑誌購入・送付契約	2011/04/01	株式会社OCS	13,062,222	一般競争
41	平成23年度海外事務所図書館用視聴覚資料(インタラクティブDVD)購入契約	2011/04/01	株式会社オムニバスエンターテイメント	1,663,200	随意契約
42	平成23年度京都支部使用料(京都市市有財産使用料)	2011/04/01	京都市総合企画局国際化推進室	4,633,617	随意契約
43	「日本のマンガ教室」マドリッド及びパリ実施に係る共催契約	2011/04/01	京都国際マンガミュージアム	1,758,500	随意契約
44	国際展「ヴェネチア・ビエンナーレ」国際美術展出展作品等の国際輸送契約	2011/04/01	カトーレック株式会社	2,848,485	一般競争
45	平成23年度海外巡回展美術品等保険契約	2011/04/01	日本興亜損害保険株式会社	2,078,294	一般競争
46	カタログ倉庫利用契約	2011/04/01	株式会社ハーバー・マネジメント	1,256,848	一般競争
47	海外巡回展「新世代アーティスト」国際輸送契約(パキスタン・エクアドル)	2011/04/01	SECURITY PACKERS	2,015,919	随意契約
48	「ジャナドリヤ祭」日本館出展料(負担金)	2011/04/01	ジャナドリヤ祭日本館出展準備委員会事務局	2,000,000	随意契約

49	海外巡回展「日本の自画像」展制作業務委託契約	2011/04/01	株式会社クレヴィス	3,864,165	随意契約
50	国際交流基金所蔵美術品保管倉庫借り上げ契約	2011/04/01	日本通運株式会社 関東美術品支店	4,158,000	総合評価
51	ジャナドリヤ祭日本館基金ブース展示・屋外ステージ共催分担金(平成23年度分)	2011/04/01	ジャナドリヤ祭日本館出展準備委員会事務局	12,203,156	随意契約
52	海外公演主催事業「ジャナドリヤ祭屋外ステージ石見神楽公演」公演団契約(益田チーム)	2011/04/01	益田市石見神楽神和会	2,324,743	随意契約
53	海外公演主催事業「ジャナドリヤ祭屋外ステージ公演」企画制作業務委託契約	2011/04/01	株式会社ステーション	12,062,171	随意契約
54	主要都市向け戦略的文化集中発信事業「『焼肉ドラゴン』韓国公演」共催契約	2011/04/01	財団法人新国立劇場運営財団	2,500,000	随意契約
55	舞台芸術情報交流事業「舞台芸術情報ウェブサイト」企画・運営業務委託契約	2011/04/01	株式会社文化科学研究所	17,852,000	総合評価
56	本部フィルムライブラリー所蔵映画の保管業務委託契約	2011/04/01	寺田倉庫株式会社	2,961,732	一般競争
57	「Japanese Book News」第68号～第69号の編集、発行、送付、HPデータ作成	2011/04/01	株式会社ジャパンエコー社	1,434,683	企画競争
58	「日本映画データベース(JFDB)共同運営契約	2011/04/01	公益財団法人 ユニジャパン	4,770,000	随意契約
59	NHK国際番組の放映権料及び素材作成費に関する契約	2011/04/01	財団法人NHKインターナショナル	8,272,845	随意契約
60	JAMCOライブラリーNHK国際番組の放映権料及び素材作成費に関する契約	2011/04/01	日本放送協会	25,247,069	随意契約
61	NHK国際番組の放映権料及び素材作成費に関する契約	2011/04/01	日本放送協会	72,053,625	随意契約
62	「Japanese Book News」第70号～第72号編集、発行、送付、HPデータ作成	2011/04/01	株式会社ジャパンエコー社	2,814,000	総合評価
63	本部フィルムライブラリー所蔵映画(16ミリ)の保管業務委託契約、輸送業務委託契約	2011/04/01	株式会社日本シネアーツ社	21,865,740	総合評価
64	2009年海外日本語教育機関調査報告書作成等業務委託契約	2011/04/01	株式会社富士通総研	4,137,000	総合評価
65	米国若手日本語講師派遣共催契約	2011/04/01	ローラシアン協会	36,136,265	随意契約
66	平成23年度海外派遣日本語専門家等派遣事務代行業務委託契約	2011/04/01	社団法人国際フレンドシップ協会	16,414,650	総合評価
67	北米における日本研究者・日本研究機関に関する調査	2011/04/01	ハワイ大学マノア校	7,712,902	公募
68	「北京大訪日研修(博士第6期)」国内接遇委託経費/平成23年度分	2011/04/01	日本通運株式会社 東京旅行支店	4,735,181	一般競争
69	メールマガジン発行にかかるメール配信ASPサービス	2011/04/01	株式会社パイブドビッツ	2,142,000	一般競争
70	ウェブサイトアクセスログ解析ASPサービス	2011/04/01	日本シーアンドシー株式会社	2,016,000	一般競争
71	総合受付・JFIC施設管理業務委託	2011/04/01	株式会社アヴァンティスタッフ	8,229,753	企画競争
72	2009年度年報・パンフレット制作業務委託契約	2011/04/01	有限会社岡本健事務所	1,436,925	企画競争
73	四谷国際ビル国際交流基金JFIC2階一部改修工事	2011/04/01	株式会社東急ホームズ	19,740,000	指名競争

74	図書館システムLIMEDIO年間保守料	2011/04/01	株式会社リコー	1,869,000	随意契約
75	基金本部(四谷国際ビル)看板設置契約(3箇所)	2011/04/01	特定目的会社四谷イースト	1,260,000	随意契約
76	日本語国際センター昇降設備保守点検業務委託契約	2011/04/01	SECエレベーター株式会社	1,134,000	一般競争
77	日本語国際センターリネン類賃借料	2011/04/01	ベネック	1,336,329	一般競争
78	日本語国際センター給排気ファン改修工事	2011/04/01	横河東亜工業株式会社	6,930,000	一般競争
79	日本語国際センター研修生用教材	2011/04/01	株式会社凡人社	5,016,820	一般競争
80	日本語国際センター電話交換機賃借契約	2011/04/01	協立情報通信株式会社	1,801,800	一般競争
81	日本語国際センターポンプ類改修工事	2011/04/01	高砂熱学工業株式会社	3,717,000	一般競争
82	日本語国際センター全熱交換機改修工事	2011/04/01	高砂熱学工業株式会社	5,985,000	一般競争
83	日本語国際センター中央監視設備改修工事	2011/04/01	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	7,812,000	一般競争
84	日本語国際センターファンコイル改修工事	2011/04/01	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	19,530,000	一般競争
85	日本語国際センター宿泊棟ユニットバス改修工事	2011/04/01	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	28,350,000	一般競争
86	日本語国際センター 博士・修士用PC14台リース契約	2011/04/01	小野商事株式会社	1,039,020	一般競争
87	日本語国際センターで使用する電気	2011/04/01	昭和シェル石油株式会社	16,796,053	一般競争
88	日本語国際センター宿泊者管理システム賃借契約	2011/04/01	日本電子計算機株式会社	2,712,780	一般競争
89	日本語国際センター研修生食事代等	2011/04/01	東京ビジネスサービス株式会社	48,394,155	企画競争
90	日本語国際センター冷温水器保守業務委託契約	2011/04/01	三洋電機サービス株式会社	1,837,500	随意契約
91	日本語国際センタークリーニング代	2011/04/01	ニュー東京クリーニング	1,544,340	随意契約
92	日本語国際センターコピー機(モノクロ)保守経費	2011/04/01	リコージャパン株式会社	2,710,784	随意契約
93	日本語国際センター研修生帰国時荷物送料	2011/04/01	郵便事業株式会社 さいたま新都心支店	2,212,555	随意契約
94	日本語国際センター施設管理・運営業務委託	2011/04/01	三井物産ファシリティーズ株式会社	68,042,520	総合評価
95	日本語国際センターOA運営管理業務委託契約	2011/04/01	株式会社スタッフジャパン	5,040,000	入札不調
96	日本語国際センターLL教室用及び自習室用PCリース料	2011/04/01	日本電子計算機株式会社	2,804,760	入札不調
97	日本語国際センター図書館システムソフトウェア保守	2011/04/01	株式会社リコー	1,575,000	一般競争
98	日本語国際センター図書館システム用ハードウェア賃借契約	2011/04/01	株式会社リコー	1,814,400	一般競争

99	日本語国際センター図書館用外国雑誌購読契約(平成23年4月～平成24年1月分)	2011/04/01	株式会社紀伊國屋書店	1,398,945	一般競争
100	eラーニングサイト「エリンが挑戦! にほんごできます。」システム運営業務委託契約	2011/04/01	株式会社ブレイン	10,372,128	企画競争
101	JF日本語教育スタンダードデータ検索ウェブサイト運用支援・メンテナンス契約	2011/04/01	日本ユニシス株式会社	1,883,700	総合評価
102	「みんなの教材サイト」運用支援・メンテナンス業務委託契約	2011/04/01	日本ユニシス株式会社	1,764,000	入札不調
103	関西国際センター国内広域通信網サービス提供等業務委託契約	2011/04/01	ソフトバンクテレコム株式会社	2,217,329	一般競争
104	関西国際センター国内広域通信網サービス提供業務委託契約(平成22年度3月期)	2011/04/01	ソフトバンクテレコム株式会社	95,088	一般競争
105	関西国際センターLL教室及び自習室用PC賃借契約	2011/04/01	リコーリース株式会社	640,830	一般競争
106	関西国際センター図書館システム用ハードウェア等賃借契約	2011/04/01	リコーリース株式会社 関西支社	1,632,204	一般競争
107	関西国際センターITサポート業務委託契約	2011/04/01	株式会社スタッフジャパン	2,375,447	一般競争
108	関西国際センター低層棟空調機更新工事契約	2011/04/01	大成温調株式会社	33,894,000	一般競争
109	関西国際センター宿泊室管理システム一式賃借契約	2011/04/01	東京センチュリーリース株式会社	2,721,600	一般競争
110	関西国際センター事務用複合機(6台)賃貸借契約	2011/04/01	日立キャピタル株式会社	803,880	一般競争
111	人材派遣契約	2011/04/01	テンプスタッフ株式会社	5,228,887	企画競争
112	人材派遣契約	2011/04/01	株式会社アヴァンティスタッフ	6,874,075	企画競争
113	人材派遣契約	2011/04/01	株式会社スタッフサービス	4,394,495	企画競争
114	人材派遣契約	2011/04/01	株式会社リクルートスタッフィング	3,051,165	企画競争
115	関西国際センター 食堂運営業務委託契約	2011/04/01	東京ビジネスサービス株式会社	51,053,990	企画競争
116	関西国際センターコピー保守業務委託契約	2011/04/01	富士ゼロックス株式会社	2,928,191	随意契約
117	関西国際センター図書館システム保守契約	2011/04/01	株式会社リコー	1,260,000	総合評価
118	関西国際センター建物等総合管理業務委託契約	2011/04/01	東京ビジネスサービス株式会社	108,811,080	総合評価
119	平成22年度国内連携大学生研修(4ヶ月)接遇業務委託契約	2011/04/01	日本通運株式会社	2,453,620	総合評価
120	関西国際センター車輛運行管理業務委託契約	2011/04/01	日本道路興運株式会社	9,009,000	入札不調
121	海外公演主催事業「ジャナドリヤ祭屋外ステージ公演」渡航契約	2011/04/04	近畿日本ツーリスト株式会社	12,584,432	一般競争
122	平成23年度タイ日本語教師研修 接遇業務委託契約	2011/04/04	日本通運株式会社	98,150	総合評価
123	海外公演主催事業「ジャナドリヤ祭屋外ステージ石見神楽公演」公演団契約(浜田チーム)	2011/04/05	浜田石見神楽社中連絡協議会	6,694,821	随意契約

124	平成24年度職員定期採用WEB試験実施業務委託契約	2011/4/11	株式会社ワークス・ジャパン	1,155,000	総合評価
125	平成23年度国際図書展参加	2011/4/11	社団法人出版文化国際交流会	16,325,284	随意契約
126	日本語国際センター空調機改修工事	2011/4/11	東京ビジネスサービス株式会社	11,854,500	一般競争
127	国際展「ヴェネチア・ビエンナーレ」国際美術展会場特殊部材製造・施行業務委託契約	2011/04/14	スーパーファクトリー	25,766,025	随意契約
128	平成23年度日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)第10期接遇業務委託契約	2011/04/15	株式会社日本旅行	1,225,387	総合評価
129	海外巡回展「現代日本の工芸」国際輸送費(ハガツニヤ)	2011/04/18	DHL Guam	1,014,051	随意契約
130	「樺太次代の史跡保存事業報告書ロシア語版作成」業務委託契約	2011/04/19	株式会社プロスパー・コーポレーション	877,590	総合評価
131	企画展「北斎展」出展作品等輸送業務委託契約	2011/4/28	ヤマトロジスティクス株式会社	6,047,213	指名競争
132	日本語試験センター会議室賃貸借契約(平成23年5月～平成24年3月分)	2011/05/01	清幸ビル不動産部	2,310,000	随意契約
133	「アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム」共催	2011/05/01	財団法人国際文化会館	20,656,454	随意契約
134	国際展「ヴェネチア・ビエンナーレ」国際美術展映像技術特殊制作業務委託契約	2011/05/02	いわしや岸本医科産業株式会社 ウーファーギャラリー	7,187,334	随意契約
135	企画展「昭和40年会展」共催契約	2011/05/09	KUNSTHALLE DUSSELDORF	6,498,295	随意契約
136	平成23年度大学生研修(春季)接遇業務委託契約	2011/5/10	日本通運株式会社	1,119,100	総合評価
137	平成22年度外交官・公務員研修接遇業務委託契約	2011/5/10	日本通運株式会社	1,608,170	総合評価
138	平成23年度海外日本語教師短期研修(春期)接遇業務委託契約	2011/05/11	株式会社日本旅行	10,981,391	総合評価
139	2009年海外日本語教育機関調査報告書発送業務委託契約	2011/05/16	日本クーリエサービス株式会社	2,198,335	一般競争
140	第52回外国人による日本語弁論大会合意書	2011/5/20	財団法人国際教育振興会	2,000,000	随意契約
141	企画展「田中敦子展」国際輸送業務委託契約	2011/5/27	ヤマトロジスティクス株式会社・大阪美術品センター	27,230,805	指名競争
142	舞台芸術情報交流事業「日中演劇交流事業」記憶、場所、対話」共催契約	2011/05/31	特定非営利活動法人劇場創造ネットワーク	4,000,000	随意契約
143	海外拠点ITインフラ調査業務委託契約	2011/06/01	KDDI株式会社	4,172,148	一般競争
144	海外巡回展「武道の精神」国際輸送費(サウジアラビア)	2011/06/13	Rabigh Petrochemical Logistics	2,495,782	随意契約
145	「カマン・カレホユック博物館学フィールドコース」共催契約	2011/06/21	財団法人中近東文化センター附属アナトリア考古学研究所	3,315,786	随意契約
146	海外巡回展「写楽再見」国際輸送契約(ウルグアイ・パラグアイ)	2011/06/21	AUTOGIRO-Campos Hnos. & Cia., Ltda.	1,955,102	随意契約
147	平成23年度文化・学術専門家研修(2ヶ月)接遇業務委託契約	2011/6/22	日本通運株式会社	1,363,840	総合評価
148	オフィススイートのライセンス購入契約	2011/06/28	株式会社インテック	35,776,402	一般競争

149	「Lee U Fan展」特別協力負担金	2011/06/29	Solomon R. Guggenheim Foundation and Museum	7,830,198	随意契約
150	平成23年度高校生研修接遇業務委託契約	2011/6/29	日本通運株式会社	1,711,775	総合評価
151	クライアントPCリプレース請負契約	2011/06/30	株式会社ハイパー	1,268,400	一般競争
152	クライアントPCリプレース売買契約	2011/06/30	株式会社ハイパー	42,417,900	一般競争
153	「横浜トリエンナーレ2011」関連招へい事業に係る航空券、国内接遇業務	2011/6/30	日本通運株式会社	12,106,464	一般競争
154	海外巡回展「日本人形E」国際輸送費(カザフスタン・トンガ)	2011/07/07	DHL International Kazakhstan	2,360,280	随意契約
155	「東日本大震災復興活動 LIGHT UP NIPPON ドキュメンタリー制作」(短編)業務委託契約	2011/7/8	一般社団法人LIGHT UP NIPPON	13,530,825	随意契約
156	舞台芸術情報交流事業「日本・イスラエル現代演劇国際共同製作事業『トロイアの女たち』共催契約	2011/7/10	公益財団法人東京都歴史文化財団 東京芸術劇場	4,627,500	随意契約
157	JFスタンダード準拠日本語教材(A2-1)制作	2011/7/11	株式会社三修社	21,525,000	企画競争
158	事業情報システム再構築における工程管理等支援業務委託契約	2011/07/12	みずほ情報総研株式会社	13,931,379	総合評価
159	平成23年度海外日本語教師短期研修(夏期)及びJF講座現地講師訪日研修接遇業務委託契約	2011/07/13	株式会社日本旅行	9,710,787	総合評価
160	平成23年度米国JET記念高校生研修接遇業務委託契約	2011/7/19	日本通運株式会社	1,948,275	総合評価
161	舞台芸術情報交流事業「国際舞台芸術ミーティングin横浜2012」共催分担当	2011/07/20	1)公益財団法人神奈川県芸術文化財団 2)公益財団法人横浜市芸術文化	36,000,000	随意契約
162	平成23年度国内連携大学生研修(夏)接遇業務委託契約	2011/7/26	日本通運株式会社	1,989,880	総合評価
163	東日本大震災ドキュメンタリー映像製作に係る共催分担当	2011/7/28	財団法人アジア太平洋観光交流センター	5,000,000	随意契約
164	「教員グループ」招へい国際旅行・国内接遇業務委託契約	2011/7/28	社団法人国際交流サービス協会	29,628,511	総合評価
165	日本語国際センター執務用椅子の購入	2011/08/02	株式会社サンポー	4,494,000	一般競争
166	平成23年度韓大韓民国中等教育日本語教師研修 接遇業務委託契約	2011/08/03	株式会社日本旅行	6,434,017	総合評価
167	平成23年度(秋)北京日本学術センター図書資料館への寄贈図書購入等	2011/8/5	株式会社凡人社	1,411,577	一般競争
168	海外巡回展「新世代アーティスト」国際輸送費(コスタリカ・ボリビア)	2011/08/12	WINMOVERS	1,086,947	随意契約
169	海外公演主催事業「中央アジア現代邦楽公演」公演団契約	2011/08/12	有限会社上	4,831,965	随意契約
170	平成23年度EPA日本語予備教育事業用図書購送(インドネシア)	2011/08/13	株式会社凡人社	8,542,551	一般競争
171	海外公演主催事業「バルト三国邦楽公演」公演団契約	2011/08/29	ジェイズファーイースト株式会社	4,895,100	随意契約
172	平成23年度各国成績優秀者研修接遇業務委託契約	2011/8/31	日本通運株式会社	5,819,466	総合評価
173	平成23年度キャノンベトナム日本語学習者研修接遇業務委託契約	2011/8/31	日本通運株式会社	88,183	総合評価

174	「日韓学生パッケージデザインフォーラム」共催契約	2011/09/01	日韓学生パッケージデザイン交流プロジェクト実行委員会	3,600,000	随意契約
175	海外巡回展「現代日本デザイン100選」国際輸送費(ニュージーランド-インド)	2011/09/01	Venture Customs LTD.	1,602,677	随意契約
176	2010年度年報製作(デザイン・編集)業務委託契約	2011/09/01	有限会社岡本健事務所	3,096,450	企画競争
177	平成23年度国内連携大学生研修(秋)接遇業務委託契約	2011/9/6	日本通運株式会社	2,238,875	総合評価
178	官報公告掲載料(平成22事業年度財務諸表)	2011/09/08	東京官書普及株式会社	2,326,212	随意契約
179	関西国際センターLL教室及び自習室用PC賃借契約	2011/9/8	芙蓉総合リース株式会社	1,144,615	一般競争
180	海外巡回展「スピリットを写す」国際輸送費(マケドニア-オーストリア-ボツワナ)	2011/09/12	Gebroeder Weiss Gesellschaft m.b.H.	1,554,101	随意契約
181	平成23年度海外日本語教師長期研修 接遇業務委託契約	2011/09/13	株式会社日本旅行	19,905,073	総合評価
182	海外公演主催事業「黒森神楽ロシア公演」渡航契約	2011/09/15	トップツアー株式会社	3,299,080	一般競争
183	海外公演主催事業「黒森神楽ロシア公演」公演団契約	2011/09/15	黒森神楽保存会	1,372,668	随意契約
184	海外公演主催事業「たいら・じょう人形劇パレスチナ巡回公演」公演業務委託契約	2011/09/21	ヴォイス・ファクトリイ株式会社	8,730,750	随意契約
185	海外公演主催事業「レナード衛藤Blendrums東アフリカ公演」公演団業務委託契約	2011/09/21	レナード衛藤ブレンドラムス	4,965,870	随意契約
186	平成23年度中国大学日本語教師研修 接遇業務委託契約	2011/09/21	株式会社日本旅行	7,739,301	総合評価
187	平成23年度外交官・公務員研修接遇業務委託契約	2011/9/21	日本通運株式会社	4,907,270	総合評価
188	平成23年度文化・学術専門家研修(6ヶ月)接遇業務委託契約	2011/9/21	日本通運株式会社	887,690	総合評価
189	電子式複合機購入契約	2011/09/22	株式会社オカモトヤ	9,494,625	一般競争
190	基金賞受賞者に係る国際航空券手配及び国内接遇の業務委託契約	2011/9/26	トップツアー株式会社 国際旅行事業部	4,164,942	総合評価
191	電子式複合機の購入及び保守業務委託	2011/9/30	株式会社オカモトヤ	1,450,090	一般競争
192	にほんのうた紹介事業「ブラジル×にほんのうた2011」実施に係る共催契約	2011/10/01	にほんのうた実行委員会	2,000,000	随意契約
193	「みんなの教材サイト」及びJF日本語教育スタンダードデータ検索ウェブサイト用クラウド・コンピューティング利用及び保守業務委託	2011/10/01	株式会社ケーエスジャパン	1,071,000	随意契約
194	「みんなの教材サイト」及びJF日本語教育スタンダードデータ検索ウェブサイト用クラウド・コンピューティング構築業務委託契約	2011/10/01	株式会社ケーエスジャパン	1,890,000	随意契約
195	公開システム用インフラ構築業務	2011/10/03	KDDI株式会社	55,140,179	一般競争
196	海外公演主催事業「琉球-沖縄芸能大洋州公演」公演団契約	2011/10/03	株式会社ミュージックウェーブ	7,482,253	随意契約
197	「をちこちMagazine」及び年報英文翻訳・編集業務委託契約	2011/10/03	株式会社NHKグローバルメディアサービス	7,192,500	総合評価
198	平成23年度日本研究機関支援図書寄贈(和書/洋書)(欧州・中東・アフリカチーム分)	2011/10/4	日本出版貿易株式会社	2,287,538	一般競争

199	海外巡回展「新世代アーティスト」国際輸送費（サンタクルス-ラパス-ヒューストン）	2011/10/06	Exprinter Liftvans	1,922,946	随意契約
200	海外巡回展「武道の精神」国際輸送費（ユジノサハリンスク-ニース）	2011/10/07	DIKUN VICTOR STANISLAVOVICH	3,057,276	随意契約
201	平成23年度国際交流基金賞授賞式・レセプションに係る業務委託	2011/10/7	森ビル株式会社	4,829,500	企画競争
202	企画展「Alternative Cureents: Japanese Art After Marche 2011」共催契約	2011/10/13	The Perth Institute of Contemporary Arts	6,768,526	随意契約
203	「東南アジア若手イスラム知識人招へい」に係る国際航空券手配業務及び国内接遇業務委託契約	2011/10/13	株式会社エモックエンタープライズ	5,180,563	一般競争
204	海外公演主催事業「韓国ピアノ・デュオ公演」公演団契約	2011/10/14	オフィスキャトルマン合同会社	3,380,950	随意契約
205	海外公演主催事業「中米・カリブ諸国邦楽公演」公演団契約	2011/10/17	株式会社シロフチ	4,314,240	随意契約
206	海外巡回展「パラレル・ニッポン」国際輸送費（イラク-バーレーン）	2011/10/26	DHL International BSC	1,737,842	随意契約
207	海外公演主催事業「邦楽東南アジア公演（Trinity）」公演団契約	2011/10/28	有限会社サウンドポート	2,171,925	随意契約
208	「JF日本語教育スタンダード準拠教材サポートサイト」開発業務委託契約	2011/10/31	株式会社バウコミュニケーションズ	11,917,500	企画競争
209	「JF日本語教育スタンダード準拠教材サポートサイト」用動画制作業務委託契約	2011/10/31	株式会社バウコミュニケーションズ	8,505,000	企画競争
210	公開系ウェブサーバーシステム運用・保守契約（延長分）	2011/11/01	株式会社富士通マーケティング	2,380,825	随意契約
211	事業情報システムの再構築における設計・開発・保守業務委託契約	2011/11/01	日本電気株式会社	21,000,000	総合評価
212	ロシア学芸員招へい国際航空券手配及び国内接遇業務委託契約	2011/11/1	トップツアー株式会社	6,497,349	一般競争
213	海外公演主催事業「江戸写し絵東欧公演」公演団契約	2011/11/1	有限会社劇団みんなわ座	7,033,950	随意契約
214	北京における日本アニメ上映会実施業務委託契約	2011/11/1	特定非営利活動法人映像産業振興機構	11,100,828	随意契約
215	平成23年度各国教育関係者グループ招へい事業（米・カナダグループ）国内接遇業務委託契約	2011/11/01	社団法人国際交流サービス協会	5,255,223	一般競争
216	日本語教育関連サイト運用保守業務委託契約	2011/11/01	アルテックアイティ株式会社	1,118,250	総合評価
217	関西国際センターITサポート業務委託契約	2011/11/1	日本アクセス株式会社	1,659,000	一般競争
218	海外公演主催事業「琉球-沖縄芸能大洋州公演」渡航契約	2011/11/4	日本通運株式会社	3,610,420	一般競争
219	平成23年度大学生研修（秋季）接遇業務委託契約	2011/11/8	日本通運株式会社	2,653,157	総合評価
220	平成23年度インドネシア大学生研修接遇業務委託契約	2011/11/8	日本通運株式会社	165,783	総合評価
221	平成23年度「日本研究機関支援（日本研究・知的交流部）」寄贈図書購入契約（洋書）	2011/11/9	日本出版貿易株式会社	1,679,439	一般競争
222	平成23年度「日本研究機関支援（日本研究・知的交流部）」寄贈図書購入契約（和書）	2011/11/9	日本出版貿易株式会社	8,004,352	一般競争
223	公開系ウェブサーバー構築移行業務委託契約	2011/11/14	株式会社ケーエムケーワールド	4,882,500	入札不調

224	平成23年度各国教育関係者グループ招へい事業(越・露グループ)国内接遇業務委託契約	2011/11/14	社団法人国際交流サービス協会	6,089,934	一般競争
225	海外公演主催事業「クウェート・ヨルダン和太鼓公演」渡航契約	2011/11/15	株式会社国際サービスエージェンシー	1,853,840	一般競争
226	海外公演主催事業「クウェート・ヨルダン和太鼓公演」機材輸送業務委託(日本-ヨルダン)	2011/11/15	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社	1,460,736	随意契約
227	「平成23年度日印文明対話」共催契約	2011/11/15	財団法人国際文化会館	5,194,032	随意契約
228	平成23年度海外事務所用図書・CD購入契約	2011/11/16	日本出版貿易株式会社	5,747,224	一般競争
229	海外公演主催事業「クウェート・ヨルダン和太鼓公演」公演団契約	2011/11/16	上田秀一郎事務局	3,037,380	随意契約
230	本部FL「最後の忠臣蔵」購入契約	2011/11/17	株式会社 角川書店	1,953,558	随意契約
231	テレビ番組放送用素材費・放送権料(モンゴル公共MNB)	2011/11/17	日本アニメーション株式会社	2,528,688	随意契約
232	平成23年度会計監査委嘱(12月～3月分)	2011/11/18	新日本有限責任監査法人	3,883,500	企画競争
233	写真パネル「平泉」「小笠原諸島」の作成	2011/11/21	株式会社ピーピーエス通信社	6,903,227	随意契約
234	EPAフィリピン日本語研修用図書購入等業務委託契約	2011/11/24	株式会社凡人社	3,795,353	一般競争
235	公開系ウェブサイトコンテンツ改修及び運用サポート業務委託契約	2011/11/25	みずほ情報総研株式会社	5,916,750	入札不調
236	「文化協力(主催):日本画等修復専門家招へい研修」国際旅行・国内接遇業務委託契約	2011/11/25	株式会社エモック・エンタープライズ	5,847,067	一般競争
237	「マレーシアにおける日系企業社会貢献活動調査」業務委託契約	2011/11/30	特定非営利活動法人パブリックリソースセンター	2,477,475	企画競争
238	「平成23年度インド主要都市向け戦略的文化集中発信プロジェクト広報ツール制作」業務委託契約	2011/12/1	株式会社エフビーアイ・コミュニケーションズ	7,301,910	企画競争
239	企画展「昭和40年会展」作品輸送費(キエフ～日本、USA、ドイツ)	2011/12/1	KUNSTTRANS-KIEV	1,365,885	随意契約
240	企画展「日本美術が笑う」展(仮称)への森美術館の特別協力に関する契約	2011/12/1	株式会社森美術館	1,924,998	随意契約
241	「インターカルチャルシティ事業」に関する国際航空券手配及び国内接遇業務委託契約	2011/12/01	東日観光株式会社	3,862,859	一般競争
242	海外FL「花のあと」「やじきた道中でれすこ」購入契約	2011/12/05	バンダイビジュアル株式会社	11,342,100	随意契約
243	巡回展「スピリットを写す」国際輸送費(ボツワナ)	2011/12/07	ZEBRA SHIPPING	1,417,527	随意契約
244	関西国際センター外壁シーリング打替改修工事契約	2011/12/7	株式会社竹中工務店	57,225,000	一般競争
245	『武士道シックスティーン』海外FL用DVD購入契約	2011/12/09	株式会社ポニーキャニオン	6,664,875	随意契約
246	『阪急電車 片道15分の奇跡』海外FL用DVD購入契約	2011/12/09	株式会社ポニーキャニオン	10,353,031	随意契約
247	『おにいちちゃんのハナビ』海外FL用DVD購入契約	2011/12/09	株式会社ポニーキャニオン	5,223,415	随意契約
248	企画展「モルジブにおける現代日本現代美術展」海外放送記録映像制作業務委託契約	2011/12/11	株式会社日本国際放送	8,338,000	企画競争

249	本部FL「今度は愛妻家」「必死剣鳥刺し」契約購入	2011/12/11	東映株式会社	4,033,803	随意契約
250	定期健康診断業務委託契約	2011/12/12	医療法人生光会	4,309,761	総合評価
251	企画展「モスクワ現代日本美術展」国際間輸送、特殊梱包業務委託契約	2011/12/12	山九株式会社 東京支店	2,676,530	随意契約
252	「東日本大震災復興活動 LIGHT UP NIPPON ドキュメンタリー制作」(短編)海外テレビ放送・インターネット配信業務委託契約	2011/12/13	株式会社日本国際放送	3,068,625	随意契約
253	平成23年度インド主要都市向け文化集中発信事業「日印演劇共同制作公演」公演団契約	2011/12/19	花傳	3,958,738	随意契約
254	『南極料理人』海外FL用DVD購入契約	2011/12/20	日活株式会社	13,678,918	随意契約
255	『書道ガールズ!!わたしたちの甲子園』海外FL用DVD購入契	2011/12/22	日本テレビ放送網株式会社	9,491,370	随意契約
256	『君に届け』海外FL用DVD購入契約	2011/12/22	日本テレビ放送網株式会社	5,187,525	随意契約
257	東日本大震災に関する映像作品翻訳、スタジオ字幕監修業務委託	2011/12/26	有限会社メディア研究所	1,890,000	随意契約
258	東日本大震災に関する映像作品、7カ国語版制作業務委託経費	2011/12/27	有限会社メディア研究所	3,454,500	随意契約
259	『ゲゲゲの女房』海外FL用DVD購入契約	2011/12/28	株式会社ファントムフィルム	9,586,500	随意契約
260	「東日本大震災復興活動 LIGHT UP NIPPON ドキュメンタリー制作」(長編)編集・作成共催契約	2012/1/6	一般社団法人LIGHT UP NIPPON	9,700,000	随意契約
261	海外巡回展「東北の美しい手仕事展」出品作品の購入	2012/1/10	株式会社中長小西	8,880,000	随意契約
262	企画展「モスクワ現代日本美術展」出展作品等国際輸送契約(日本-モスクワ)	2012/01/10	山九株式会社 東京支店	11,159,820	一般競争
263	海外公演主催事業「林英哲中東公演」公演団契約	2012/01/10	有限会社 遥	25,050,901	随意契約
264	平成23年度大学生研修(冬季) 接遇業務委託契約	2012/1/10	日本通運株式会社	1,274,865	総合評価
265	平成23年度中国中等教育日本語教師研修 接遇業務委託契約	2012/01/11	株式会社日本旅行	4,876,752	総合評価
266	平成23年度日米学芸員交流 国際航空券手配及び国内接遇業務委託契約	2012/1/12	株式会社日本旅行	4,678,682	一般競争
267	舞台芸術情報交流事業「アジア・モビリティファンド事前調査」共催契約	2012/01/15	特定非営利活動法人国際舞台芸術交流センター	1,620,020	随意契約
268	海外公演主催事業「能楽アルジェリア・フランス公演」共催契約	2012/01/16	社団法人能楽協会	27,406,124	随意契約
269	日本語国際センター宿泊室ベッドの購入	2012/01/18	広友サービス株式会社	23,735,775	一般競争
270	「東日本大震災復興活動 LIGHT UP NIPPON ドキュメンタリー制作」海外展開ウェブサイト制作業務委託費	2012/1/19	株式会社ライゾマティクス	3,240,000	随意契約
271	企画展「モルジブにおける日本現代美術展」出品作品の国際輸送業務委託契約	2012/1/19	ヤマトロジスティクス株式会社東京美術品センター	4,923,412	一般競争
272	「中東・北アフリカグループ招聘」に係る国際航空券手配及び国内接遇業務委託契約	2012/01/20	株式会社日本旅行	4,965,483	一般競争
273	「アニメ・マンガの日本語」ウェブサイト多言語コンテンツ追加業務委託契約	2012/1/20	株式会社ジーピーオンライン	2,415,000	入札不調

274	『トロッコ』海外FL用DVD購入契約	2012/01/24	松竹株式会社	8,640,534	随意契約
275	『星を追う子ども』海外FL用DVD購入契約	2012/01/24	株式会社コミックス・ウェーブ・フィルム	10,992,975	随意契約
276	日本語国際センター直流電源装置更新工事	2012/01/24	東京ビジネスサービス株式会社	7,854,000	一般競争
277	平成23年度海外日本語教師短期研修(冬期)接遇業務委託契約	2012/01/25	株式会社日本旅行	7,899,461	総合評価
278	『峠を渡る若い風』『暗黒街の美女』本部FL用購入契約	2012/01/26	日活株式会社	4,062,262	随意契約
279	海外公演主催事業「林英哲中東公演」渡航契約	2012/01/27	株式会社エモックエンタープライズ	3,320,110	一般競争
280	平成23年度李秀賢氏記念韓国青少年研修接遇業務委託契約	2012/1/30	日本通運株式会社	1,641,670	総合評価
281	『ウォーターボーイズ』『スウィングガールズ』海外FL用DVD	2012/01/31	株式会社アルタミラピクチャーズ	29,964,154	随意契約
282	海外巡回展「美しい東北の手仕事展」出品作品の購入	2012/2/1	株式会社水戸忠交易	3,570,000	随意契約
283	本部FL用中平康作品35mmプリント23作品購入	2012/02/01	日活株式会社	49,611,522	随意契約
284	戯曲リーディング講座(ハノイ)実施にかかる業務委託契約	2012/02/01	特定非営利法人PAVLIC	1,242,000	随意契約
285	JFスタンダードサイト追加機能開発及び機能改修費	2012/02/01	株式会社ケーエスジャパン	4,095,000	企画競争
286	関西国際センター宿泊室クロス処分及び張替工事契約	2012/2/1	株式会社イノウエ商事	6,730,500	一般競争
287	関西国際センター宿泊室(135室)タイルカーペット処分及び張替工事契約	2012/2/1	株式会社平善	8,694,000	一般競争
288	関西国際センター宿泊室用冷蔵庫(135台)購入・入替作業・既存機処分契約	2012/2/1	株式会社エディオン	3,094,350	入札不調
289	「イラク写真家による日本写真展」共催契約	2012/02/02	Iraqi Cultural Support Association	1,591,558	随意契約
290	東日本大震災復旧・復興文化交流事業「東北民俗芸能と鬼太鼓座&Musicians米仏中巡回公演」フランス公演(黒森神楽)公演団契約	2012/2/3	黒森神楽保存会	1,132,992	随意契約
291	海外巡回展「3.11-東日本大震災の直後、建築家はどうか対応したか」展実施分担当	2012/2/10	3.11以降の建築・東北大学実行委員会	2,000,000	随意契約
292	「日本のマンガ教室」(ノパリ、ブダペスト)事業に係る共催分担当	2012/02/10	京都精華大学マンガ文化研究所	3,770,812	随意契約
293	第5回国際漫画賞受賞者招聘事業費	2012/2/10	株式会社エモック・エンタープライズ	2,256,839	総合評価
294	「文化協力(主催):柔道専門家、政府関係者招へい事業」国際旅行、国内接遇業務委託契約	2012/2/13	株式会社日本旅行	1,363,060	一般競争
295	日本語国際センター宿泊室の冷蔵庫購入(132台)	2012/02/13	株式会社エディオン	1,995,840	一般競争
296	「東日本大震災後の日本社会に関する映像資料の制作」業務	2012/2/13	財団法人NHKインターナショナル	8,464,418	公募
297	「東日本大震災復興活動 LIGHT UP NIPPON」ドキュメンタリー制作」多言語版改編業務委託費	2012/2/15	東映ラボ・テック株式会社	6,976,725	総合評価
298	本部FL『八日目の蝉』『大鹿村騒動記』等4作品英語字幕版プリント購入契約	2012/02/15	松竹株式会社	8,943,052	随意契約

299	『二十四の瞳』『たそがれ清兵衛』『おとうと』映画 字幕版プリント購入	2012/02/15	松竹株式会社	5,051,554	随意契約
300	関西国際センター宿泊室磁気カードロック取付作業及 び現有機撤去工事契約	2012/2/15	株式会社L・F・S	4,872,315	一般競争
301	本部FL『パーマメント野ばら』『パレード』購入	2012/02/16	株式会社ショウゲート	1,820,000	随意契約
302	海外公演主催事業「ジャズインジャパン2012巡回 公演」公演団契約	2012/02/17	ビデオアーツ・ミュージック株 式会社	2,943,570	随意契約
303	海外公演主催事業「林英哲中東公演」ドーハ機材 費及び技術者人件費	2012/02/20	Mediapro International WLL	2,189,990	随意契約
304	日本語国際センター食堂什器備品の購入(ス チームコンベクション等)	2012/02/20	株式会社リッショー	5,460,000	一般競争
305	海外巡回展「パラレル・ニッポン」国際輸送費 (バーレーン-英国)	2012/02/24	DHL INTERNATIONAL (BAHRAIN) WLL	1,827,253	随意契約
306	「ロシア若手日本研究者グループ招聘」に係る国 際航空券及び国内接遇業務委託契約	2012/02/25	株式会社農協観光	3,598,206	一般競争
307	本部FL用鈴木清順作品35mmプリント19本及び DVD3作品	2012/02/29	日活株式会社	40,296,048	随意契約
308	平成23年度(冬)北京日本学術研究センター図書資 料館への寄贈図書購入契約	2012/2/29	日本出版貿易株式会社	2,670,919	一般競争
309	平成23年度南アジア日本語学習者研修接遇業務委託 契約	2012/2/29	日本通運株式会社	2,870,110	総合評価
310	海外巡回展「美しい東北の手仕事展」の国際輸送	2012/3/1	ヤマトロジスティクス株式会社 美術品東京営業所	5,094,610	一般競争
311	海外拠点用図書館映像資料購入契約	2012/3/1	株式会社図書館流通センター	1,973,026	随意契約
312	本部FL用鈴木清順作品『カポネ大いに泣く』『ピス トルオペラ』	2012/03/01	松竹株式会社	6,085,498	随意契約
313	TVアニメ『ハングリーハート』西語版共同制作事業 分担金等支払	2012/3/1	日本アニメーション株式会社	7,009,590	随意契約
314	海外巡回展「武道の精神」国際輸送費(アゼルバ イジャン)	2012/3/9	Meritex International Freight Services Ltd	1,057,746	随意契約
315	海外巡回展「東北の美しい手仕事展」出品作品の 購入費	2012/3/11	株式会社水戸忠交易	6,772,500	随意契約
316	日本語国際センターホール用椅子台車の購入	2012/03/16	株式会社フォーサイト	3,098,550	一般競争
317	本部FL『小川の辺』契約購入	2012/03/20	東映株式会社	1,795,962	随意契約
318	原稿上向き対応電子式複写機購入	2012/3/27	株式会社ニチマイ	2,772,000	一般競争
319	平成24年度海外巡回展美術品等保険料	2012/3/30	日本興亜損害保険株式会社	2,156,706	随意契約
320	ポプラディアネット年間購読料(海外拠点用)	2012/3/31	株式会社ポプラ社	1,890,000	随意契約
321	美術作品保管倉庫借上(平成24年度分)(うち前 払い分)	2012/3/31	日本通運株式会社 関東美術 品支店	1,039,500	一般競争

平成23年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金契約一覧(在外事務所)

契約担当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額 (円)	契約方式
1 ローマ日本文化会館 Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italy	会館清掃	2011/4/1	2,078,640	随意契約
2 ローマ日本文化会館 Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italy	ヴェネツィア・ビエンナーレ美術展現地コーディネーター業務委託	2011/4/1	1,649,632	随意契約
3 ローマ日本文化会館 Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italy	ローマ日本文化会館建物管理及び修繕計画策定調査	2012/3/21	10,161,165	随意契約
4 ケルン日本文化会館 Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Bundesrepublik Deutschland (Germany)	「日本ブックデザイン展」展示用ケース借料	2011/7/25	1,126,003	随意契約
5 ケルン日本文化会館 Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Bundesrepublik Deutschland (Germany)	ホール内音響設備改善費	2012/3/14	2,137,563	一般競争
6 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	建物管理契約(清掃含む)	2011/4/1	33,356,975	随意契約
7 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	会館損害保険	2011/4/1	7,094,740	随意契約
8 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	公演映画広報及び「PAJ」助成プログラム事務委託	2011/4/1	6,466,880	随意契約
9 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	エレベーター保守管理委託	2011/4/1	2,831,348	随意契約
10 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	大ホール客席装置保守管理委託	2011/4/1	2,126,591	随意契約
11 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	写真展 巡回輸送費(パリ→ポルトガル・レイリア)	2011/4/1	1,166,348	随意契約
12 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	建物管理契約(清掃含む)	2012/4/1	29,737,598	一般競争
13 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	一般受付委託	2011/4/1	11,169,375	一般競争

14	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「日本人とキャラクター」展撤収委託	2011/5/11	1,865,921	随意契約
15	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	図書館視聴覚室改修工事(教室仕切り板、内部ドア設置)	2011/5/18	2,624,168	一般競争
16	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「ギリシャ国立アジア美術館所蔵一八大浮世絵師」展 広報委託	2011/6/24	1,450,198	随意契約
17	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「ギリシャ国立アジア美術館所蔵一八大浮世絵師」展輸送・通関・梱包・開梱・陳列作業費	2011/8/1	6,424,453	随意契約
18	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「ギリシャ国立アジア美術館所蔵一八大浮世絵師」展設営・撤収委託費(8, 9月分)	2011/8/1	4,198,391	随意契約
19	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「ギリシャ国立アジア美術館所蔵一八大浮世絵師」展カタログ制作印刷	2011/8/8	2,403,676	随意契約
20	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	エレベーター保守管理委託	2011/10/1	2,599,162	随意契約
21	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	エレベーター8号機にかかる補修工事	2011/12/16	3,212,173	随意契約
22	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	エレベーター9号機にかかる補修工事	2011/12/16	2,590,912	随意契約
23	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	一般受付委託	2012/1/1	3,323,232	一般競争
24	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「武道の精神」展マルセイユ開催分 次巡回地への国際間輸送	2012/1/13	2,429,105	随意契約
25	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「鎮魂の巡礼」公演会場設営	2012/2/1	2,950,955	随意契約
26	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「鎮魂の巡礼」公演会場借料	2012/2/1	1,458,946	随意契約
27	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	高速鉄道シンポジウム報告書作成	2012/2/1	1,354,752	随意契約

28	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「鎮魂の巡礼」公演 ポスター・パンフレット等デザイン・印刷費	2012/2/1	1,148,922	随意契約
29	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	大ホールステージ設備の改修	2012/2/3	4,524,961	随意契約
30	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	警備室監視カメラ用モニター装置の取替え	2012/2/3	2,037,280	随意契約
31	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	図書館システム導入	2012/2/13	9,022,527	随意契約
32	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「パリに笑壺を運ぶ」現代日本映像作品展 設営委託	2012/2/13	1,196,806	随意契約
33	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	地下鉄新村駅掲載広告契約	2011/5/16	1,250,304	随意契約
34	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	A専門家住居契約	2011/8/12	2,272,400	随意契約
35	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	B専門家住居契約	2011/8/19	1,984,360	随意契約
36	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	李秀賢氏記念韓国青少年招聘事業国際・国内 航空賃	2011/11/1	1,164,375	随意契約
37	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	地下鉄広報看板契約金(6か月)	2011/11/15	1,165,824	随意契約
38	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	3.11東日本大震災1周年記念3カ国共同シンポ ジウム業務委託	2012/2/1	3,012,319	随意契約
39	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	C専門家住居契約	2012/2/3	1,490,400	随意契約
40	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	D専門家住居契約	2012/2/8	2,318,400	随意契約
41	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	WEBホスティングサービス	2012/3/2	1,202,256	随意契約

42	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	事務所賃貸料及び管理費変更契約	2012/3/6	39,387,746	随意契約
43	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	施設管理請負契約(管理員、警備員業務委託)	2012/3/16	3,891,600	随意契約
44	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	事務所電話管理費・維持補修費	2012/3/19	1,639,440	随意契約
45	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建 國門外大街甲6号SK大廈3階301	事務所賃借契約(平成23年度分)	2011/4/1	35,866,457	随意契約
46	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建 國門外大街甲6号SK大廈3階301	事務所賃貸借契約交渉業務委託契約	2011/12/19	1,861,500	企画競争
47	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建 國門外大街甲6号SK大廈3階301	執務用コンピューター及び基本OSの購入契約	2012/3/1	1,670,813	企画競争
48	ジャカルタ日本文化センター Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia	事務所借料	2011/4/1	45,313,004	随意契約
49	ジャカルタ日本文化センター Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia	EPA日本語研修 講師及び調整員宿舍賃貸契 約	2011/8/11	9,713,912	随意契約
50	ジャカルタ日本文化センター Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia	EPA日本語研修 講師・調整員用PC及びソフト ウェア調達	2011/9/12	2,802,090	一般競争
51	ジャカルタ日本文化センター Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia	公用車(いすゞ・エルフ)購入	2011/9/19	2,703,000	随意契約
52	ジャカルタ日本文化センター Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia	EPA日本語研修 講師及び調整員宿舍賃貸契 約	2011/9/26	7,205,595	随意契約
53	ジャカルタ日本文化センター Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia	EPA日本語研修 施設利用	2011/9/27	65,408,890	随意契約
54	ジャカルタ日本文化センター Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia	EPA日本語研修 インドネシア人研修生医療保 険	2011/9/28	4,924,561	随意契約
55	ジャカルタ日本文化センター Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia	公用車購入	2011/10/27	3,463,200	随意契約

56	バンコク日本文化センター Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 (Asoke Road) Bangkok 10110, Thailand	事務所賃借サービス契約	2011/4/1	17,736,210	随意契約
57	バンコク日本文化センター Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 (Asoke Road) Bangkok 10110, Thailand	事務所賃貸借リース契約	2011/4/1	4,143,974	随意契約
58	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, corner Makati Avenue, Makati City, Philippines	事務所賃貸借契約(12F事務スペース)	2011/6/3	2,130,403	随意契約
59	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, corner Makati Avenue, Makati City, Philippines	事務所賃借契約(12F事務スペース)	2011/8/25	2,109,205	随意契約
60	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, corner Makati Avenue, Makati City, Philippines	事務所賃借契約(23F新事務所、教室、図書館 スペース)	2011/10/3	15,190,095	随意契約
61	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, corner Makati Avenue, Makati City, Philippines	内装工事業務委託契約	2012/1/16	20,148,304	総合評価
62	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, corner Makati Avenue, Makati City, Philippines	音響・警備システム機器類調達及び配線工事 業務委託契約	2012/2/16	11,219,090	一般競争
63	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, corner Makati Avenue, Makati City, Philippines	家具調達契約	2012/2/23	9,051,700	一般競争
64	クアラルンプール日本文化セン ター 18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No.1 Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur,	事務所賃借契約	2011/4/1	11,769,061	随意契約
65	クアラルンプール日本文化セン ター 18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No.1 Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur,	事務所倉庫賃貸借契約	2011/4/1	2,441,507	随意契約
66	クアラルンプール日本文化セン ター 18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No.1 Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur,	公用車調達	2011/9/21	2,033,364	一般競争
67	クアラルンプール日本文化セン ター 18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No.1 Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur,	公用車調達	2011/12/20	1,612,029	一般競争
68	クアラルンプール日本文化セン ター 18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No.1 Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur,	歌舞伎デモンストレーション公演「あんまと泥 棒」公演謝金	2012/1/12	1,109,640	随意契約
69	クアラルンプール日本文化セン ター 18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No.1 Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur,	日本語教室内装工事業務委託	2012/1/26	10,994,824	企画競争

70	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	事務所賃借契約	2011/4/1	52,086,672	随意契約
71	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	施設管理委託契約	2011/4/1	2,428,605	随意契約
72	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	警備委託契約	2011/4/1	1,874,426	随意契約
73	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	海外巡回展「デザイン100選」作品輸送業務(ムンバイーチェンナイ間)	2012/1/8	1,383,824	随意契約
74	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	海外巡回展「デザイン100選」作品輸送業務(チェンナイーデリー間)	2012/1/27	1,416,384	随意契約
75	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	海外巡回展「デザイン100選」作品輸送業務(デリーーアーメダバード間)	2012/2/15	1,400,104	随意契約
76	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	駅構内看板設置業務	2012/3/1	1,535,040	一般競争
77	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	海外巡回展「デザイン100選」作品輸送業務(アーメダバードーラクナウ間)	2012/3/11	1,367,544	随意契約
78	シドニー日本文化センター Shop 23, L1, Chifley Plaza, 2 Chifley Square, Sydney NSW2000, Australia	事務所賃借契約(借料、管理費、清掃代含む)	2011/4/1	66,950,907	随意契約
79	シドニー日本文化センター Shop 23, L1, Chifley Plaza, 2 Chifley Square, Sydney NSW2000, Australia	サーバーコンピューター調達及びインストール業務	2012/3/27	2,168,770	随意契約
80	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	事務所賃借契約	2011/4/1	38,628,468	随意契約
81	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	事務所、図書館及びイベントホール清掃業務	2011/4/1	1,654,265	随意契約
82	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	サーバー保守業務およびITメンテナンス業務委託契約	2011/4/1	1,297,567	随意契約
83	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	巡回展『ストラグリング・シティーズ』カナダ国内・国際輸送、保管及び貨物配送関連業務委託契約	2011/5/13	1,207,244	随意契約

84	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	現地職員健康保険加入契約	2011/7/1	2,600,569	随意契約
85	トロント日本文化センター 所長 石田 隆司 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	事務所保険加入契約	2011/11/1	1,621,337	随意契約
86	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	シネマ歌舞伎上映プロジェクト共催契約	2012/1/9	3,655,864	随意契約
87	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	オフィス家具購入一式契約	2012/2/26	3,058,483	総合評価
88	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.	事務所賃借契約	2011/4/1	13,992,912	随意契約
89	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.	事務所清掃契約	2011/4/1	2,188,746	随意契約
90	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.	事務所保険契約(火災保険・損害賠償保険)	2011/4/1	1,236,983	随意契約
91	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.	事務所賃借契約	2011/4/1	20,602,076	随意契約
92	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.	事務所管理費	2011/4/1	11,243,433	随意契約
93	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.	駐車場借料	2011/4/1	3,581,896	随意契約
94	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.	コピー機賃貸	2011/4/1	1,153,971	随意契約
95	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.	複写機賃貸借契約	2011/4/1	1,090,973	一般競争
96	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.	巡回展「ストラグルシティー」国際輸送料(LA→ トロント)	2011/6/1	1,125,313	随意契約
97	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.	ウェブサイト・JLPTオンライン申込システム再 構築	2011/8/26	3,654,900	企画競争

98	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.	新事務所賃借契約	2012/1/24	20,458,891	随意契約
99	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.	AAC会議開催契約(宿泊料、会場費、食費他)	2012/1/27	1,992,869	随意契約
100	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.	元気発信事業業務委託契約	2012/2/10	4,071,489	随意契約
101	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.	「元気発信」太鼓公演アマーソン劇場会場設営 委託費	2012/2/13	6,804,925	随意契約
102	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.	元気発信事業会場賃借契約(JALC)	2012/2/14	2,999,189	随意契約
103	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.	「元気発信」太鼓公演業務委託費	2012/2/24	2,283,967	随意契約
104	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.	新事務所工事契約	2012/3/2	75,167,567	企画競争
105	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.	元気発信事業宿泊契約	2012/3/3	3,188,200	随意契約
106	メキシコ日本文化センター Av. Ejército Nacional # 418 2 Piso Col. Chapultepec Morales, C.P. 11570 Mexico, D.F., Mexico	事務所賃貸契約	2011/4/1	6,491,259	随意契約
107	サンパウロ日本文化センター Avenida Paulista, 37, 2º andar CEP 01311-902, São Paulo SP, Brasil	事務所賃借契約	2011/4/1	35,460,000	随意契約
108	ロンドン日本文化センター Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, U. K.	事務所賃借契約	2011/4/1	41,113,785	随意契約
109	ロンドン日本文化センター Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, U. K.	事務所共益サービス	2011/4/1	19,849,185	随意契約
110	ロンドン日本文化センター Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, U. K.	レントレビューに関する交渉代理業務	2011/4/1	2,994,173	随意契約
111	ロンドン日本文化センター Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, U. K.	オフィスビジネスレート2010に関する減額交渉 業務	2011/4/1	1,027,377	随意契約

112	ロンドン日本文化センター Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, U. K.	事務所清掃	2011/4/1	1,169,759	企画競争
113	マドリッド日本文化センター Calle Almagro 5, 4ª planta, 28010 Madrid, Spain	「アニメ・マンガの日本語」ウェブサイト翻訳業務	2011/5/10	1,161,664	随意契約
114	マドリッド日本文化センター Calle Almagro 5, 4ª planta, 28010 Madrid, Spain	Pe'zスペインツアー分担金	2011/6/8	2,098,928	随意契約
115	マドリッド日本文化センター Calle Almagro 5, 4ª planta, 28010 Madrid, Spain	SHANTIスペイン・ポルトガル・ツアー分担金	2011/6/9	1,258,860	随意契約
116	マドリッド日本文化センター Calle Almagro 5, 4ª planta, 28010 Madrid, Spain	巡回展展示物輸送業務	2011/9/10	1,421,039	随意契約
117	マドリッド日本文化センター Calle Almagro 5, 4ª planta, 28010 Madrid, Spain	大駱駝艦スペイン公演分担金	2011/9/30	1,384,122	随意契約
118	ブタペスト日本文化センター Oktogon Haz 2F, 1062 Budapest, Aradi utca 8-10, Hungary	事務所賃借契約	2011/4/1	11,417,636	随意契約
119	モスクワ日本文化センター 所長 日下部 陽介 4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation, 109189	公用車賃借契約	2011/4/1	3,680,579	一般競争
120	モスクワ日本文化センター 所長 日下部 陽介 4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation, 109189	事務所賃貸契約	2011/4/1	47,032,279	一般競争
121	モスクワ日本文化センター 4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation, 109189	教材セミナー事業教材購入契約	2011/4/27	1,664,017	随意契約
122	モスクワ日本文化センター 4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation, 109189	津村禮次郎・森山開次ロシア公演	2012/1/11	2,192,958	随意契約
123	モスクワ日本文化センター 所長 日下部 陽介 4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation, 109189	現代日本美術展出張者宿舍料	2012/2/17	2,107,801	一般競争
124	モスクワ日本文化センター 所長 日下部 陽介 4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation, 109189	海外展(主催)ウインターガーデン展示荷物国際輸送	2012/2/21	1,149,420	一般競争
125	カイロ日本文化センター 5th Floor, Cairo Center Building, 106 Kasr Al-Aini Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt	事務所年間賃借料	2011/4/1	11,241,763	随意契約

126	カイロ日本文化センター 5th Floor, Cairo Center Building, 106 Kasr Al-Aini Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt	奈良美智展作品集荷・往路輸送代	2011/4/1	2,223,390	随意契約
127	カイロ日本文化センター 5th Floor, Cairo Center Building, 106 Kasr Al-Aini Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt	巡回展「90年代の日本の絵画」展作品輸出通 関・輸送費	2011/4/11	1,473,653	随意契約
128	カイロ日本文化センター 5th Floor, Cairo Center Building, 106 Kasr Al-Aini Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt	公用車購入費	2011/5/29	3,084,008	随意契約
129	カイロ日本文化センター 5th Floor, Cairo Center Building, 106 Kasr Al-Aini Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt	現代日本文化交流スペース設置工事費	2011/7/24	2,997,180	指名競争
130	カイロ日本文化センター 5th Floor, Cairo Center Building, 106 Kasr Al-Aini Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt	公用車購入費	2011/11/2	3,604,513	一般競争
131	カイロ日本文化センター 5th Floor, Cairo Center Building, 106 Kasr Al-Aini Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt	巡回展「ウインター・ガーデン」展作品国内外輸 送費	2012/2/1	1,879,860	随意契約
132	カイロ日本文化センター 5th Floor, Cairo Center Building, 106 Kasr Al-Aini Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt	日本語講座用物件賃借契約	2012/3/15	39,884,800	随意契約
133	ベトナム日本文化交流センター No. 27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Viet Nam	事務所賃貸借契約	2011/4/1	9,701,654	随意契約
134	ベトナム日本文化交流センター No. 27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Viet Nam	展示物等国際輸送費(日本⇄ベトナム)新次 元: マンガ表現の現在展	2011/5/12	1,151,447	随意契約
135	ベトナム日本文化交流センター No. 27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Viet Nam	展示物等国内及び国際輸送費(キャラクター大 国、ニッポン展)	2011/8/11	1,991,246	随意契約
136	ベトナム日本文化交流センター No. 27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Viet Nam	DVD閲覧室設置における施工業務	2011/9/8	3,220,647	一般競争
137	ベトナム日本文化交流センター No. 27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Viet Nam	事務用複合機購入	2011/11/15	1,561,367	一般競争
138	ベトナム日本文化交流センター No. 27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Viet Nam	講座用複合機購入	2012/2/14	1,687,398	一般競争

平成24年行政事業レビューシート (外務省)							
事業名	海外広報		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ－1 海外広報、文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における対日理解の増進、親日感の醸成及び我が国の政策への理解を促進すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の政策についての理解促進及び我が国一般事情についての理解促進を目的として、在外公館を通じた各種広報事業(講演会やシンポジウム・セミナーの実施、現地メディアを通じた発信等)、映像や印刷物等の広報用資料の編集・制作、日本事情発信ウェブサイト等インターネットを通じた情報発信を行っている。						
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,140	971	971	787	647
		補正予算	-	-	4	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	1,140	971	975	787	647
	執行額		1,073	890	914		
	執行率(%)		94.1	91.6	93.9		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	1.日本事情発信資料の作成 (目標)中長期的な視点から、親日感情の醸成、対日理解の促進をはかる。 (指標)Web Japanのアクセス件数。 2.啓発派遣事業 (目標)講演会を通じた我が国各種政策への理解の増進 (指標)アンケート結果(A(最適), B(適), C(やや不適), D(不適)の4段階でB以上) 3.対日世論調査事業 (目的)調査結果を分析し、調査国の広報文化戦略の基礎とする。 (指標)調査結果を活かした広報文化戦略の作成(単位:国数)	成果実績	1.PV 2.件 3.国	3,628万 28/29件 3カ国	3,760万 25/26件 4カ国	3,692万 23/24件 3カ国	3,760万 23/24件 3カ国
		達成度	1. 2. 3.	100 97 100	103 96 100	98.2 96 100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1.日本事情発信資料の作成 (1)にぽにか総印刷部数 (2)生け花カレンダー作成部数 (3)ジャパン・ビデオ・トピックス制作トピックス数 2.啓発派遣事業 派遣講師数 3.対日世論調査事業 3～4カ国程度で実施(対象者の総計は4千人程度)	活動実績 (当初見込み)		1. (1) — (2)192,000部 (3)36トピック 2. 28名 3. 3カ国	1. (1)600,000部 (2)180,000部 (3)36トピック 2. 26名 3. 4カ国 ()	1. (1)600,000部 (2)185,000部 (3)36トピック 2. 24名 3. 3カ国 (600,000) (180,000) (36) (26) (3)	— (600,000) (185,000) (24) (24) (3)
単位当たり コスト	1.(1)97円／部 (2)100円／部 (3)1,775千円／トピック 2. 936千円／人 3. 4,680千円／国	算出根拠	1.(1)58,275千円／600,000部 (2)18,527千円／185,500部 (3)63,910千円／36トピック 2. 22,462千円／24人 3. 14,041千円／3ヶ国				
(単位:百万円) 平成24・25年度予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	広報文化センターを通ずる情報発信活動	369	279	○広報文化センターを通じた情報発信活動その他の経費			
	日本事情発信資料の作成	130	129	今年度末に契約更改を迎える広報文化センター4カ所(韓国、ベルギー、アルゼンチン、リオデジャネイロ)については、経費節減策により、要求額の減額を行っている。			
	政策発信資料の作成	57	57	○その他の事業			
	インターネットを利用した日本事情発信	38	37	日本特集番組制作支援事業に関し、他課(国際報道官室)への移管及び新成長戦略(クールジャパン)関連発信経費に関し廃止等による減			
	在外公館による情報発信事業(在外公館)	32	—				
	啓発派遣事業	30	36				
	インターネットを利用した政策発信	3	—				
	日本情報発信(在外公館)	22	—				
	情報発信事務費(在外公館)	18	—				
	対日世論調査事業	15	15				
	日本事情発信資料の作成(在外公館)	11	—				
	在が公館による情報発信事業(外務本省)	9	9				
	青少年・教員向け日本事情発信事業	4	—				
	情報発信事務費(外務本省)	3	2				
	日本特集番組制作支援事業	33	—				
	市民参加型(草の根)日本発信事業	—	—				
	新成長戦略(クールジャパン)関連発信経費	13	—				
	在外公館情報発信事業費	—	75				
	在外公館広報活動基盤整備費	—	8				
	計	787	647				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海外広報事業を通じて親日感情の醸成及び対日理解の促進を図ることは、国際社会における我が国の政治的、経済的な立場を高めることに寄与するものであり、我が国の国益に資するものである。 また、このような目的をもって実施する事業をグローバルかつ継続的に実施しうる機関としては、諸外国政府との窓口である在外公館を有している当省が総合的に見て唯一の機関である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業者選定にあたっては、企画競争や見積合わせの実施により、より費用対効果が上がるよう留意している。また、在外で行う事業においても現地における共催団体を募り、経費節減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	より高い広報効果が得られるよう、それぞれの広報環境に即した方法、規模等を策定して実施するよう留意している。また、成果目標については、その性格から短期間に効果を求めるのは困難であるが、個々の事業による指標を参考に達成度を高める努力を行っている。成果物があるものについては、その有効活用に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、その成果目標の性格から、短期的な成果を求めることは困難であり、かつ、いつか完結するというものではない、継続性が必要な事業である。 また、諸外国のそれぞれに異なる広報環境を踏まえ、当該事業の広報対象や期待される効果を勘案の上、事業内容を検討・実施する必要がある。 以上のような性格を踏まえ、より費用対効果の高い事業を引き続き実施すべく、各種指標を検討・活用する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	広報文化センターを通じた情報発信活動 ○広報文化活動の重要性は認めた上で、広報文化センターを通じた活動に関しては、抜本的改善を図る。具体的には、中長期的な広報文化戦略における位置付けを明確化させるとともに、広報文化センターの配置も含めた体制のあり方を検討する。また、既に策定している各センター毎の成果目標及びその成果の分析を対外的に公表し、透明性を持った形で、広報文化センターの活動の改善に生かしていく。 その他の事業 事業見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	広報文化センターを通じた情報発信活動その他の経費 ○8月に実施された機構改編により、報道対策、国内・海外広報、文化交流を有機的に連携させていく新体制を構築の上、7月末に提出された「広報文化外交の制度的あり方に関する有識者会合」最終報告書を踏まえて、かつ、公開プロセスの結果も反映した、中長期的な広報文化外交戦略を企画・立案・実施していくこととする。 ○広報文化センターについては、上記の中長期的な広報文化外交戦略の中でその位置付けを明確化した上で新たな設置基準を設け、既存の施設の有効活用に配慮しつつ、原則として「ゼロベース」で見直していく方針。 ○また、各在外公館に対し、各館が実施する広報文化事業(含む国際交流基金事業)の基本方針及び重点分野等を、公館別の広報文化交流活動方針として提出させる。その中で、広報文化センターを有する公館については、同センターでの広報文化交流活動の目標設定、目標に沿った活動の推進、活動成果の分析、分析を踏まえた目標設定というサイクルの確立に努めていくとともに、かかる目標・成果分析等の対外公表を通じて、同センターでの広報文化活動の改善・発展に努めていく。 ○平成25年度予算概算要求においては、今年度末に契約更改を迎える広報文化センター4カ所(韓国、ベルギー、アルゼンチン、リオデジャネイロ)については、廃止又は経費節減により、要求額の減額を行っている。 その他の事業 新成長戦略(クールジャパン)関連発信経費に関し廃止等による減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	231,235,240,243,245,247,248,250,252～255,257,259	平成23年行政事業レビュー	222,226,233～236,238,239,241～245,247,新23-13～新23-15

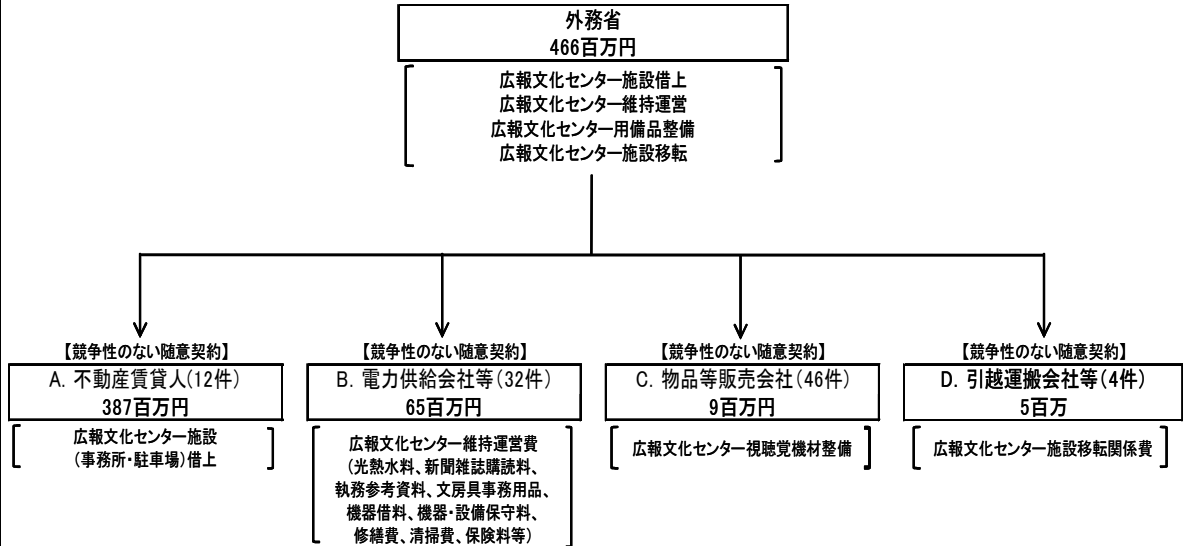
(別紙)

個別事業名		広報文化センターを通ずる情報発信活動		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		—		担当課室	総合計画課		課長 小野 日子	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ－１ 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	636	544	468	369	279
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	636	544	468	369	279
		執行額		618	506	466		
		執行率(%)		97.2	93.0	99.6		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	広報文化センター施設の借り上げに要する経費		285	243				
	広報文化センター維持運営に要する経費		61	27				
	広報文化センター施設の移転に要する経費		14	10				
	広報文化センターに整備する視聴覚機材購入に要する		9	0				
	計		369	279				

個別事業名： 広報文化センターを通ずる情報発信活動

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位
: 百万円)



個別事業名： 広報文化センターを通ずる情報発信活動

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 北京国際倶楽部有限公司			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	在中国大広報文化センター施設借上 経費	63			
	計		63	計		0
	B. 米国ニューヨーク所在清掃会社等			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	清掃費, コピー機保守, ケーブルテレ ビ受信料, 備品修繕費等	3			
	消耗品費	新聞・雑誌購読, 執務参考資料, 文房 具・事務用品	1			
	その他	光熱水料, 物品等借料	2			
	計		6	計		0
	C. FASTSOLUTION社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	在リオデジャネイロ総広報文化セン ター用複写機購入費	1			
	計		1	計		0
	D. YAMATO TRASPORT USA INC.社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	在トロント総広報文化センター移転経 費	2			
	計		2	計		0

個別事業名： 広報文化センターを通ずる情報発信活動

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北京国際倶楽部有限公司	在中国大広報文化センター施設借上経費	63	随意契約	
2	国源産業株式会社	在韩国大広報文化センター施設借上経費	61	随意契約	
3	ACADEMIA BRASILEIRA DE LETRAS	在リオデジャネイロ総広報文化センター施設借上経費	44	随意契約	
4	DMARC 2007-CD5 1150 OFFICE, LLC	在米国大広報文化センター施設借上経費	35	随意契約	
5	DOM DOCHODOWY SP. Zo. O.	在ポーランド大広報文化センター施設借上経費	31	随意契約	
6	Teachers Insurance and Annuity Association of	在サンフランシスコ総広報文化センター施設借上経費	31	随意契約	
7	FORTIS AG S.A.	在ベルギー大広報文化センター施設借上経費	28	随意契約	
8	737 North Michigan Avenue Investors, LLC.	在シカゴ総広報文化センター施設借上経費	27	随意契約	
9	上海国際貿易中心有限公司	在上海総広報文化センター施設借上経費	20	随意契約	
10	The Japanese Canadian Cultural Centre	在トロント総広報文化センター施設借上経費	17	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米国ニューヨーク所在清掃会社等	在ニューヨーク総宛広報文化センター維持運営費在外送金分	6	随意契約	
2	韓国ソウル所在電力供給会社等	在韩国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	5	随意契約	
3	英国ロンドン所在電力供給会社等	在英国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	5	随意契約	
4	ブラジル・リオデジャネイロ所在電力供給会社等	在リオデジャネイロ総宛広報文化センター維持運営費在外送金分	5	随意契約	
5	シンガポール所在電力供給会社等	在シンガポール大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	4	随意契約	
6	中国・北京所在電力供給会社等	在中国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	3	随意契約	
7	米国ワシントンDC所在電力供給会社等	在米国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	3	随意契約	
8	スイス・ベルン所在電力供給会社等	在スイス大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	3	随意契約	
9	フランス・パリ所在電力供給会社等	在仏大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	2	随意契約	
10	オーストリア・ウィーン所在電力供給会社等	在オーストリア大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	2	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	FASTSOLUTION社	在リオデジャネイロ総広報文化センター用複写機購入費	1	随意契約	
2	Willem Smith社等	在米国大広報文化センター用展示関連備品購入費	0.9	随意契約	
3	SDS POLSKA社	在ポーランド大広報文化センター用複写機購入費	0.9	随意契約	
4	リコー・オーストラリア社	在メルボルン総広報文化センター用複写機購入費	0.8	随意契約	
5	CBCI TELECOM社	在カナダ大用プロジェクター購入費	0.6	随意契約	
6	Accel International Company Limited. 社	在ミャンマー大用プロジェクター購入費	0.3	随意契約	
7	MCW社	在米国大広報文化センター用テレビ購入費	0.3	随意契約	
8	EPSON・英国社	在英国大広報文化センター用プロジェクター等購入費	0.3	随意契約	
9	Noel Leeming社	在クライストチャーチ駐在官事務所用プロジェクター購入費	0.2	随意契約	
10	PT.Gobel Dharma Nusantara社	在インドネシア大用プロジェクター購入費	0.2	随意契約	

D.

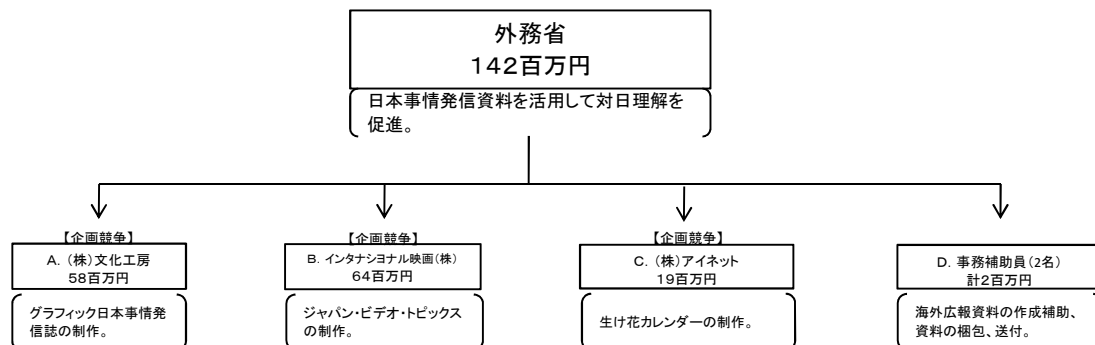
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	YAMATO TRANSPORT USA INC.社等	在トロント総広報文化センター移転経費	2	随意契約	
2	日通国際物流(中国)有限公司	在中国大広報文化センター移転経費	2	随意契約	
3	Security Moving Storage Logistics	在米国大広報文化センター移転経費	1	随意契約	
4	弘電社電気工程(北京)有限公司	在中国大広報文化センター移転関係経費(音響機材移設経費)	0.1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日本事情発信資料の作成		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報 文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	167	152	151	130	129
			補正予算	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—		
			計	167	152	151	130	129
		執行額		160	146	142		
		執行率(%)		96	97	94.1		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	海外向けグラフィック		66	55				
	日本事情発信誌作成費		44	44				
	ジャパン・ビデオ・ボックス作成費		19	19				
	賃金		2	2				
	海外向けグラフィック		—	8				
	日本事情発信誌Web化経		—	2				
	専門員謝金							
	計		130	129				

個別事業名： 日本事情発信資料の作成

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 日本事情発信資料の作成

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)文化工房			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作費	コンテンツ制作費	20			
	翻訳費	7カ国語への翻訳	11			
	用紙・製版代	用紙・製版・印刷・製本・配送代	25			
	消費税	消費税	3			
	計		58	計		0
	B. インタナショナル映画(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作費	7カ国語版制作費	46			
	テープ作成・複製費	DVDビデオ・ビデオテープ作成・複製費	15			
	消費税	消費税	3			
	計		64	計		0
	C.(株)アイネット			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作費	日・英併記版、日・アラビア語併記版 カレンダー制作・複製費	18			
	消費税	消費税	1			
	計		19	計		0
	D.期間業務職員A			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	期間業務職員雇用	1			
	計		1	計		0

個別事業名：日本事情発信資料の作成

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	グラフィック日本事情発信誌の制作	58	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタナショナル映画(株)	ジャパン・ビデオ・トピックスの制作	64	13	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	生け花カレンダーの制作	19	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	海外情報発信誌の作成補助、資料の梱包、送付作業	1		
2	期間業務職員B	海外情報発信誌の作成補助、資料の梱包、送付作業	0.7		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

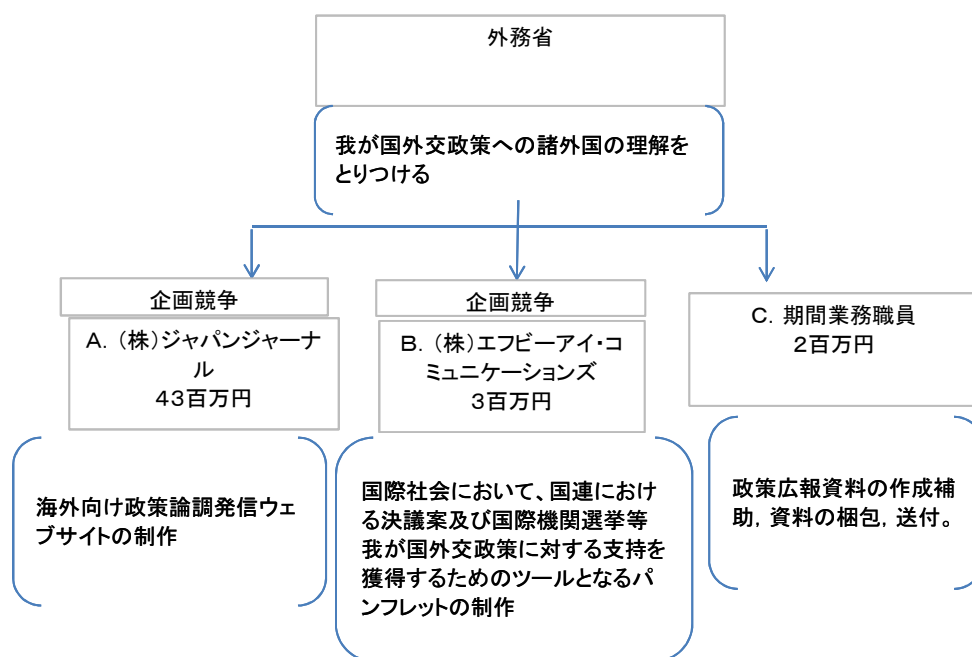
(別紙)

個別事業名	政策発信資料の作成			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度開始			担当課室	広報文化外交戦略課	課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－1 海外広報、文化交流		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	73	57	57	57	57
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	73	57	57	57	57
	執行額		68	54	48		
	執行率 (%)		93.2	95.8	84.9		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	海外向け政策論調発信 ウェブ制作費		48	48			
	支持要請パンフレット制作費		7	7			
	人件費		2	2			
計		57	57				

個別事業名： 政策発信資料の作成

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 政策発信資料の作成

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. (株)ジャパンジャーナル			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	ウェブ制作費	制作費(トップ、割付、写真代等)	3			
	取材・原稿料	著作権料、座談会等謝礼	3			
	翻訳料	和英翻訳、日中翻訳	12			
	謝礼	編集委員長、編集委員、会場費	2			
	人件費	編集長、編集部員、デザイナー	6			
	ダイジェスト版制作費	版下作成費、プロモーション経費等	13			
	管理費		2			
	消費税		2			
	計		43	計		0
	B. (株)エフビーアイ・コミュニケーションズ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	支持要請パンフレット制作	3			
	計		3	計		0
	C. 期間業務職員			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	期間業務職員雇用	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 政策発信資料の作成

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンジャーナル	ウェブサイトを通じた海外向け政策論調発信ウェブ版電子雑誌(英語および中国語)の制作・運営	43	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エフビーアイ・コミュニケーションズ	国際社会において、国連における決議案及び国際機関選挙等我が国が 外交政策に対する支持を獲得するためのツールとなるパンフレットの制作	3	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

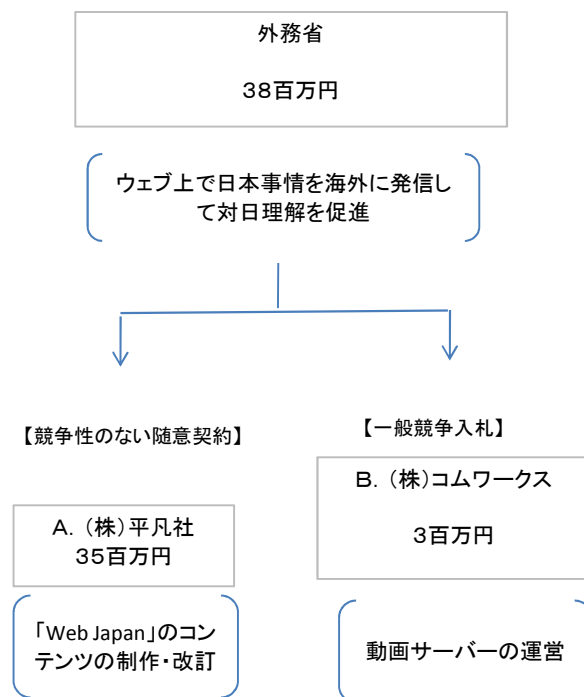
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員	政策広報資料の作成補助, 資料の梱包, 送付作業	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	インターネットを利用した日本事情発信			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始			担当課室	広報文化外交戦略課	課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－1 海外広報、文化交流		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	38	38	38	38	37
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	38	38	38	38	37
	執行額		34	40	38		
	執行率(%)		90	105	100.4		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	Trends in Japan」の制作		16	16	—		
	Kids Web Japan」の制作		12	12			
	動画配信経費		5	4			
	Japan Fact Sheet」の制		4	4			
計		38	37				

個別事業名： インターネットを利用した日本事情発信

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位
：百万円)

個別事業名： インターネットを利用した日本事情発信

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. (株)平凡社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	Trends in Japan	Trends in Japanの制作費	16			
	Kids Web Japan	Kids Web Japanの制作費	16			
	Japan Fact Sheet	Japan Fact Sheetの改訂費用	1			
	JVT等	JVTページの制作費、微細な修正等	2			
	計		35	計		0
	B. (株)コムワークス			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	エンコード・アップロード費	動画のエンコード及びアップロードの費用	2			
	サーバー費	動画サーバーの維持管理費	1			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： インターネットを利用した日本事情発信

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)平凡社	「Web Japan」のコンテンツの制作・改訂	35	0	0(企画競争を実施したが応募がなく、時間的に切迫していたため随意契約)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

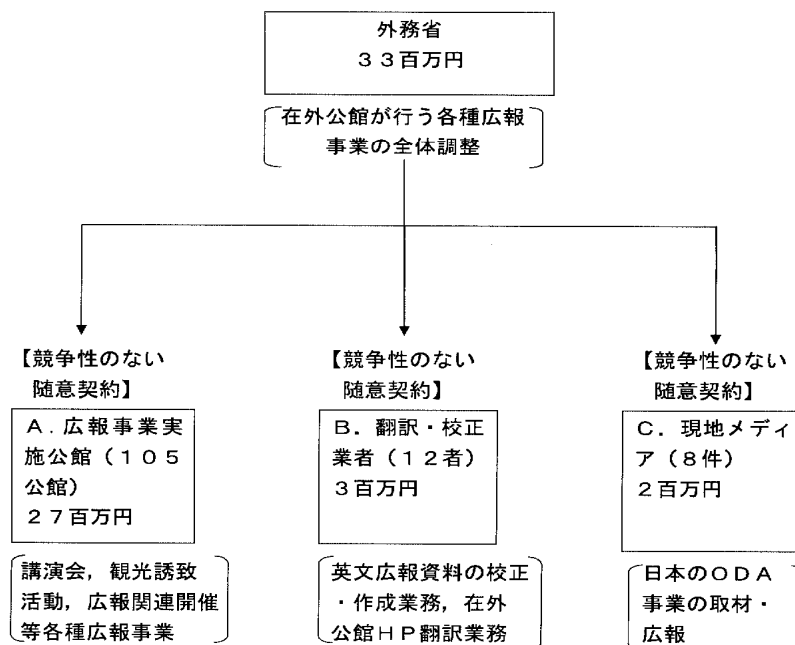
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムワークス	動画サーバーの運営	3	4	92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	在外公館による情報発信事業（在外公館）			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－１ 海外広報，文化交流			
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、 通知等	－			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	46	37	35	32	－	
		補正予算	－	－	－	－		
		繰越し等	－	－	－	－		
		計	46	37	35	32	－	
	執行額		34	30	33			
	執行率（％）		73	81	92.1			
平成 24・25 年度 予算 内訳 （単位：百万円）	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	広報事業実施経費		25	－				
	翻訳・校正業務経費		5	－				
	日本の国際貢献プレス広報		3	－				
	計		32	－				

個別事業名： 在外公館による情報発信事業(在外公館)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 在外公館による情報発信事業(在外公館)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.トロント総			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広報事業実施経費	観光誘致関連広報(講師謝礼, 会場借料, グッズ作成等)	1			
	広報事業実施経費	日本総合紹介週間(会場・機材・車両借り上げ, 技師謝礼, ポスター・チラシ作成等)	2			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 在外公館による情報発信事業(在外公館)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トロント総	講演会, 観光誘致, 広報関連会議開催等各種広報事業	2.9	随意契約	
2	インド大	同上	2.1	同上	
3	カナダ大	同上	1.5	同上	
4	イタリア大	同上	1.2	同上	
5	シカゴ総	同上	1.1	同上	
6	釜山総	同上	1	同上	
7	ウルグアイ大	同上	0.7	同上	
8	南アフリカ大	同上	0.7	同上	
9	アメリカ合衆国大	同上	0.6	同上	
10	デンバー総	同上	0.6	同上	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンソンT&P社(韓国大)	在外公館HP翻訳業務	0.7	随意契約	
2	個人(タイ大)	英文広報資料の校正・作成業務	0.5	同上	
3	個人(ネパール)	英文広報資料の校正・作成業務	0.4	同上	
4	北京大来創傑咨询有限公司(中国大)	在外公館HP翻訳業務	0.4	同上	
5	個人(ブラジル大)	在外公館HP翻訳業務	0.3	同上	
6	個人(ブラジル大)	在外公館HP翻訳業務	0.3	同上	
7	個人(アルゼンチン大)	在外公館HP翻訳業務	0.3	同上	
8	ニュース・ダイジェスト・フランス社(仏大)	在外公館HP翻訳業務	0.3	同上	
9	個人(バングラデシュ)	英文広報資料の校正・作成業務	0.1	同上	
10	Across Traducoes社	在外公館HP翻訳業務	0.1	同上	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パプア・ニューギニア大	日本のODA事業の取材・広報	0.6	随意契約	
2	エチオピア大	同上	0.5	同上	
3	カンボジア大	同上	0.4	同上	
4	ベナン大	同上	0.2	同上	
5	フィリピン大	同上	0.2	同上	
6	ポリビア大	同上	0.1	同上	
7	モンゴル	同上	0	同上	
8	グアテマラ	同上	0	同上	
9					
10					

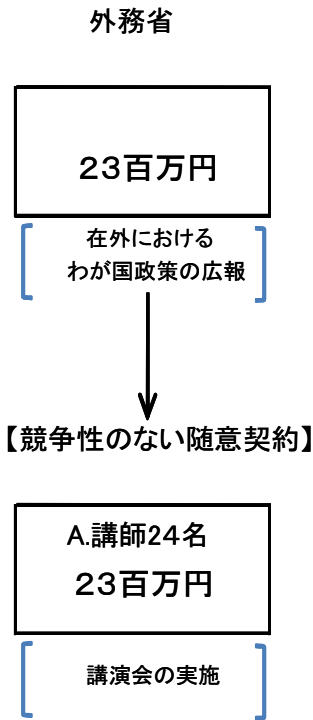
(別紙)

個別事業名		啓発派遣事業		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ－１ 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	31	30	31	30	36
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	31	30	31	30	36
		執行額		30	26	23		
		執行率(%)		98	85	74.3		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	旅費等		25	26				
	講演謝金		4	4				
	現地事業実施経費		—	6				
計		30	36					

個別事業名： 啓発派遣事業

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位
: 百万円)



個別事業名： 啓発派遣事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 講師A			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費等	航空券, 日当・宿泊, 空港税等	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 啓発派遣事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A講師	講演会等実施(カメルーン大, ルワンダ大, マリ大)	2	—	—
2	B講師	講演会等実施(シカゴ総, アトランタ総, ホノルル総)	1	—	—
3	C講師	講演会等実施(カナダ大, バンクーバー総, モントリオール総, トロント)	1	—	—
4	D講師	講演会等実施(ホンジュラス大, キューバ大, ベネズエラ大)	1	—	—
5	E講師	講演会等実施(アルゼンチン大, ウルグアイ大)	1	—	—
6	F講師	講演会等実施(リトアニア大, エストニア大, ポーランド大, チェコ大)	1	—	—
7	G講師	講演会等実施(カタール大, ドバイ総)	1	—	—
8	H講師	講演会等実施(エジプト大, イスラエル大)	1	—	—
9	I講師	講演会等実施(デトロイト総, マイアミ総)	1	—	—
10	J講師	講演会等実施(ニュージーランド大, オークランド総)	0.9	—	—

B.

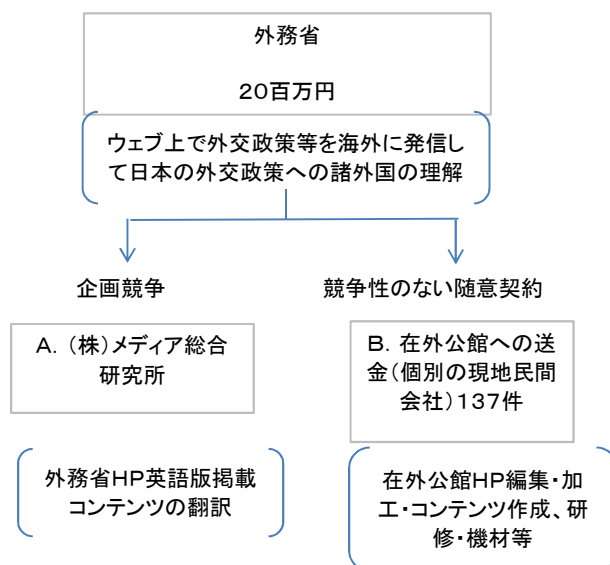
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	インターネットを利用した政策発信			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	広報文化外交戦略課	課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－１ 海外広報、文化交流		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、 通知等	－		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	33	25	23	3	－
		補正予算	－	－	－		
		繰越し等	－	－	－		
		計	33	25	23	3	－
	執行額		26	18	20		
	執行率 (%)		81	73	87.4		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外務省ホームページ 翻訳経費		3	－			
	計		3	－			

個別事業名： インターネットを利用した政策発信

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名： インターネットを利用した政策発信

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)メディア総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	翻訳作業	3			
	計		3	計		0
	B.在外公館への送金			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： インターネットを利用した政策発信

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	外務省HP英語版掲載コンテンツの英訳	3	5	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

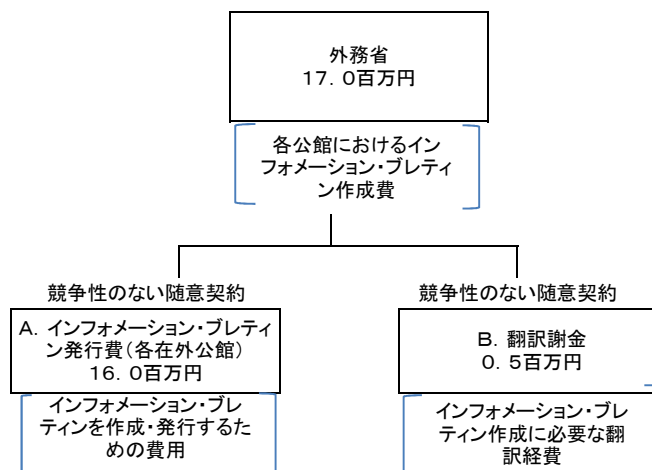
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国大(北京快漫時代科	コンテンツ作成	0.6	随意契約	
2	韓国大(KCD社)	コンテンツ作成	0.6	随意契約	
3	セネガル大(ak-PROJE	HP改訂のための外部委託経費	0.5	随意契約	
4	国連大(American Graphic	HP関連ソフト購入経費及びHP作成研修費	0.3	随意契約	
5	エスピー株式会社	ミャンマー、ベトナム、南ア及びイラン大使館宛のソフト購入代金	0.3	随意契約	
6	オークランド総(Wizcope	HP作成研修費及びソフト購入費	0.3	随意契約	
7	上海総(綱紀信息技术有	コンテンツ作成	0.3	随意契約	
8	ブルキナファソ大(Drjika	HP作成研修費	0.3	随意契約	
9	オランダ大(NTT Europe	HP編集・加工用パソコン買い替え経費及びHP関連ソフト購入経費	0.3	随意契約	
10	中国大(北京意視互動広	HP改訂のための外部委託経費	0.3	随意契約	

(別紙)

個別事業名	日本情報発信（在外公館）			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	広報文化外交戦略課	課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－１ 海外広報, 文化交流		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、 通知等			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 （単位:百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	24	23	22	22	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	24	23	22	22	—
	執行額		21	21	17		
	執行率（％）		90.2	92.4	77.5		
平成 24・25 年度 予算 内訳 （単位:百万円）	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	インフォメーションプレ ティン刊行翻訳費		0.7	—			
	インフォメーションプレ ティン発行費		21	—			
計		22	—				

個別事業名： 日本情報発信(在外公館)



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.在インドネシア大(MIAMTA PRINT社)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	印刷, 製本, 封筒印刷経費, 発送費	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 日本情報発信(在外公館)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MIAMTA PRINT他(インドネシア大)	印刷製本代, 郵送料, 封筒代	2	随意契約	
2	Editions Ilyfunet社(仏大)	作成費(レイアウト, 編集, 印刷), 発送費, 郵送料	2	随意契約	
3	ARMVET Inc.(フィリピン大)	印刷製本代, 送料	2	随意契約	
4	Animate Print&Design社(タイ大)	作成費, 印刷代, 発送経費, 郵送料	1	随意契約	
5	威瑞凱特設計中心(中国大)	印刷費, レイアウト作成費, 封筒代, 郵送料	1	随意契約	
6	オブションズ社(エジプト大)	印刷・製本代, デザイン料, 郵送料	1	随意契約	
7	AJANTA OFFSET & PACKAGINGS LTD.(インド大)	印刷費, 写真撮影費, 郵送料等	1	随意契約	
8	Thomas Rathausky社(オーストリア大)	印刷製本代, 郵送料	1	随意契約	
9	ecoDesign ecoPrint社(シドニー総)	印刷費, 封筒代, 郵送料	1	随意契約	
10	Kifayat Publishers(カラチ総)	印刷費, 封筒印刷作成費, 郵送料等	1	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(インドネシア大)	翻訳費用	0.1	随意契約	
2	Ongel社(トルコ大)	翻訳費用	0.09	随意契約	
3	上海天大広告設計有限公司(上海総)	翻訳費用	0.09	随意契約	
4	個人(リオデジャネイロ総)	翻訳費用	0.09	随意契約	
5	個人(ラオス大)	翻訳費用	0.08	随意契約	
6	個人(東ティモール大)	翻訳費用	0.05	随意契約	
7	Felix Printers社(スリランカ大)	翻訳費用	0.01	随意契約	
8	Thomas Rathausky社(オーストリア大)	印刷製本代, 郵送料			
9					
10					

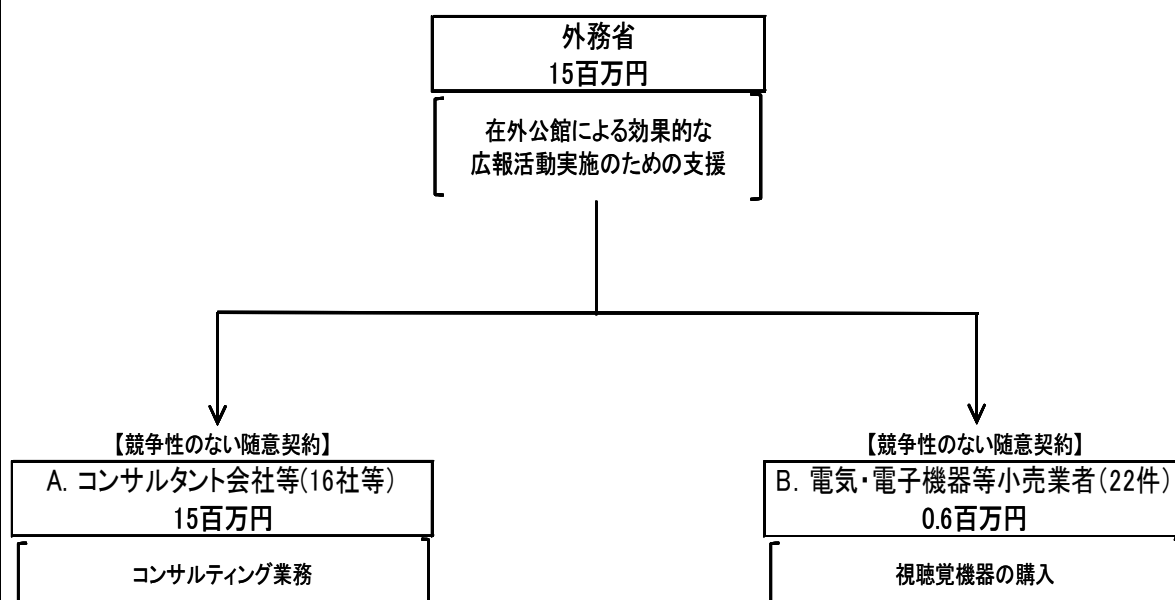
(別紙)

個別事業名	情報発信事務費（在外公館）			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	広報文化外交戦略課	課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－１ 海外広報, 文化交流		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	21	20	19	18	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	21	20	19	18	—
	執行額		15	23	15		
	執行率(%)		71.0	113.8	78.2		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	コンサルタント業務委託費		17	—			
	視聴覚機器購入費		1	—			
計		18	—				

個別事業名： 情報発信事務費(在外公館)

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 情報発信事務費(在外公館)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.MWWグループ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	顧問料・諸雑費	6			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名: 情報発信事務費(在外公館)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MWWグループ	在ニューヨーク総コンサルタント委託経費	6	随意契約	
2	個人	在イタリア大コンサルタント委託経費	2	随意契約	
3	オリマ社	在豪州大コンサルタント委託経費	1	随意契約	
4	個人	在韩国大コンサルタント委託経費	1	随意契約	
5	個人	在中国大コンサルタント委託経費	0.8	随意契約	
6	Group K Broadcasting Ltd	在英国大コンサルタント委託経費	0.6	随意契約	
7	BITE社	在英国大コンサルタント委託経費	0.5	随意契約	
8	United Partners Ltd.	在ブルガリア大コンサルタント委託経費	0.4	随意契約	
9	個人	在パース総コンサルタント委託経費	0.4	随意契約	
10	個人	在独大コンサルタント委託経費	0.3	随意契約	

B.

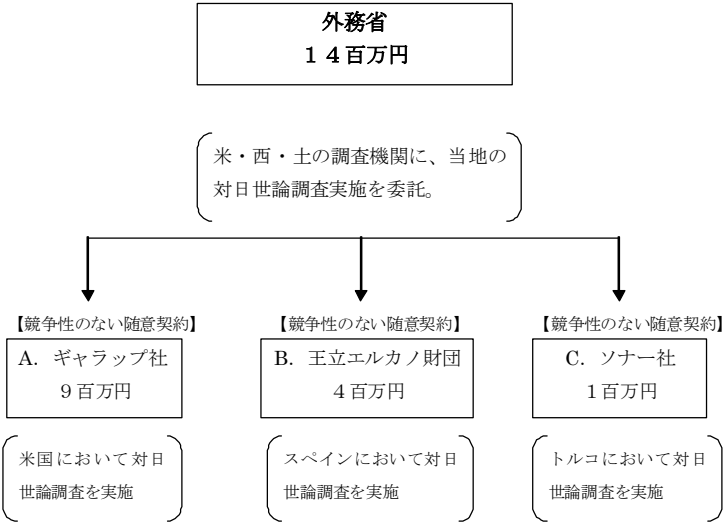
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	FOTO MEYER DIGITAL IMAGING GMBH	在ドイツ大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.08	随意契約	
2	SKIN	在ルーマニア大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ, DVDプレーヤー)	0.08	随意契約	
3	PENTAX A RICOH COMPANY	在デンバー総用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.04	随意契約	
4	AHMED ABDULWAHED TRADING CO.	在ジッダ総用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.04	随意契約	
5	STE AMANI TRADING COMPANY	在ベナン大用広文活動用機材購入経費(発電機)	0.04	随意契約	
6	TV SALES & HOME	在ジンバブエ大用視聴覚機材購入経費(DVDプレーヤー)	0.04	随意契約	
7	WATTS NEW LTD.	在ジャマイカ大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.03	随意契約	
8	AMAZON	在ヒューストン総用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.03	随意契約	
9	INCREDIBLE CONNECTION	在ボツワナ大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.03	随意契約	
10	SYARIKAT AMPANG ELECTRONICS SDN.	在マレーシア大用視聴覚機材購入経費(DVDプレーヤー)	0.03	随意契約	

(別紙)

個別事業名	対日世論調査事業			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	19	17	17	15	15	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	19	17	17	15	15	
	執行額		18	17	14			
	執行率(%)		94.8	100.9	83.0			
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	調査費		15	15				
	計		15	15				

個別事業名： 対日世論調査事業

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 対日世論調査事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. ギャラップ社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	米国の対日世論調査	9			
	計		9	計		0
	B.王立エルカノ財団			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	西の対日世論調査	4			
	計		4	計		0
	C.ソナー社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	土の対日世論調査	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 対日世論調査事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ギャラップ社	米国の対日世論調査	9	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	王立エルカノ財団	西の対日世論調査	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソナー社	土の対日世論調査	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

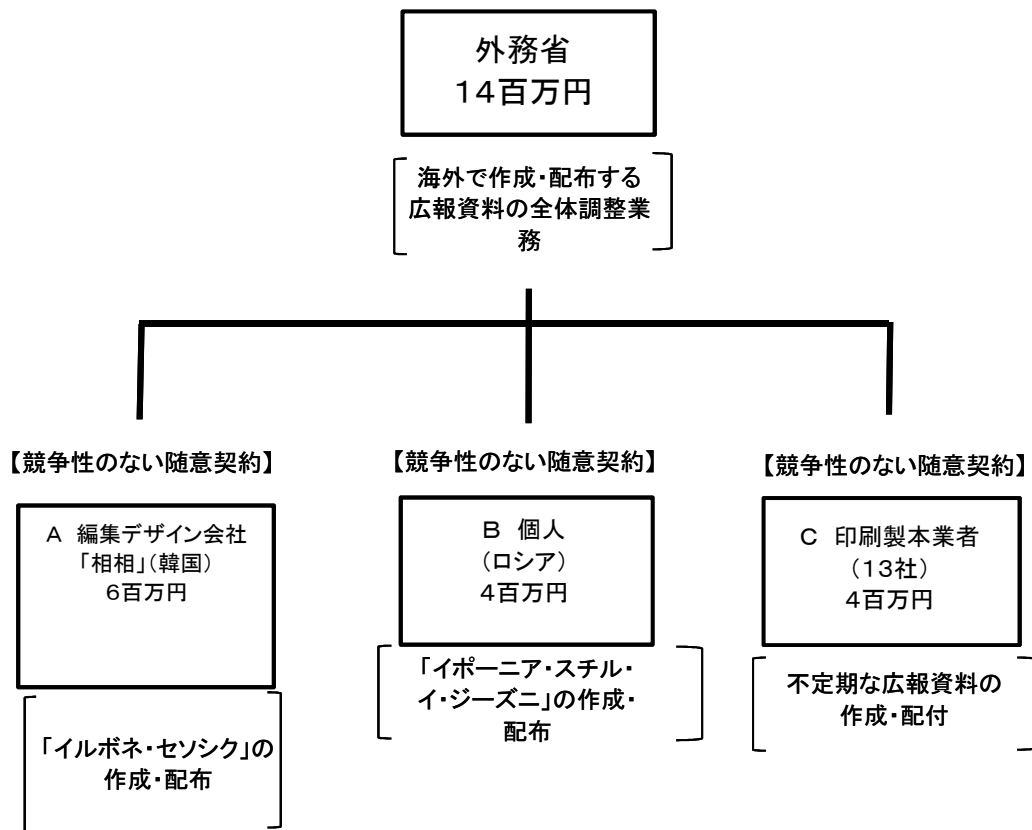
(別紙)

個別事業名	日本事情発信資料の作成（在外公館）			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度				担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－１ 海外広報，文化交流		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、 通知等	－		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	19	13	14	11	－
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	19	13	14	11	－
	執行額		19	13	14		
	執行率（％）		100	98	100.7		
平成 24・25 年度 予算 内訳 （単位：百万円）	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	「イルボネ・セソシク」発行費 （在韓大）		5	－			
	日本事情紹介資料作 成費（在ロシア大）		3	－			
	不定期広報資料		2	－			
	計		11	－			

個別事業名： 日本事情発信資料の作成(在外公館)

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日本事情発信資料の作成(在外公館)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 相相			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷・製本費	紙代、印刷代、製本代	5			
	デザイン費	デザイン企画	1			
	計		6	計		0
	B.個人			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	印刷・製本	2			
	通信・交通費	通信費, 交通費	1			
	人件費	編集者への謝礼等	1			
	計		4	計		0
	C. リオデジャネイロ総			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	印刷	0.6			
	デザイン費	デザイン企画	0.3			
	人件費		0.1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日本事情発信資料の作成(在外公館)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	「相相」(韓国)	「イルボネ・セソシク」の作成・配布	6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(ロシア)	「イポーニア・スチル・イ・ジーズニ」の作成・配布	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

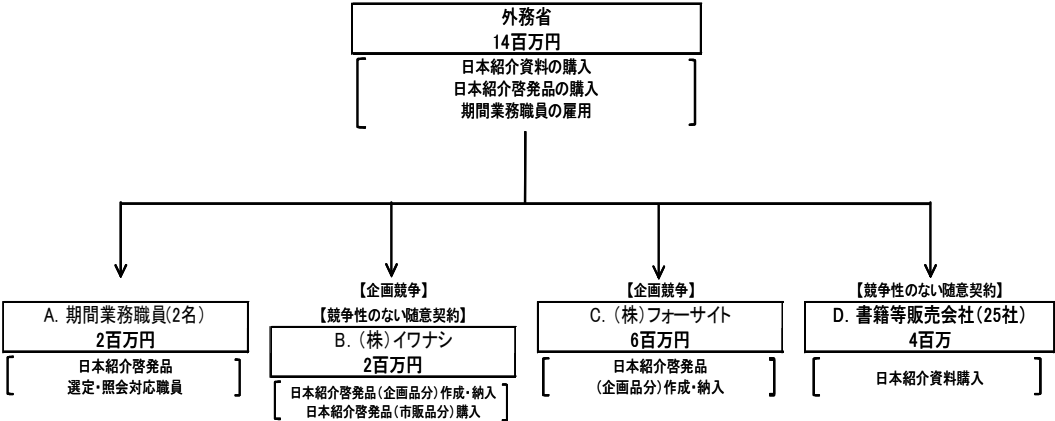
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リオデジャネイロ総	不定期な広報資料の作成・配付	0.9	随意契約	
2	東ティモール大	不定期な広報資料の作成・配付	0.7	随意契約	
3	ロシア大	不定期な広報資料の作成・配付	0.6	随意契約	
4	リトアニア大	不定期な広報資料の作成・配付	0.4	随意契約	
5	アルゼンチン大	不定期な広報資料の作成・配付	0.2	随意契約	
6	チリ大	不定期な広報資料の作成・配付	0.2	随意契約	
7	チェコ大	不定期な広報資料の作成・配付	0.2	随意契約	
8	スリランカ大	不定期な広報資料の作成・配付	0.1	随意契約	
9	グアテマラ大	不定期な広報資料の作成・配付	0.1	随意契約	
10	ルーマニア大	不定期な広報資料の作成・配付	0.1	随意契約	

(別紙)

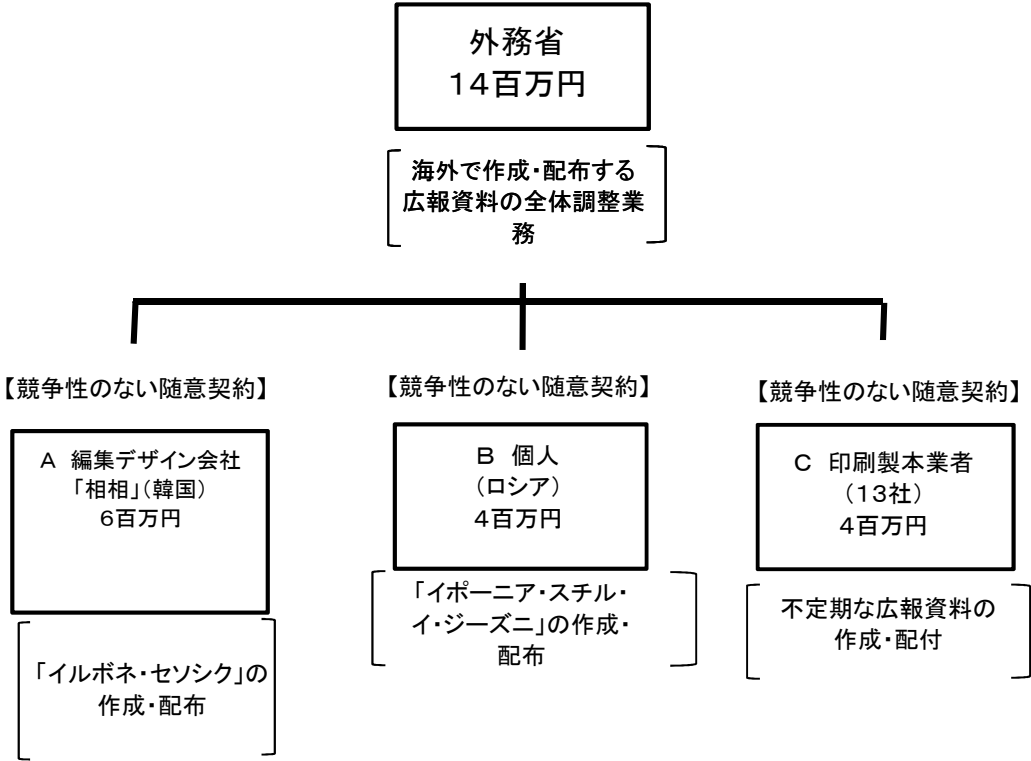
個別事業名	在外公館による情報発信事業（外務本省）		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	—		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ－１ 海外広報，文化交流			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	26	7	10	9	9
		補正予算	—	—	4	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	26	7	14	9	9
	執行額		23	6	14		
	執行率（％）		88	86.8	94.0		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	物品購入費		4	4			
	物品製作費		4	4			
	人件費		2	2			
	郵送費		0.3	0.2			
	計		9	9			

個別事業名： 在外公館による情報発信事業（外務本省）

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 在外公館による情報発信事業(外務本省)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A. 期間業務職員A			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	期間業務職員雇用	2			
	計		2	計		0
	B. (株)イワナシ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品製作費	日本紹介啓発品(企画品分, 手提げ袋)制作・納入	1			
	物品購入費	日本紹介啓発品(市販品分, 手振り日本国旗, 折り紙セット)購入	0.4			
	計		1.4	計		0
	C. (株)フォーサイト			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品製作費	日本紹介啓発品(企画品分, 巾着&マグカップセット等)制作・納入	6			
	計		6	計		0
	D. (株)三省堂書店			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	日本紹介資料(書籍等)購入	2			
	計		2	計		0

個別事業名： 在外公館による情報発信事業(外務本省)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	日本紹介啓発品選定・紹介対応職員	2	—	—
2	期間業務職員B	同上	0.3	—	—
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	日本紹介啓発品(企画品分, 手提げ袋)制作・納入	1	8	企画競争
2	(株)イワナシ	日本紹介啓発品(市販品分, 手振り日本国旗, 折り紙セット)購入	0.4	随意契約	—
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	日本紹介啓発品(企画品分, 巾着 & マグカップセット等)制作・納入	6	9	企画競争
2					
3					
4					
5					

D.

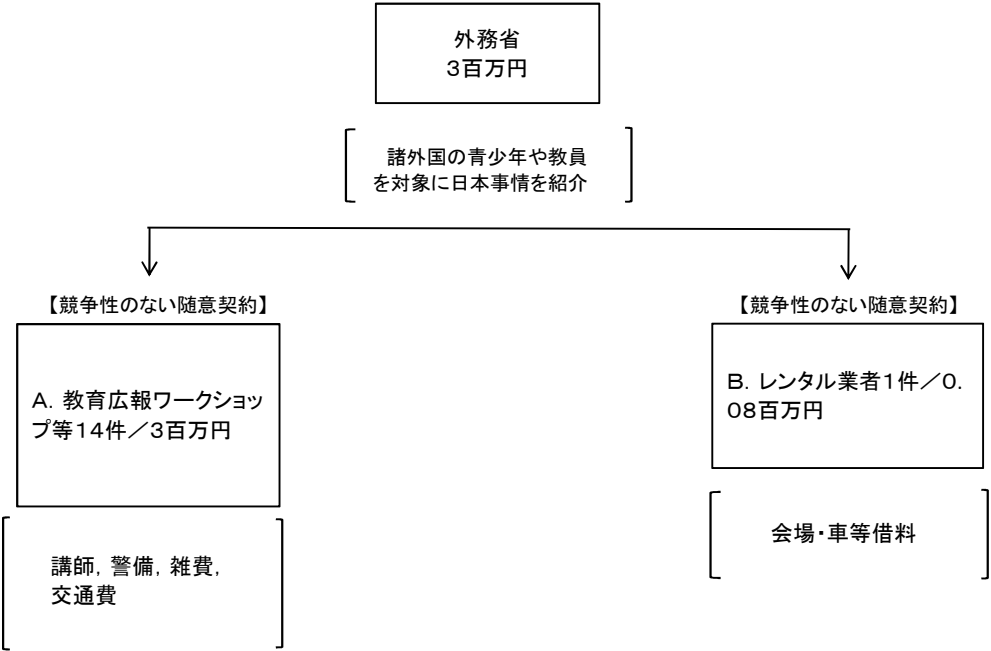
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三省堂書店	日本紹介資料購入	2	随意契約	—
2	(株)文研堂書店	同上	0.5	随意契約	—
3	Amazon	同上	0.3	随意契約	—
4	(株)教保文庫	同上	0.1	随意契約	—
5	(株)紀伊国屋書店	同上	0.1	随意契約	—
6	KINOKUNIYA BOOKS	同上	0.1	随意契約	—
7	パリ日本文化センター	同上	0.1	随意契約	—
8	(財)NHKインターナシヨナ	同上	0.09	随意契約	—
9	永豊文庫	同上	0.06	随意契約	—
10	Livraria Cultura	同上	0.06	随意契約	—

(別紙)

個別事業名	青少年・教員向け日本事情発信事業			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	広報文化外交戦略		課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－１ 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、通知等	－			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	5	4	－	
		補正予算	－	－	－	－		
		繰越し等	－	－	－	－		
		計	5	5	5	4	－	
	執行額		4	4	3			
	執行率(%)		79	79	74.2			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	謝金		4	－				
	借料		0.4	－				
計		4	－					

個別事業名： 青少・教員向け日本事情発信事業

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 青少・教員向け日本事情発信事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.講師A(カルガリー)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	講師謝礼	1.4			
	計		1.4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 青少・教員向け日本事情発信事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カルガリー大	講師謝礼	1.4	随意契約	
2	タイ大	講師謝礼	0.6	随意契約	
3	イスラエル大	講師謝礼	0.4	随意契約	
4	ニューヨーク総	講師謝礼	0.3	随意契約	
5	バンクーバー総	講師謝礼	0.1	随意契約	
6	インド大	講師謝礼	0.1	随意契約	
7	シカゴ総	講師謝礼	0.1	随意契約	
8	スロベニア大	講師謝礼	0.05	随意契約	
9	ペナン総	講師謝礼	0.05	随意契約	
10	ドイツ大	講師謝礼	0.05	随意契約	

B.

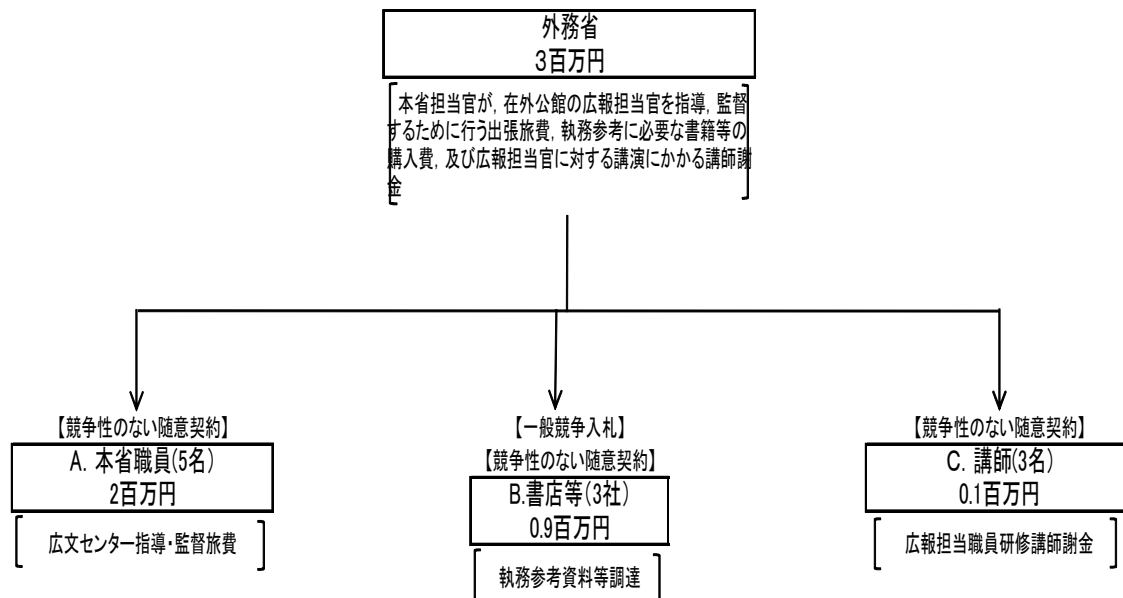
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タイ大	会場借料等	0.08	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		情報発信事務費（外務本省）		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度				担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ－１ 海外広報，文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	－			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	3	3	3	3	2
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	3	3	3	3	2
		執行額		3	2	3		
		執行率（％）		123.7	89.2	116.8		
平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	旅費		1	1				
	消耗品費		1	0.5				
	謝金		0.05	0.04				
	計		3	2				

個別事業名： 情報発信事務費(外務本省)

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位：
百万円)

個別事業名： 情報発信事務費(外務本省)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.職員A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃代等	0.9			
旅費	日当・宿泊	0.1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 情報発信事務費(外務本省)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A職員	広報文化センター等指導・意見交換等出張	1	—	—
2	B職員	広報文化センター等指導・意見交換等出張	0.5	—	—
3	C職員	広報文化センター等指導・意見交換等出張	0.3	—	—
4	D職員	広報文化センター等指導・意見交換等出張	0.2	—	—
5	E職員	広報文化センター等指導・意見交換等出張	0.1	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)OCS	執務参考資料等購入	0.5	—	—
2	(株)文研堂書店	執務参考資料等購入	0.4	—	—
3	(株)フォーサイト	包装用品購入	0.01	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

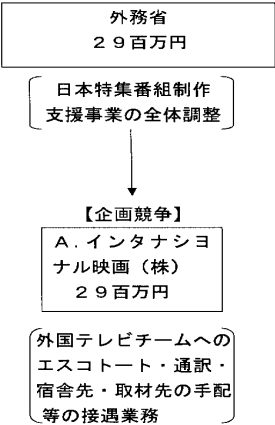
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A講師	研修講演	0.02	—	—
2	B講師	研修講演	0.02	—	—
3	C講師	研修講演	0.02	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日本特集番組制作支援事業			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始			担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－1 海外広報, 文化交流		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令代3条及び第24条			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	33	33	—
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	—	—	33	33	—
	執行額		—	—	29		
	執行率(%)		—	—	89.8		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	移動費(国際航空券, 国内切符)		8	—			
	宿泊・食費		6	—			
	借料(車輛, 機材)		4	—			
	人件費(通訳, コー ディネーター)		6	—			
	雑費(入場料, 資料映 像等)		7	—			
	管理費(接遇業務全体 の管理経費)		2	—			
	計		33	—			

個別事業名： 日本特集番組制作支援事業

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名：日本特集番組制作支援事業

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.インタナショナル映画（株）（バングラデシュ）			E.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	移動費	国際航空券, 国内切符(国内切符は 含む通訳, コーディネーター)	1			
	宿泊・食費	気仙沼(宮城県), 仙台, 東京, 広島, 京都, 彦根(滋賀県)	1			
	借料	車輛, 機材	1			
	人件費	通訳, コーディネーター	2			
	雑費	入場料, 資料映像等	1			
	管理費	接遇業務全体の管理経費	0			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

個別事業名：日本特集番組制作支援事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタナショナル映画(株)	外国テレビチームへのエスコート・通訳・宿泊先・取材先の手配等の 接遇業務	29	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		市民参加型（草の根）日本発信事業		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度開始 平成23年度終了		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ－1 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令代3条及び第24条		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	27	—	—
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	—	—	27	—	
		執行額		—	—	23		
		執行率 (%)		—	—	87		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	現地経費		—	—				
	渡航・滞在費		—	—				
	説明会参加旅費		—	—				
	計		—	—				

個別事業名： 市民参加型(草の根)日本発信事業

※平成23年度実績を記入

外務省
23百万円

【 草の根レベルでの
対日理解促進 】



【競争性のない随意契約】

A.要員11名
23百万円

【 草の根レベルでの各種情報発信 】

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 市民参加型(草の根)日本発信事業

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 個人A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	航空券, 日当・宿泊, 空港税等	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 市民参加型(草の根)日本発信事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日本事情発信事業(派遣先:サウジアラビア大)	3	—	—
2	個人B	日本事情発信事業(派遣先:オマーン大)	3	—	—
3	個人C	日本事情発信事業(派遣先:ブルガリア大)	2	—	—
4	個人D	日本事情発信事業(派遣先:ハンガリー大)	2	—	—
5	個人E	日本事情発信事業(派遣先:ルーマニア大)	2	—	—
6	個人F	日本事情発信事業(派遣先:ブルガリア大)	2	—	—
7	個人G	日本事情発信事業(派遣先:ルーマニア大)	1	—	—
8	個人H	日本事情発信事業(派遣先:サウジアラビア大)	1	—	—
9	個人I	日本事情発信事業(派遣先:ポーランド大)	1	—	—
10	個人J	日本事情発信事業(派遣先:オマーン大)	1	—	—

B.

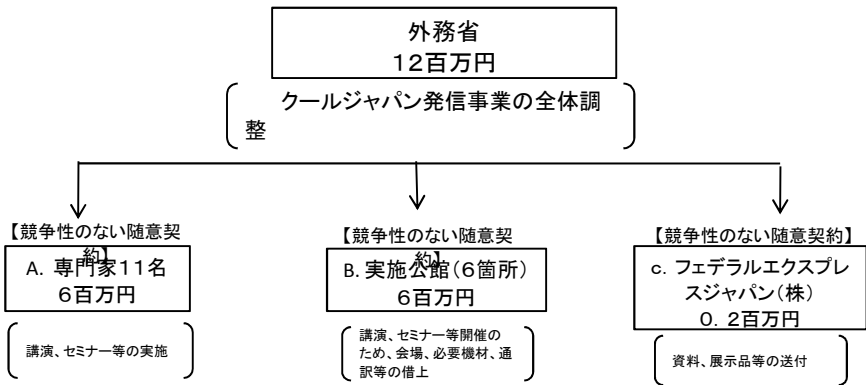
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	新成長戦略（クールジャパン）関連発信経費			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始			担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－1 海外広報，文化交流		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	外務省設置法第4条 外務省組織令代3条及び第26条			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	18	13	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	18	13	—
	執行額		—	—	12		
	執行率（％）		—	—	64.3		
平成24・25年度 予算内訳 （単位：百万円）	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外国旅費等		6	—			
	現地実施経費		5	—			
	講演等謝金		1	—			
	輸送費		0.7	—			
	計		13	—			

個別事業名： 新成長戦略(クールジャパン)関連発信経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名： 新成長戦略(クールジャパン)関連発信経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.A専門家			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国旅費等	航空券、日当・宿泊、空港税等	1			
	講演等謝金	講演への謝金	0			
	計		1	計		0
	B.中国大			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	現地実施経費	会場・機材借上、パンフレット、ポスター、通訳等	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：新成長戦略(クールジャパン)関連発信経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A専門家	講演等実施(派遣先:ロシア大)	1		
2	B専門家	講演、ファッションショー等実施(派遣先:サンフランシスコ総)	0.8		
3	C専門家	講演、トークショー等実施(派遣先:シンガポール大)	0.7		
4	D専門家	講演等実施(派遣先:シンガポール大)	0.7		
5	E専門家	プレゼンテーション等実施(派遣先:イギリス大)	0.4		
6	F専門家	プレゼンテーション、展示等実施(派遣先:イギリス大)	0.4		
7	G専門家	講演等実施(派遣先:中国大)	0.4		
8	H専門家	コンサート等実施(派遣先:ロシア大)	0.3		
9	I専門家	講演等実施(派遣先:中国大)	0.3		
10	J専門家	講演等実施(派遣先:中国大)	0.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国大	講演会等開催	2		
2	英国大	プレゼンテーション、展示会等開催	1		
3	サンフランシスコ総	講演会、ファッションショー等開催	0.9		
4	ロサンゼルス総	クッキングデモ等開催	0.8		
5	ロシア大	講演会、コンサート、展示会等実施	0.7		
6	シンガポール大	講演会、トークショー、展示会等実施	0.3		
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フェデラルエクスプレスジャパン(株)	資料、展示品等の輸送	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		在外公館情報発信事業費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ－１ 海外広報，文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令代3条及び第24条		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	—	—	—	—	75
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	—	—	—	—	75
		執行額		—	—	—		
		執行率（％）		—	—	—		
平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	在外旅費		—	1				
	広報活動事務費		—	18				
	情報発信誌作成		—	33				
	各種広報事業実施費		—	22				
	計		—	75				

(別紙)

個別事業名	在外公館広報活動基盤整備費			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－１ 海外広報, 文化交流		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令代3条及び第24条			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	8
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	8
	執行額		—	—	—		
	執行率 (%)		—	—	—		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	備品費		—	8			
	計		—	8			

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外における文化事業等	担当部署	外務報道官・広報文化組織	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	文化交流・海外広報課	課長 島田 文裕			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－1 海外広報、文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化交流事業を展開・促進・支援することにより、伝統文化からアニメ等のポップカルチャーまで我が国が有する日本文化を紹介すると共にその背景にある価値観(和を尊ぶ心、自然観、感性、美意識)等を伝達する。また、文化、スポーツ、教育の振興のための国際協力を通じ、各国の国民が経済社会開発を進める上で必要な活力を与え自尊心を支えること。これらにより各国国民の対日理解を促進し、親日感の醸成を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各国国民の対日理解を促進し、また親日感の醸成を図るため、(1)外交活動の一環として在外公館が主催(又は共催)し、文化事業の実施による日本の魅力発信。(2)周年等外交上節目の機会の大型文化事業(周年事業)の実施。 また、文化、スポーツ、教育振興のための国際協力を行うことによって、各国の持続的発展へ寄与するために調査・フォローアップ等を通じを図るとともに、文化無償資金協力案件の効果・効率的かつ適正な実施を図る。						
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 ■補助 ■その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	564	489	462	421	404
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	564	489	462	421	404
	執行額		470	333	382		
	執行率(%)		83.3	68.1	82.7		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果実績	件	(1)在外公館文化事業費 在外公館が管轄地域における対日理解の促進及び親日層の形成を目的として企画・立案し、各国の特性を踏まえて実施している。 (2)文化無償事務費 調査・フォローアップ等実施による文化無償案件の効果・効率かつ適正な実施への活用・反映。 (3)国際文化事業実施費 在外公館への文化啓発用品の購入・配備を実施しており、これを活用して日本文化の紹介等を行う。 文化啓発用品の利用状況等は年1回報告を義務付けており、各公館で有効活用されている。 (4)大型文化事業費 毎年周年事業の機会を捉え、当該国における対日関心を高め、我が国外交にとって好ましい環境を長期的に醸成する事を目的とし、更なる対日好感度の増進を実施。	(1)A評価 2,044件 B評価 475件 (2)調査結果・フォローアップ等の活用 (3)文化啓発用品 87公館へ購送 (4)事業者の好感を得ている(10件)	(1)A評価2,419件 B評価988件 (2)調査結果・フォローアップ等の活用 (3)文化啓発用品 127公館へ購送 (4)事業者の好感を得ている(5件)	(1)A評価1,813件 B評価494件 (2)調査結果・フォローアップ等の活用 (3)文化啓発用品 90公館へ購送 (4)事業者の好感を得ている(4件)	(1)A評価・B評価併せ95%以上
		達成度	%	(1)A評価(80%) B評価(19%) (2)100 (3)100 (4)100	(1)A評価(68%) B評価(28%) (2)100 (3)100 (4)100	(1)A評価(73%) B評価(20%) (2)100 (3)100 (4)100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)		(1)在外公館実施文化事業(1,974件) (2)事前調査(48件)、フォローアップ(4件)、フォローアップ/事後評価調査 (3)文化啓発用品のニーズ調査を年1回、全在外公館に対して実施し、優先度の高い公館、品目等に絞って一括調達・購送を実施 (4)日・トルコ友好120周年(1件)、日墨交流400周年(1回)、日クウェート国交樹立50周年(2件)、和太鼓「喜太郎」公演(カタル1回)	(1)在外公館実施文化事業(2,151件) (2)事前調査(33件)、フォローアップ(7件) (3)文化啓発用品のニーズ調査を年1回、全在外公館に対して実施し、優先度の高い公館、品目等に絞って一括調達・購送を実施 (4)日・トルコ友好120周年(1件)、日墨交流400周年(1回)、日クウェート国交樹立50周年(2件)、和太鼓「喜太郎」公演(カタル1回)	(1)在外公館文化事業(2,492件) (2)事前調査(26件)フォローアップ(6件)評価等調査(8件) (3)文化啓発用品のニーズ調査を年1回、全在外公館に対して実施し、優先度の高い公館、品目等に絞って一括調達・購送を実施 (4)日・バルト三国外交関係開設20周年(1件)、日中映像交流事業(1件)、日クウェート国交樹立50周年(3件)、日独交流150周年(4件)	() () ()	

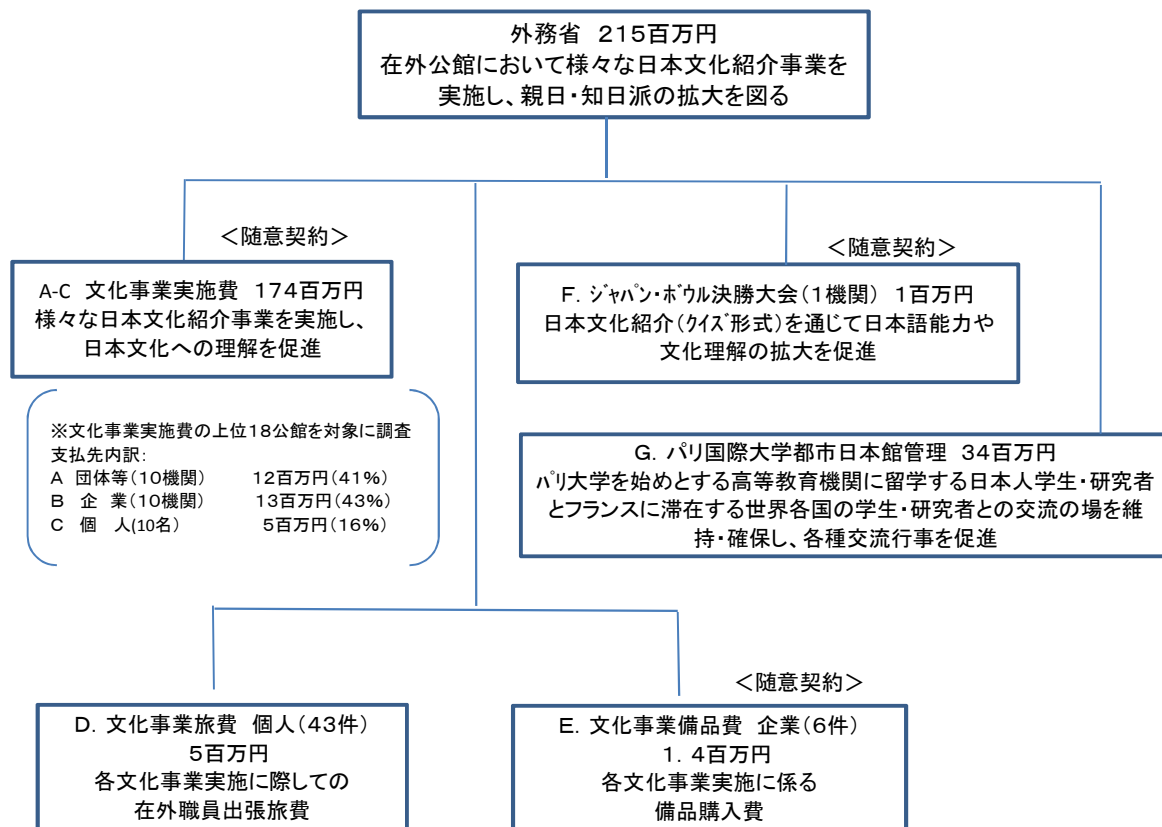
単位当たりコスト		(1)在外公館文化事業1件当たり約0.1百万円 (2)(事前調査0.3百万円/件, フォローアップ2百万円/件, 評価等調査2百万円/件) (3)本経費については 多様な文化啓発品の購入や送付費用が含まれるため全体の単位当たりコストを算出することが適当でない。 (4)大型文化事業1件当たり約8.4百万円		算出根拠	(1)在外公館文化事業費176百万円(諸謝金67百万円+啓発宣伝費109百万円)年間事業件数2,492件 (2)(事前調査約9百万円(26件), フォローアップ(約12百万円(6件)評価等調査約14百万円(8件)) (3)- (4)大型文化事業経費約76百万円/年間実施回数9回
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	在外公館文化事業費	231	243	文化無償事務費に関し評価等調査事業の廃止等による減	
	文化無償事務費	71	45		
	国際文化事業実施費	51	50		
	大型文化事業費	68	66		
	計	421	404		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の文化外交を積極的に推進するとの観点から、優先度の高い事業を実施している。営利を追求する民間による活動だけでは、広範な相手国に対し外交基盤を築くために必要な事業の実施は困難。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各事業において、可能な限り競争入札あるいは随意契約の場合は見積もり合わせを実施する等により、支出額の削減、支出先の選定に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実施国のニーズ及び我が国の外交ニーズを的確に組み合わせしており実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	①在外公館文化事業：引き続き、現地ニーズに合ったより政策的な案件形成及び更なる効率的かつ効果的な案件を企画・立案する。その際、震災後の日本ブランドの発信強化に資すべく、日本の食の魅力や地方色豊かな我が国の魅力を伝える事業や日本文化の入り口としての日本語普及に資する事業等を重視する。 在外公館に対し事業実施後すみやかな報告を義務づけ、事業目的の達成度合いを自己評価させるとともに、特に第三者評価を得るためのアンケート調査、メディアによる批評、関係者からの事業効果の聴取等を奨励している。 ②国際文化事業実施費：事業ごとに年度当初に計画を策定し、内容を精査している。特に委託案件については、実施前に契約書を締結し、事後には必ず報告書または成果物を提出させている。また備品購入等については、事前に見積もり合わせを行う等の措置をとっている。右プロセスを通じて、支出先、使途、水準等は十分に把握している。文化啓発用品購入については一般競争入札を実施し、また該当案件を細分化することで、より多くの業者が参加出来る体制を検討。 ③大型文化事業費：周年事業の計画が2～3年前に行われるのに対し、本事業を実施するにあたり、当該国における対日関心を高められるか、効果的にアピール出来る文化事業内容かを十分に検討する必要がある。予算が年度直前にならないと確保出来ない点による計画策定の難しさを乗り越えるための工夫が必要。 ④文化無償事務費：文化無償個別案件の実施にあたっては、開発協力の理念や重点分野等を踏まえ精査して実施すべく、調査、フォローアップ等について十分に精査して実施するとともに、一般競争入札導入により経費削減に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		文化無償事務費に関し評価等調査事業の廃止等による減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成22年行政事業レビュー 公開プロセス 案件番号17(在外公館文化事業費)：一部改善 ●少ない予算の中で在外文化事業を効率的に実施する上で必要な項目に予算を集中すると共に、外交ニーズ、現地ニーズにあわせた予算の効果的配分に努めたい。			
平成23年提言型政策仕分け：外交：外交戦略における在外公館の役割：一部改善 ●国際交流基金との連帯、同基金へのアウトソーシングについては、引き続き基金海外拠点所在地を中心に同拠点と在外公館との間で緊密に連携の上、役割分担、事業調整を行い、より効果的・効率的事業の実施に努める。 ●現地の大規模文化事業の参画等にあたっては、引き続き在外公館が司令塔の役割を果たし、民間の活力も取り入れた効果的・効率的な事業の実施に努める。			
平成22年行政事業レビュー 公開プロセス 案件番号18(文化無償事務費)：廃止も含めた抜本的改善 ●ODA全体の見直しの中で、今後の文化無償スキームのあり方につき、廃止も含めた抜本的な見直しをする。 ●調査、修繕費等にかかる費用を日本が負担する必要性をゼロベースで見直し、事務費にかかる予算の適正な水準につき引き続き検討する			
平成22年行政事業レビュー	233,237,241,242		平成23年行政事業レビュー 224,229,232,237

(別紙)

個別事業名	在外公館文化事業費			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	文化交流・海外広報課		課長 島田 丈裕
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－１ 海外広報, 文化交流		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条並びに 外務組織令第2条及び第27条			関係する計画、 通知等			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	308	279	259	231	243
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	308	279	259	231	
	執行額		254	235	222		
	執行率 (%)		82.5	84.4	85.8		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	在外職員等旅費		5	6			
	在外公館文化事業 (一般)		94	60			
	在外公館文化事業 (特別)		68	113			
	在外公館文化事業 (基金)		40	40			
	在外公館文化事業 (その他)		1	1			
	在外公館文化事業 (備品費)		3	3			
	パリ大学都市協同管理 事業		22	20			
	計		231	243			

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位：百万円)



個別事業名： 在外公館文化事業費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A.エストニア・日本協会			E. WILLIAN BOUQUE社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会場借上費	日本文化月間および日本文化デー（エストニア）	0.7	備品購入費	在外公館文化事業（日本文化祭）（メダン）	0.5
	計		0.7	計		0.5
	B.コープバンカ文化センター			F.ワシントン日米協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会場借上費	第21回カラカス日本文化週間（ベネズエラ）	1.8	委託費	日本語弁論大会・クイズ大会	1
	計		1.8	計		1
	C.Noemi Katayama			G.パリ国際大学都市日本館		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	材料費	生け花展（リオデジャネイロ）	0.3	管理費	パリ日本館管理費	34
	計		0.3	計		34
	D.個人					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	任国内出張（中国）	0.5			
	計		0.5	計		0

個別事業名： 在外公館文化事業費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エストニア・日本協会	「日本文化月間および日本文化デー」会場借上費	0.7		
2	裏千家中国支部	「青海日本文化祭」業務委託	0.6		
3	東方政策元留学生同窓会	「日馬武道大会」謝礼金	0.4		
4	露日協会ペルミ支部	「ペルミ日本映画祭」会場借上費	0.4		
5	露日協会サラトフ支部	「サラトフ日本映画祭」会場借上費	0.4		
6	露日協会タンボフ支部	「タンボフ日本映画祭」会場借上費	0.4		
7	露日協会オレンブルク支部	「オレンジブルク日本映画祭」会場借上費	0.4		
8	露日協会エカテリンブルク支部	「スヴェルドロフスク州日本映画祭」会場借上費	0.3		
9	露日協会ペトロザヴォツク支部	「ペトロザヴォツク日本映画祭」会場借上費	0.3		
10	沖縄文化民間交流協会	「沖縄舞踏」謝礼金	0.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コープパンカ文化センター	「第21回カラカス日本文化週間」会場借上費	1.8		
2	AUTOGIRO社	写楽再見＜基金事業＞輸送費	0.5		
3	sound HIM	「アニメソング・アーティストコンサート」音響照明借料	0.4		
4	ピラミダ映画館(ロイド社)	「カムチャツカ日本文化デイズ」会場借上費	0.4		
5	イリュージョン映画館	「第45回日本映画祭inウラジオストク」会場借上費	0.4		
6	ロジーナ	東欧巡回映画祭＜基金事業＞会場借上費	0.4		
7	Mingalar Co.,LTD.	「日本映画上映＜基金事業＞」会場借上費	0.3		
8	ベストレンタカー	「清州ジャパンウィーク2011」ワゴン借上費	0.3		
9	錦江JTB	「日本音楽ミニコンサート」映像作成費	0.3		
10	MSI	「日本語カラオケコンテスト」音響設備費	0.3		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	「生け花展」材料費	0.3		
2	個人	「日本文化月間および日本文化デー」講師謝金	0.2		
3	個人	「日本文化体験教室」通訳謝金	0.2		
4	個人	「日韓古典音楽演奏会」講演者宿泊費	0.1		
5	個人	「華道レクチャーデモンストレーション」謝礼金	0.1		
6	個人	「夏の日本文化紹介展」講演者宿泊費	0.1		
7	個人	民謡南米公演＜基金事業＞現地アーティスト謝礼金	0.1		
8	個人	「日本映画週間」カクテル費	0.1		
9	個人	「茶道デモンストレーション」材料費	0.1		
10	個人	「日本文化紹介事業」事業委託経費	0.1		

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国大 (本官4名、現地職員1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.5	—	—
2	韓国大 (本官1、現地職員3)	任国内出張(兼轄国含む)	0.3	—	—
3	キルギス大 (本官1、現地職員1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.3	—	—
4	中国大 (本官2)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—

5	メキシコ大 (本官1, 現地職員2)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—
6	セネガル大 (本官1, 現地職員2)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—
7	インド大 (本官1, 現地職員1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—
8	オーストリア大 (本官1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—
9	イラン大 (本官1, 現地職員1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—
10	ジャマイカ大 (本官1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WILIAN BOUTIQUE社	在外公館文化事業(日本文化祭)(メダン)	0.5	随意契約	—
2	(株)茶碗専門店	在外公館文化事業(備品費)(ラオス大)	0.3		
3	(株)華道専門店はなかざり	在外公館文化事業(備品費)(パナマ)	0.3		
4	SCREENSTONE社	在外公館文化事業(備品費)(デンマーク)	0.1		
5	GABON MECA社	在外公館文化事業(備品費)(ガボン)	0.07		
6	IND FOTO社	在外公館文化事業(日本文化祭)(メダン)	0.05		
7	ELECTRO MUSICO社	在外公館文化事業(備品費)(ガボン)	0.04		
8	PODIUM社	在外公館文化事業(日本伝統芸能レクチャー)(カナダ)	0.03		

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワシントン日米協会	在外公館文化事業(ジャパン・ボウル大会)委託謝金 (日本語スピーチコンテスト及びクイズ大会に係る運営費)	1	随意契約	—

G

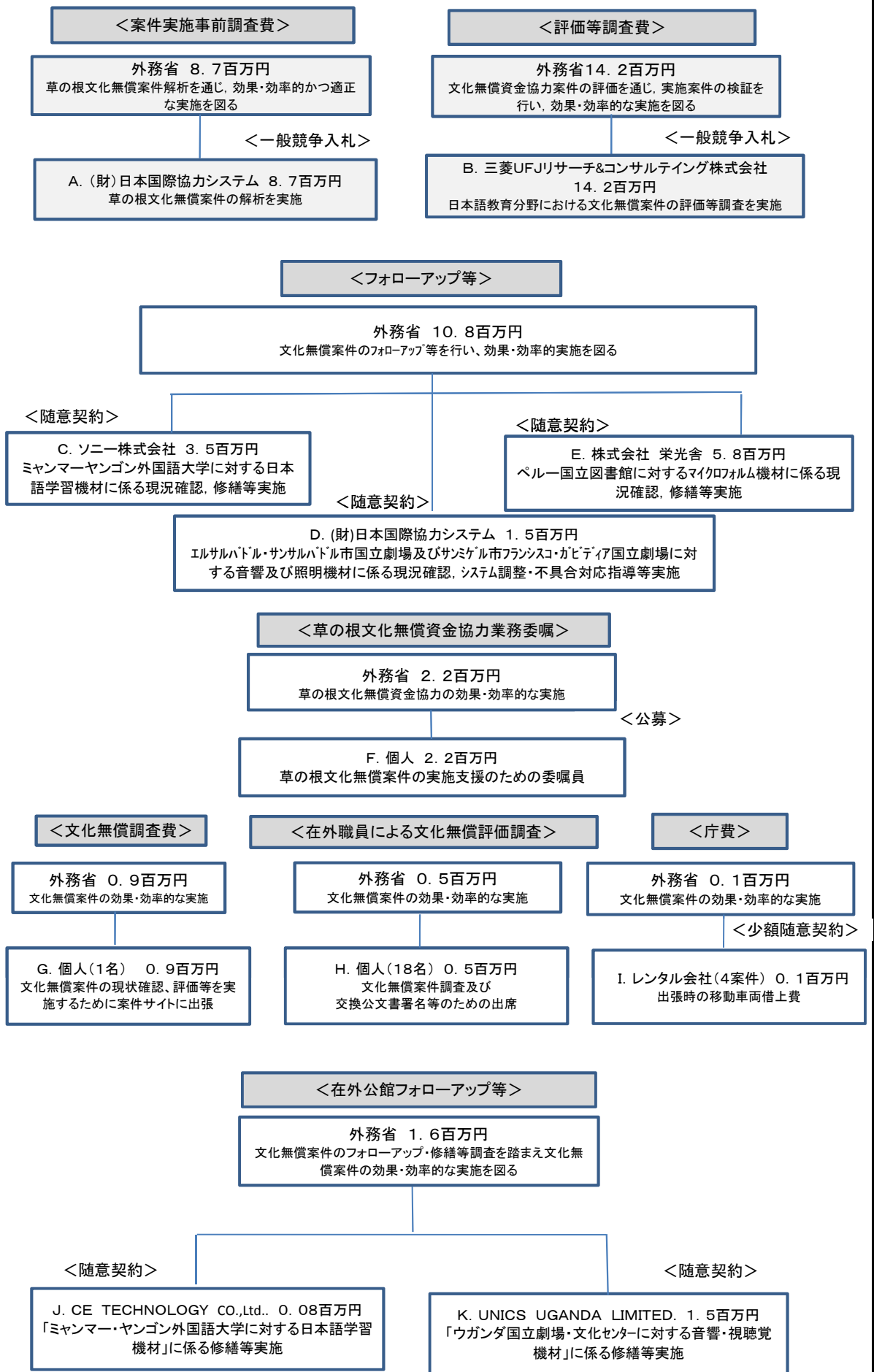
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パリ国際大学都市日本館	パリ国際大学都市日本館管理委託謝金 (日本館の運営に係る管理費)	34	—	—

(別紙)

個別事業名	文化無償事務費			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度				担当課室	文化交流・海外広報課	課長 島田 丈裕	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－１ 海外広報, 文化交流		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条並びに 外務組織令第2条及び第27条			関係する計画、 通知等			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	140	122	77	71	45
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	140	122	77	71	
	執行額		118	24	39		
	執行率(%)		84.3	20.0	50.6		
L	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	案件実施事前調査費		14	29			
	評価等調査費		38	0			
	フォローアップ等経費		12	9			
	業務委嘱謝金		3	3			
	その他		4	3			
	計		71	45			

個別事業名： 文化無償事務費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 文化無償事務費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)日本国際協力システム			E.株式会社栄光舎		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	8.3	部品費	マイクロフィルム機材部品	4.0
	その他	消費税	0.4	人件費	技術者派遣費	1.1
				航空賃	航空賃	0.6
				その他	現地通訳・車両借上げ等	0.1
	計		8.7	計		5.8
	B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			F.個人(1名)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	9.1	人件費	個人 A	2.2
	現地調査費	航空賃, ローカルコンサルタント雇い上げ等	2.9			
	その他	国内調査謝金, 報告書作成費等	2.2			
	計		14.2	計		2.2
	C.ソニー株式会社			K.UNICS UGANDA LIMITED.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	技術者派遣費	2.6	部品費	音響・視聴覚機材部品	1.4
	部品費	LL機材部品	0.5	人件費	人件費	0.1
	航空賃	航空賃	0.4			
	計		3.5	計		1.5
	D.(財)日本国際協力システム					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	0.9			
	現地調査費	航空賃, 通訳・車両借り上げ費	0.6			
	その他	消費税	0.1			
	計		1.5	計		0

個別事業名： 文化無償事務費
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力システム	草の根文化無償案件の解析を実施	8.7	2	78%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	日本語教育分野における文化無償案件の評価等調査を実施	14.2	2	72%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソニー株式会社	ミャンマーヤンゴン外国語大学に対する日本語学習機材に係る現況確認、修繕等実施	3.5	随意契約	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力システム	エルサルバドル・サンサルバドル市国立劇場及びサンミゲル市フランシスコ・ガビティア国立劇場に対する音響及び照明機材に係る現況確認、修繕等実施	1.5	随意契約	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社栄光舎	ペルー国立図書館に対するマイクロフィルム機材に係る現況確認、修繕等実施	5.8	随意契約	—

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	草の根文化無償案件の実施支援のための委嘱員	2.2	—	—

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
2	個人 B	海外出張旅費	0.9	—	—

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	任国内出張	0.06	—	—
2	個人 B	任国内出張	0.05	—	—
3	個人 C	任国内出張	0.04	—	—
4	個人 D	任国内出張	0.04	—	—
5	個人 E	任国内出張	0.03	—	—
6	個人 F	任国内出張	0.03	—	—
7	個人 G	任国内出張	0.02	—	—
8	個人 H	任国内出張	0.02	—	—
9	個人 I	任国内出張	0.02	—	—
10	個人 J	任国内出張	0.02	—	—

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	ミッキー旅行社	ペルー(文化無償資金協力案件視察に係る車輛借り上げ)	0.07	随意契約	—
2	Logtem Vietnam Corp No.	ベトナム(会計検査院文化無償協力案件視察同行に係る車輛借り上げ)	0.02		—
3	Tourist Information Center	ロシア(「アルメニア国立美術館美術品修復機材整備計画」機材供与に係る車輛借り上げ)	0.01		—
4	Customer Service Representative	フィリピン(ミンダナオにおける草の根文化無償案件フォローアップに係る車輛借り上げ)	0.01		—

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CE TECHNOLOGY Co.Ltd..	「ミャンマー・ヤンゴン外国語大学に対する日本語学習機材」に係る修繕等実施(在ミャンマー大)	0.08	随意契約	—

J

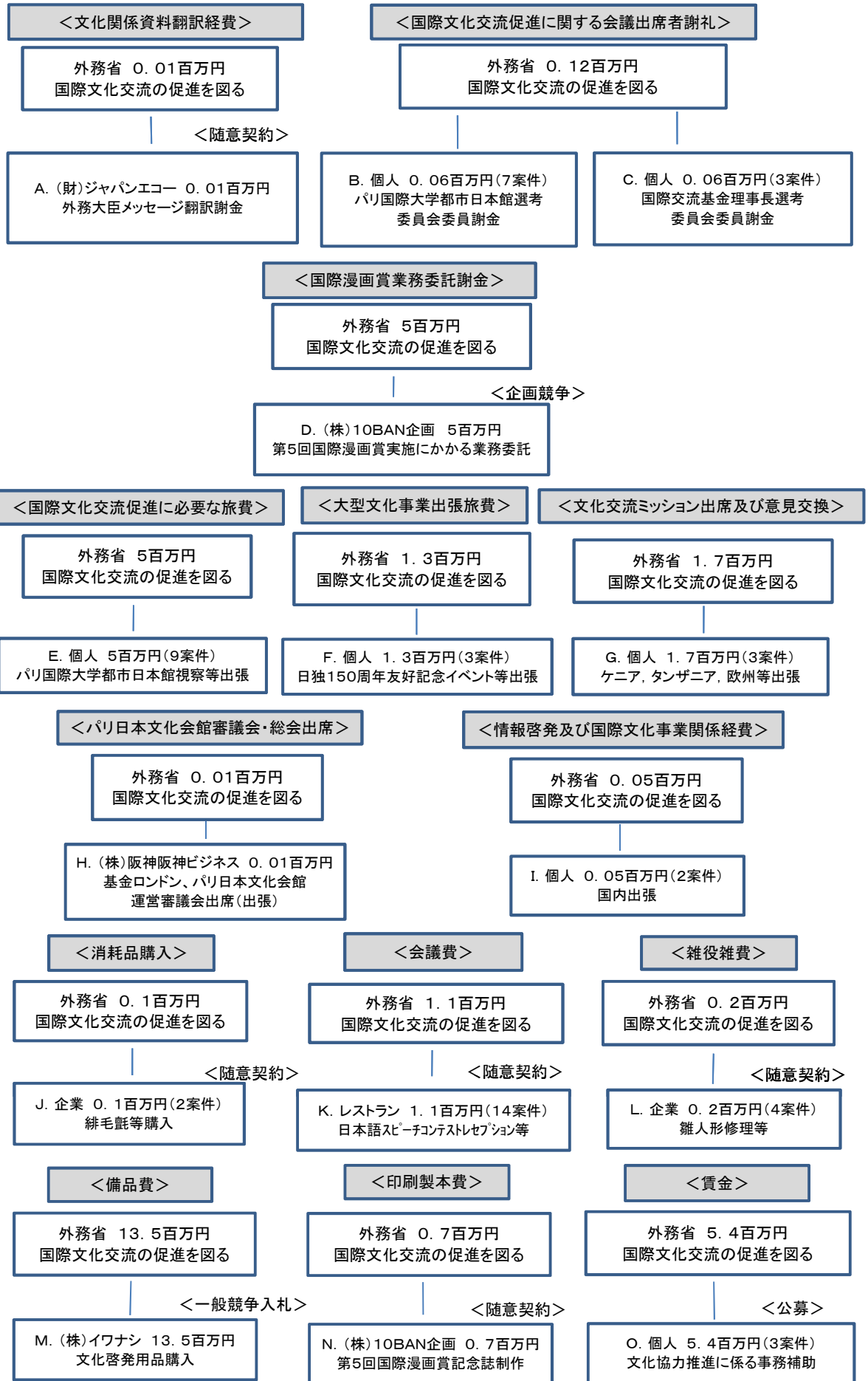
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNICS UGANDA LIMITED.	「ウガンダ国立劇場・文化センターに対する音響・視聴覚機材」に係る修繕等実施(在ウガンダ大)	1.5	随意契約	—

(別紙)

個別事業名	国際文化事業実施費			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	文化交流・海外広報課		課長 島田文裕
会計区分	一般会計			施策名			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条並びに 外務省組織令第2条及び第27条			関係する計画、 通知等			
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	63	58	54	51	50
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	63	58	54	51	
	執行額		47	47	44		
	執行率 (%)		74.6	82.4	81.5		
平成24・25 年度予算内 訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外務本省共通費 (職員旅費)		0.7	0.7			
	外務本省共通費 (庁費)		11	11			
	国際文化交流の促進 (諸謝金)		6	6			
	国際文化交流の促進 (職員旅費)		13	12			
	国際文化交流の促進 (委員等旅費)		0.1	0.1			
	国際文化交流の促進 (文化人等派遣旅費)		3	2			
	国際文化交流の促進 (庁費)		3	4			
	国際文化交流の促進 (啓発宣伝費)		13	13			
	文化の分野における 国際協力(庁費)		0.3	0.3			
	文化の分野における国 際協力(啓発宣伝費)		1	0.9			
	計		51	50			

個別事業名： 国際文化事業実施費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 国際文化事業実施費

<一般行政経費:国内出張>

外務省 0.2百万円
国際文化交流の促進を図る

個人 0.06百万円(5案件)
文化交流・会議等出席

個人 0.07百万円(2案件)
国際文化交流実情調査

個人 0.07百万円
外国人日本語弁論大会

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

個別事業名： 国際文化事業実施費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	D.(株)10BAN企画			K.(株)ホテルルポール麹町		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	受賞式及びレセプション関連	3.4	会議費	JRP主催「2011年日本語サミットに対する広報文化交流部長主催レセプション」	0.6
	委託費	実行委員会・審査員会関連	0.8			
	委託費	広報関連	0.6			
	委託費	その他	0.2			
	計		5.0	計		0.6
	E.個人A			M.(株)イワナシ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	海外出張旅費	1.2	物品購入費	文化啓発品(9品目)	13.5
	計		1.2	計		13.5
	F.個人A			O.個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	海外出張旅費	0.8	人件費	期間業務職員賃金(3案件)	1.9
	計		0.8	計		1.9
	G.個人A					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	海外出張旅費	0.8			
	計		0.8	計		0

個別事業名： 国際文化事業実施費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ジャパンエコー	外務大臣メッセージ翻訳謝金(和文独訳)	0.01	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	パリ国際大学都市日本館館長選考委員会へ出席する委員謝金	0.01	—	—
2	個人 B	パリ国際大学都市日本館館長選考委員会へ出席する委員謝金	0.01	—	—
3	個人 C	パリ国際大学都市日本館館長選考委員会へ出席する委員謝金	0.01	—	—
4	個人 D	パリ国際大学都市日本館館長選考委員会へ出席する委員謝金	0.01	—	—
5	個人 E	パリ国際大学都市日本館館長選考委員会へ出席する委員謝金	0.01	—	—
6	個人 F	パリ国際大学都市日本館館長選考委員会へ出席する委員謝金	0.01	—	—
7	個人 G	パリ国際大学都市日本館館長選考委員会へ出席する委員謝金	0.01	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	国際交流基金理事長選考員会へ出席する委員謝金	0.02	—	—
2	個人 B	国際交流基金理事長選考員会へ出席する委員謝金	0.02	—	—
3	個人 C	国際交流基金理事長選考員会へ出席する委員謝金	0.02	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)10BAN企画	第5回国際漫画賞実施に係る業務委託(受賞式会場設置, 広報関連)	5	2	100

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	海外出張旅費	1.2	—	—
2	個人 B	海外出張旅費	0.8	—	—
3	個人 C	海外出張旅費	0.7	—	—
4	個人 D	海外出張旅費	0.5	—	—
5	個人 E	海外出張旅費	0.4	—	—
6	個人 F	海外出張旅費	0.4	—	—
7	個人 G	海外出張旅費	0.4	—	—
8	個人 H	海外出張旅費	0.3	—	—
9	個人 I	海外出張旅費	0.01	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	海外出張旅費	0.8	—	—
2	個人 B	海外出張旅費	0.5	—	—
3	個人 C	海外出張旅費	0.02	—	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	海外出張旅費	0.8	—	—
2	個人 B	海外出張旅費	0.5	—	—
3	個人 C	海外出張旅費	0.4	—	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)阪急阪神ビジネス	海外出張旅費(国際航空券払い戻し手数料)	0.01	—	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	国内出張旅費	0.04	—	—
2	個人 B	国内出張旅費	0.01	—	—

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	在外執務消耗品(緋毛氈購入)	0.1	随意契約	—
2	(株)フォーサイト	執務消耗品(包装用紙購入)	0.01	随意契約	—

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホテルルポール麹町	「2011年日本語サミット」	0.6	—	—
2	(株)レストラン ローザ	第14回各国大使館日本語スピーチコンテストに際する意見交換に要する経費支出	0.3	—	—
3	(株)大東企業	広報文化交流部長及び音楽関係団体との意見交換会開催に要する経費支出について	0.05	—	—
4	ホテルJALシティ四谷	第5回国際漫画賞関係者との意見交換会開催に要する経費の支出について	0.03	—	—
5	(株)フジランド	広報文化外交の制度的あり方に関する有識者懇談会へ出席する有識者への庁費の支出について	0.02	—	—
6	(有)松本楼	パリ国際大学都市日本館関係者との意見交換	0.02	—	—
7	(株)アークヒルズクラブ	ミャンマー文化交流ミッション結団式出席に要する経費の支出について	0.01	—	—
8	(株)アークヒルズクラブ	ミャンマー文化交流ミッション結団式出席に要する経費の支出について	0.01	—	—
9	(株)アークヒルズクラブ	ミャンマー文化交流ミッション結団式出席に要する経費の支出について	0.01	—	—
10	(株)フジランド	独立行政法人評価委員会・国際交流基金業務実績説明会の飲料水	0.01	—	—

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	御園園修理(在カナダ大)	0.1	—	—
2	(株)文正堂商事	執務参考PCソフト(イラストレーター)	0.09	—	—
3	(株)吉徳	雛人形修理(在ブラジ大)	0.02	—	—
4	(株)文研堂書店	執務参考資料購入(公益法人関連)	0.001	—	—

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	平成23年度文化啓発用品関連	13.5	2	96

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)10BAN企画	第5回国際漫画賞記念誌制作費	0.7	—	—

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	期間業務職員賃金	1.9	—	—
2	個人 B	期間業務職員賃金	1.8	—	—
3	個人 C	期間業務職員賃金	1.7	—	—

(別紙)

個別事業名		大型文化事業費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	文化交流・海外広報課		課長 島田 文裕	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ－１ 海外広報、文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条並びに 外務省組織令第2条及び第27条		関係する計画、通知等				
実施方法		■直接実施 ■委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	53	30	72	68	66
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	53	30	72	68	
		執行額		52	26	77		
		執行率 (%)		98.1	86.7	106.9		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	啓発宣伝事業謝金		1	1				
	文化活動啓発費 (周年事業)		67	65				
計		68	66					

個別事業名： 大型文化事業費

外務省75百万円
政府首脳ハイレベルの参加を得て、魅力ある日本文化をアピールし、
任国との相互理解、日本好感度の増進を促進
実施案件：○日バルト三国外交関係開設20周年(1件)，○日中
映像交流事業(1件)，○日クウェート国交樹立50周年(1件)，○日
独交流150周年(1件)，

<随意契約>

A. 団体等(10機関) 37百万円
各文化事業実施に際しての
現地共催団体へ支払う経費

<随意契約>

B. 企業(10機関) 28百万円
各文化事業実施に際しての
現地企業へ支払う経費

* 各事業支出のうち、支出額上位3位について調査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

個別事業名： 大型文化事業費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)NHKインターナショナル			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	一括委嘱	「日中映像交流事業」中国	19.3			
	計		19.3	計		0
	B.北京赤見広告公司			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	一括委嘱	「2011北京・日本映画週間展示会」 中国	9.1			
	計		9.1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 大型文化事業費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)NHKインターナショナル	「日中映像交流事業」一括委嘱	19.3		
2	八王子車人形 西川古柳座	「日バルト三国新たな外交関係開設20周年」公演料	9.6		
3	日本太鼓連盟	「和太鼓コンサート」航空運賃	3.3		
4	日本太鼓連盟	「和太鼓コンサート」運搬費	2.9		
5	Eesti Riiklik Nukuteater	「日バルト三国新たな外交関係開設20周年における八王子車人形公演」広報・通訳費	0.6		
6	日本太鼓連盟	「和太鼓コンサート」宿泊費	0.5		
7	ヴァルミエラ劇場	「日バルト三国新たな外交関係開設20周年における八王子車人形公演」会場借料	0.2		
8	オペラ座	「日バルト三国新たな外交関係開設20周年における八王子車人形公演」会場借料	0.2		
9	平和と復興のためのコンサート・アンサンブル	日独交流150周年「平和と復興のためのコンサート」謝礼金	0.1		
10	平和と復興のためのコンサート・アンサンブル	日独交流150周年「平和と復興のためのコンサート」日当	0.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北京赤見広告公司	「2011北京・日本映画週間展示会」一括委嘱	9.1		
2	美・JAPON	「美・JAPONクウェート公演」渡航費用・輸送費	7.1		
3	が〜まるちょぼ	「が〜まるちょぼクウェート公演」渡航費用・輸送費	3.5		
4	Palais Management有限公司	「和太鼓コンサート」会場借料費用等	2.5		
5	(有)アゴラ企画	日独交流150周年「アンドロイド演劇公演」旅費	1.1		
6	(有)アゴラ企画	日独交流150周年「アンドロイド演劇公演」舞台費	1		
7	株式会社 ステーション	「震災追悼・支援感謝コンサート及びワークショップ」航空運賃	1		
8	events management	「美・JAPONクウェート公演」舞台設置費	0.6		
9	(有)アゴラ企画	日独交流150周年「アンドロイド演劇公演」謝礼金	0.5		
10	株式会社 ステーション	「震災追悼・支援感謝コンサート及びワークショップ」制作費	0.5		

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

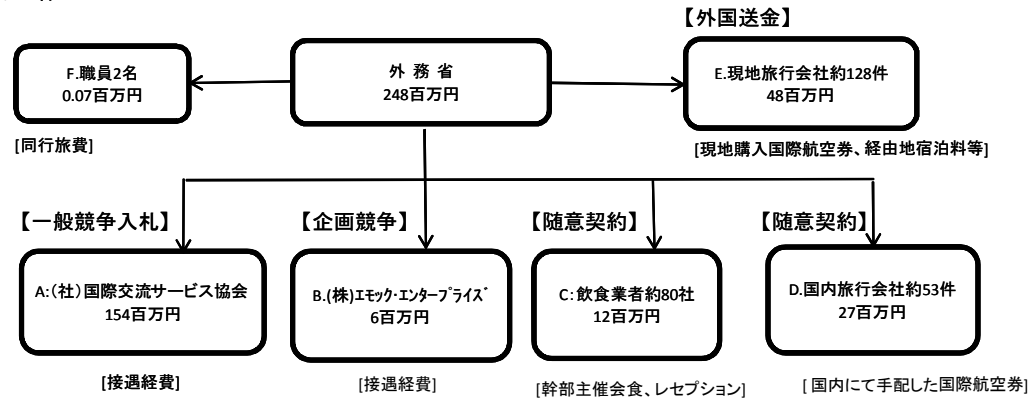
事業名	戦略的実務者 (STEP) 招へい	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織 アジア大洋州局・南部アジア部 中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	別紙参照	担当課室	人物交流室 大洋州課 中東第二課	室長 中田 昌宏 課長 飯田 慎一 課長 中込 正志				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－1 海外広報、文化交流 Ⅰ－1 アジア大洋州地域外交 Ⅰ－5 中東地域外交					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	外国の政・経・官・学等の各界において一定の指導的立場に就いている者または将来活躍が期待される者等実務レベルのための招へい制度。年度毎の重要な外交政策を踏まえつつ、各界の実務者を招へいし、我が国関係者と人脈を構築することで我が国外交政策推進の円滑化に資するとともに、中長期的な親日家・知日家層の育成・底上げを図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国の文化・社会等様々な分野についての理解を深め、また人脈を築くため、本省におけるブリーフィング及び意見交換、政府及び民間有識者等との懇談及び日本文化体験、地方視察等を実施(平均訪日期間は約7泊8日、上限は10泊11日)。 被招へい者を、ランクによってA(近い将来閣僚級となると目される官僚、国会議員、学者等特に配慮を有する者)、B(左記以外で一定の影響力を有する各界関係者)、C(若手官僚等の若手の各界関係者によるグループ招へい)の3ランクに分類して実施。A・Bランクはビジネスクラス、Cランクはエコノミークラスを利用。A・Bランクは個人招へいの他、Cランクも含め混在したグループ招へいで実施することもある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	331	308	289	284	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	331	308	289	284	
	執行額		—	242	248			
	執行率 (%)		—	73.1	80.5			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	平成21年度実施招へいのフォローアップ調査の結果、被招へい者395名中266人について我が方外交政策実現への協力等の効果を確認。		成果実績		266名(395人)	調査中	調査中	147名(210人)
			達成度	%	67.3%	調査中	調査中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	招へい件数及び招へい人数		活動実績 (当初見込み)	件/人	142件 412人 (136件 391人)	102件 274人 (114件 298人)	123件 307名 (107件 224名)	— (100件 210人)
単位当たり コスト	個人招へい 1,395,734円/人 グループ招へい 597,832円/人		算出根拠	実施済み個人招へい支出額:113,054,431円/81人 実施済みグループ招へい支出額:135,110,081円/226人				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	戦略的実務者(STEP)招へい	288	284					
	日豪若手政治家交流プログラム	0.3	—					
	対湾岸諸国関係強化費	1	—					
計	289	284						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被招へい者は、外交政策に直接関係した実務者であり、招へいにより外交政策推進の円滑化に資することから、国が実施すべき事業。 なお、平成22年度の執行率の低さは、東日本大震災によるキャンセルによるところが大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	接遇業務については、平成22年度以降一般競争入札を導入しており、平成24年度においては2者の入札により選定された。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	招へいに関する事業仕分け、行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、省内で招へい事業の整理・統合を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本招へい事業は、平成21年11月の事業仕分け第一弾及び平成22年度の行政事業レビューの結果を受けて、平成23年度以降、「21世紀パートナーシップ促進招へい」を「戦略的実務者招へい(機動的招へい枠)」として、また、平成22年度までアジア大洋州局、北米局、欧州局、中東アフリカ局にて実施していた6件の招へい事業を統合し、「戦略的実務者招へい(外交官・議会関係者等交流枠)」として実施した。平成24年度は、「戦略的実務者招へい(外交官・議会関係者等交流枠)」をさらに統合して戦略的実務者招へいとして完全に一本化し、招へい案件の選定をより機動的・戦略的に行うとともに予算の一層効率的な執行を図る。 また、各年度の招へい案件の選定に先立ち、省内で招へい執行会議を開催し、当該年度の招へいの重点事項及び予算配分方針等を定めることとしており、平成24年度は、同会議の結果、復興再生特別配分枠を設け、震災復興の推進に資する案件を実施することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	これまでの見直しについては評価。ただし、招へいのフォローアップに関しては、効果の検証や招へい者選定等に可能な限り外部性を導入するなど、更なる改善を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	招へい者選定に際しては、執行方針の策定に当たり外部有識者の意見を反映する仕組みの導入について検討している。また、フォローアップに関して、統一的な招へい効果測定指標に基づき結果が適切に評価されているか外部有識者のチェックを受ける仕組みの導入を検討している。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
●事業仕分け第1弾:招聘事業に要する経費(事業番号2-53)（※対象は、「21世紀パートナーシップ促進招へい」を含めた外務省の招へい事業全体） WGの評価結果:予算要求の縮減(1／3程度) 廃止 0名、自治体/民間 0名、予算計上見送り 0名 予算要求縮減 14名:a.半額 3名 b.1/3 程度を縮減 9名 c.その他 2名 〈とりまとめコメント〉 第2WGとして、予算要求の縮減1/3程度をお願いしたい。さまざまな意見があったが、例えば、帰国後に日本の報道を行わない記者の割合が約2割に達しているという現状は問題であると思われる。必ず記事にすることを条件にするなど、一定の制約が必要ではないかと思われるので、政治主導で見直し・検討を行っていただきたい。			
●行政事業レビュー公開プロセス(平成22年6月、事業番号1、事業名:21世紀パートナーシップ促進招へい) 取りまとめ結果:一部改善 〈コメント〉 他の招へいスキームを本スキームに統合し、その結果を平成23年度予算に反映していきたい。 年度毎の招へい枠の地域別、分野別割振りについては、不断に見直し、選択と集中を徹底したい。その為の省内体制を構築していきたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0232、0348、0506		平成23年行政事業レビュー 0223、0330、0491、0497

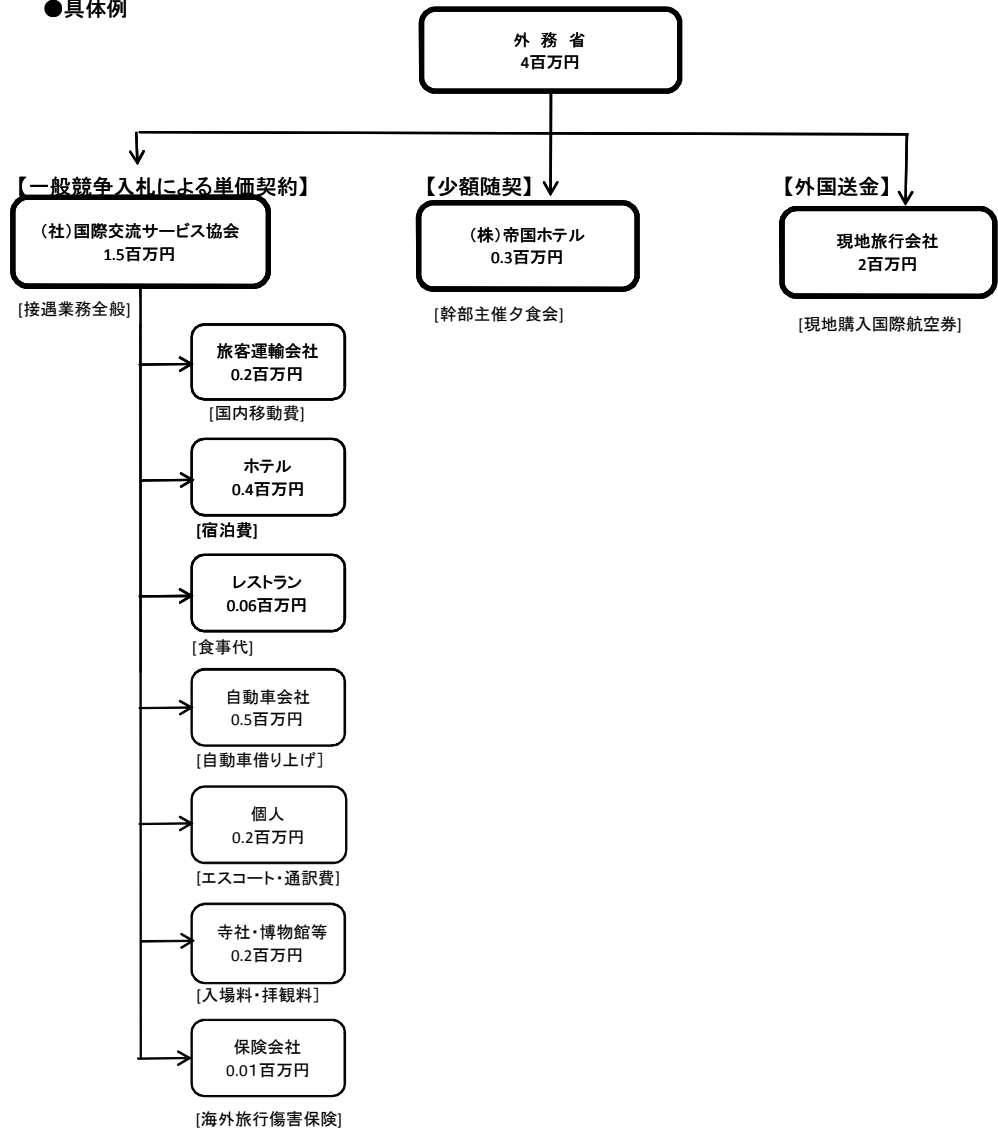
個別事業名		戦略的実務者（STEP）招へい		担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成17年度開始		担当課室		人物交流室		室長 中田 昌宏	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅲ－1 海外広報、文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等					
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	—	311	305	288	284	
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
			計	—	311	305	288	284	
		執行額		—	228	248			
		執行率（％）		—	73.3	81.4			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	航空賃		148	146					
	招へい外国人滞在/接遇費		141	138					
	職員同行国内旅費		0.10	0.1					
	計		288	284					

※平成23年度実績を記入

●全体



●具体例



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名： 戦略的実務者(STEP)招へい (暫定的に22年度実績を記載)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 財団法人 国際交流サービス協会			E. 現地旅行会社77社128件		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	通訳・エスコート	40	航空賃	在外手配航空賃	48
	宿泊	宿泊代	34			
	車輛	自動車借料	47			
	交通費	国内移動費	19			
	食費	食事代	9			
	その他	入場料、経由地立替金	3			
	保険料	保険料	2			
	計		154	計		48
	B. 株式会社 エモック・エンタープライズ			F. 職員2名		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	接遇費	接遇業務一式	2.3	交通費	同行旅費	0.07
	航空賃	国際航空券手配	3.4			
	計		6	計		0.07
	C. 飲食業者80社147件					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	招宴費	幹部主催会食・レセプション	12			
	計		12	計		
	D. 国内旅行会社7社53件					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空賃	国際航空券代	27			
	計		27	計		

支出先上位10者リスト

A. 財団法人 国際交流サービス協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際交流サービス協会	接遇経費(一般競争入札による単価契約)	154	2	77.4

B. (株)エモック・エンタープライズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
2	(株)エモック・エンタープライズ	接遇経費(企画競争による単価契約)	6	2	企画競争

C. 飲食業者上位10社(80社147件)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明治記念館 花がすみ	幹部主催会食	0.8	随意契約	—
2	パレスホテル	幹部主催レセプション	0.8	随意契約	—
3	とうふ屋 うかい	幹部主催会食	0.7	随意契約	—
4	ロイヤルパークホテル	幹部主催レセプション	0.6	随意契約	—
5	帝国ホテル	幹部主催会食	0.6	随意契約	—
6	北大路系列レストラン	幹部主催会食	0.6	随意契約	—
7	芝パークホテル	幹部主催レセプション	0.5	随意契約	—
8	プリンスホテル	幹部主催レセプション	0.5	随意契約	—
9	ホテルニューオータニ	幹部主催会食	0.5	随意契約	—
10	赤坂 浅田	幹部主催会食	0.5	随意契約	—

D. 国内旅行会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際交流サービス協会	国内手配国際航空券	17	随意契約	—
2	阪神阪急ビジネスホテル	国内手配国際航空券	6	随意契約	—
3	ブラジル旅行社	国内手配国際航空券	2	随意契約	—
4	トップツアー	国内手配国際航空券	1	随意契約	—
5	日本通運	国内手配国際航空券	0.5	随意契約	—
6	JTB	国内手配国際航空券	0.4	随意契約	—
7	HIS	国内手配国際航空券	0.4	随意契約	—

E. 現地旅行会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地旅行会社A	海外手配国際航空券	5	随意契約	—
2	現地旅行会社B	海外手配国際航空券	4	随意契約	—
3	現地旅行会社C	海外手配国際航空券	2	随意契約	—
4	現地旅行会社D	海外手配国際航空券	2	随意契約	—
5	現地旅行会社E	海外手配国際航空券	1	随意契約	—
6	現地旅行会社F	海外手配国際航空券	1	随意契約	—
7	現地旅行会社G	海外手配国際航空券	1	随意契約	—
8	現地旅行会社H	海外手配国際航空券	1	随意契約	—
9	現地旅行会社I	海外手配国際航空券	1	随意契約	—
10	現地旅行会社J	海外手配国際航空券	1	随意契約	—

F. 職員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	同行旅費	0.06	—	—
2	職員B	同行旅費	0.004	—	—

(別紙)

個別事業名		日豪若手政治家交流プログラム		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成3年度		担当課室	大洋州課		課長 飯田 慎一	
会計区分		一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第42条		関係する計画、通知等	平成3年に開催された第11回日豪閣僚委員会において開催が合意された			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	—	9	0.4	0.3	—
			補正予算	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—		
			計	—	9	0.4	0.3	—
		執行額		—	8	0.1		
		執行率(%)		—	88.9	29.5		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	会議費		0.3	—				
	計		0.3	—				

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

外務省大洋州課
0.1百万円



(少額随契)
A. 長谷観光株式会社
0.1百万円

[ワーキングランチ飲食費]

個別事業名： 日豪若手政治家交流プログラム

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	ワーキングランチ	0.1			
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：日豪若手政治家交流プログラム

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長谷観光株式会社	ワーキングランチ	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		対湾岸諸国関係強化費		担当部局庁		中東アフリカ局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成17年度開始		担当課室		中東第二課		課長 中込 正志	
会計区分		一般会計		施策名		I－5 中東地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二・三項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	—	8	2	1	—	
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
			計	—	8	2	1	—	
		執行額		—	6	0			
		執行率 (%)		—	72.5	0			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	外部委託		1	—					
	計		1	—					

個別事業名		若手外交官の交流の経費		担当部局庁		中東アフリカ局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 2 年度開始		担当課室		中東第二課		課長 中込 正志	
会計区分		一般会計		施策名		I - 5 中東地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二・三項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	—	3	0.7	—	—	
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
			計	—	3	0.7	—	—	
		執行額		—	0	0			
		執行率 (%)		—	0	0			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	計		—	—					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

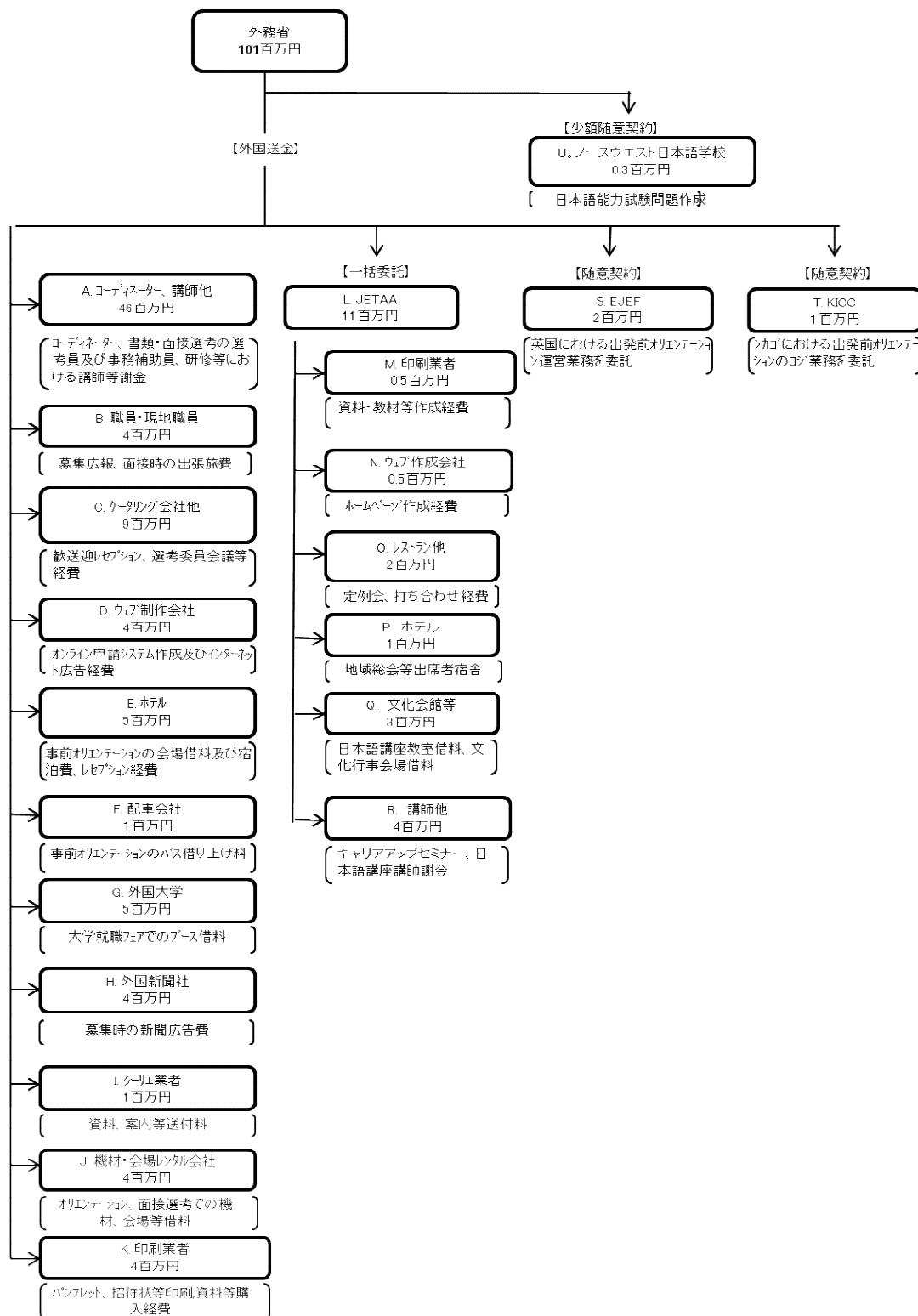
事業名	語学指導等外国青年招致事業(JETプログラム)	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度開始	担当課室	人物交流室	室長 中田 昌宏				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－1 海外広報、文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)は、外国青年が日本全国の学校等で外国語を教えたり、各自治体における国際交流活動に携わることにより、我が国と諸外国との相互理解を増進すると共に、我が国の国際化の促進に資することを目的としている。また知日家、親日家であるJET経験者の同窓会組織との連携による対日理解促進や草の根交流の推進を目指している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	JET参加者の招致は、地方公共団体の要望を踏まえて、関係省庁(外務省、総務省、文部科学省)及び(財)自治体国際化協会で協議の上、決定する。外務省は約100の我が国在外公館を通じ、外国語指導助手(中学、高等学校、教育委員会等における語学指導。全招致者数の約9割)、国際交流員(地方公共団体の国際交流担当部署における国際交流活動)及びスポーツ国際交流員(地方公共団体の関係部署等におけるスポーツを通じた国際交流活動)の募集・選考及び事前研修を実施すると共に、JETAA(元JET参加者の会)の活動支援を通じたフォローアップ活動を実施している。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	170	150	125	105	100	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	170	150	125	105	100	
	執行額	142	117	101				
執行率(%)	79.0	78.5	80.8					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	応募者数 (前年度新規招致人数の4倍を目標として募集広報を実施している)		成果実績	人	7,268	9,530	9,109	7,012
			達成度 (目標人数)	%	90% (8,056)	150% (6,344)	137% (6,640)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	募集広報説明会の実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	239 (233)	245 (233)	247 (233)	— (233)
単位当たりコスト	23,272(円/1人)		算出根拠	平成23年度におけるJET関連支出決算額(100,769千円)を同年の招致人数(4,330人)で除したもの。 (注:支出額には、帰国した元JET参加者に対するフォローアップのための経費が含まれること、及び、招致人数には2年目以降への更新者が含まれるため、単位当たりコストは新規招致者1名当たりの採用コストを示すものではない。)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	募集/広報経費	15	15					
	選考経費	30	28					
	事前研修経費	21	20					
	帰国者フォローアップ/JETAA支援経費	11	11					
	コーディネーター等謝金	22	20					
	在外職員等旅費	6	6					
	計	105	100					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・我が国と諸外国との相互理解を増進すると共に、我が国の国際化の促進に寄与している。 ・知日家、親日家であるJET経験者の同窓会組織との連携による対日理解促進や草の根交流を推進している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大き場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・元JET参加者の会(JETAA)支援のあり方については、国費として支援する必要性が真に求められるものに限定して支出するよう精査し、「JETAAに対する支援ガイドライン」を策定。平成22年度第3四半期以降、同ガイドラインに基づき支援を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・母国に帰国した元JET参加者及びその同窓会組織(JETAA)を我が国の外交資産と捉え、我が国の外交政策等の推進及びJETプログラムそのものの実施・改善に資するよう関係の維持・強化に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・元JET参加者の会(JETAA)支援のあり方について精査し、「JETAAに対する支援ガイドライン」を策定。平成22年度第3四半期以降、同ガイドラインに基づき支援を実施している。 ・平成22年度の行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、平成23年度の招致対象国を、前年度より3か国(フィジー、トンガ、パラオ)増やし、39か国とした。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		選考業務に関する事業の見直し等による減	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
●行政事業レビュー公開プロセス(平成22年6月、事業番号15、事業名:語学指導等外国青年招致事業(JETプログラム)) 取りまとめ結果:抜本的改善 <コメント> ・(財)自治体国際化協会の事業仕分け結果を踏まえ、地方自治体の意見を踏まえつつ、「国際交流」という本来の目的が果たされるよう、JETプログラムの見直しを行う。 ・JET同窓会(JETAA)支援については、国費として支援する必要性が真に認められるものに限定して支出するよう、よく精査していきたい。 ・欧米諸国以外からのJETの役割を増やすべく引き続き努力する。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0234	平成23年行政事業レビュー	0227

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位：
百万円)



個別事業名： 語学指導等外国青年招致事業 （平成22年度実績）

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A. コーディネーターA					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	在外公館コーディネーター謝金	3			
	計		3	計		0
	D. AY Inc					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	オンライン申請システム運営	1			
	計		1	計		0
	S. EJEF					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	英国における出発前オリエンテーショ ン運営業務	2			
	計		2	計		0
	T. KICC					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	宿泊費	オリエンテーション参加者宿泊費	0.6			
	借料	オリエンテーション会場借り上げ	0.2			
	借料	オリエンテーション用AV機器借り上げ	0.05			
	借料	バス・トラック借り上げ	0.2			
	人件費	オリエンテーション講師, 事務補助員 謝金	0.05			
	計		1	計		0

個別事業名： 語学指導等外国青年招致事業 （平成22年度実績）

支出先上位10者リスト

A.コーディネーター、講師他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コーディネーターA	在外公館コーディネーター	3	随意契約	—
2	コーディネーターB	在外公館コーディネーター	2	随意契約	—
3	コーディネーターC	在外公館コーディネーター	2	随意契約	—
4	臨時事務補助員A	在外公館コーディネーター	2	随意契約	—
5	コーディネーターD	在外公館コーディネーター	1	随意契約	—
6	コーディネーターE	在外公館コーディネーター	1	随意契約	—
7	コーディネーターF	在外公館コーディネーター	1	随意契約	—
8	コーディネーターG	在外公館コーディネーター	0.7	随意契約	—
9	コーディネーターH	在外公館コーディネーター	0.6	随意契約	—
10	コーディネーターI	在外公館事務補助	0.6	随意契約	—

B.職員、現地職員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.2	—	—
2	職員B	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.2	—	—
3	職員C	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.2	—	—
4	職員D	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.2	—	—
5	職員E	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.1	—	—
6	職員F	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.1	—	—
7	職員G	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.1	—	—
8	職員H	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.1	—	—
9	職員I	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.1	—	—
10	職員J	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.06	—	—

C.ケータリング会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Miyama	レセプション、会議へのケータリング業務	0.3	随意契約	—
2	Central Lomdon Centre	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
3	The Nippon Club	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
4	BUNZL	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
5	YAMAZEN	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
6	MASUYA	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	随意契約	—
7	SUGITA FOODS	レセプション、会議へのケータリング業務	0.1	随意契約	—
8	寿司すずらん	レセプション、会議へのケータリング業務	0.1	随意契約	—
9	蕎麦人	レセプション、会議へのケータリング業務	0.1	随意契約	—
10	Sodexo	レセプション、会議へのケータリング業務	0.1	随意契約	—

D.ウェブ制作会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AY Inc	オンライン申請システム運営	1	随意契約	—
2	ORBIX International	オンライン申請システム運営、ウェブサイト保守、インターネット広告	0.8	随意契約	—
3	PSI Networks	オンライン申請システム運営	0.8	随意契約	—
4	Google	インターネット広告	0.2	随意契約	—
5	Chicago Reader	インターネット広告	0.2	随意契約	—
6	Workpolis	インターネット広告	0.08	随意契約	—
7	Charity Village	インターネット広告	0.05	随意契約	—
8	Pacific Daily News	インターネット広告	0.03	随意契約	—
9	Marianas Variety	インターネット広告	0.03	随意契約	—
10	My Career	インターネット広告	0.03	随意契約	—

E.ホテル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	LA Marriott	出発前オリエンテーション、歓送レセプション開催	0.9	随意契約	—
2	Hotel Kabuki	出発前オリエンテーション開催	0.7	随意契約	—
3	パークハイアットトロント	歓送レセプション開催	0.3	随意契約	—
4	クラウンプラザアトランタ	出発前オリエンテーション開催	0.3	随意契約	—
5	Hilton Hotel	出発前オリエンテーション開催	0.3	随意契約	—
6	Crown Plaza Hotel	出発前オリエンテーション開催	0.2	随意契約	—
7	Lowes Vanderbilt Hotel	出発前オリエンテーション開催	0.2	随意契約	—
8	Sandymount Hotel	面接選考実施	0.2	随意契約	—
9	ジョージホテル	出発前オリエンテーション開催	0.1	随意契約	—
10	VIBE HOTEL	帰国JETレセプション	0.1	随意契約	—

F.配車会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Coach 21	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.1	随意契約	—
2	Anchor Trailways	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.1	随意契約	—
3	Sovereign Passenger	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.07	随意契約	—
4	CTI Transportation	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.07	随意契約	—
5	Nakamuraリムジン	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.06	随意契約	—
6	Budget Car	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.06	随意契約	—
7	Puget Sound Bus	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.05	随意契約	—
8	National Car	募集広報業務の際の移動	0.02	随意契約	—
9	White Cab	募集広報業務の際の移動	0.02	随意契約	—
10	Kintetsu International	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.02	随意契約	—

G.大学

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サイモンフレーザー大学	面接選考実施	0.4	随意契約	—
2	UBC	募集広報(大学説明会)	0.2	随意契約	—
3	東国大学	スクリーニング試験実施	0.2	随意契約	—
4	マギル大学	募集広報(大学説明会)	0.1	随意契約	—
5	SFU	募集広報(大学説明会)	0.1	随意契約	—
6	UVA	募集広報(大学説明会)	0.07	随意契約	—
7	ヨーク大学	募集広報(大学説明会)	0.06	随意契約	—
8	シドニー大学	募集広報(大学説明会)	0.06	随意契約	—
9	モンタナ大学	募集広報(大学説明会)	0.05	随意契約	—
10	ワシントン州立大学	募集広報(大学説明会)	0.04	随意契約	—

H.新聞社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	The Age紙	募集広報(新聞広告)	0.5	随意契約	—
2	Brand Media Solutions社	募集広報(新聞広告)	0.3	随意契約	—
3	Advertiser紙	募集広報(新聞広告)	0.2	随意契約	—
4	Sydney Morning Herald紙	募集広報(新聞広告)	0.2	随意契約	—
5	West Australian紙	募集広報(新聞広告)	0.2	随意契約	—
6	Lamar社	募集広報(新聞広告)	0.2	随意契約	—
7	Koeningsreier Agentur社	募集広報(新聞広告)	0.2	随意契約	—
8	Mercury紙	募集広報(新聞広告)	0.1	随意契約	—
9	Campus Plus紙	募集広報(新聞広告)	0.1	随意契約	—
10	The Onion社	募集広報(新聞広告)	0.1	随意契約	—

I.クーリエ業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Neopost Irland	資料等の送付	0.3	随意契約	—
2	USPS	資料等の送付	0.2	随意契約	—
3	UPS	資料等の送付	0.2	随意契約	—
4	Australia Post	資料等の送付	0.1	随意契約	—
5	NZ Post	資料等の送付	0.06	随意契約	—
6	OCS	資料等の送付	0.05	随意契約	—
7	Canada Post	資料等の送付	0.05	随意契約	—
8	Fedex	資料等の送付	0.02	随意契約	—
9	Pituev Bowers	資料等の送付	0.01	随意契約	—
10	Vista	資料等の送付	0.01	随意契約	—

J.機材・会場等レンタル会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	The Nippon Club	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.4	随意契約	—
2	日米文化会館	面接選考実施における会場借り上げ	0.3	随意契約	—
3	Hub Property Trust	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.2	随意契約	—
4	WTC Portland	面接選考実施における会場借り上げ	0.2	随意契約	—
5	ブラックキャニオンセンター	面接選考実施における会場借り上げ	0.1	随意契約	—
6	Parnell Community Trust	面接選考実施における会場借り上げ	0.1	随意契約	—
7	Sandy Hill Center	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.04	随意契約	—
8	Scarritt Bennett Center	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.04	随意契約	—
9	Total Harbour City	募集広報説明実施における会場借り上げ	0.03	随意契約	—
10	Tront Public Library	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.03	随意契約	—

K.印刷業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トンジンポントウ	資料作成	0.6	随意契約	—
2	Blue Star Print	資料作成	0.4	随意契約	—
3	City Software	資料作成	0.2	随意契約	—
4	Milne Print	資料作成	0.2	随意契約	—
5	Au Point	資料作成	0.2	随意契約	—
6	Phoenix Design	資料作成	0.2	随意契約	—
7	White Paper	資料作成	0.1	随意契約	—
8	Eco Print	資料作成	0.1	随意契約	—
9	Apple Capital	資料作成	0.1	随意契約	—
10	Vista Print	資料作成	0.09	随意契約	—

L.JETAA

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	モントリオール支部	JETAA地域総会実施、日本文化紹介事業等の実施	0.9	随意契約	—
2	シカゴ支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.9	随意契約	—
3	ボストン支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.8	随意契約	—
4	ワシントン支部	JETAA地域総会実施、日本文化紹介事業等の実施	0.8	随意契約	—
5	ウェリントン支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.8	随意契約	—
6	デンバー支部	JETAA地域総会実施、日本文化紹介事業等の実施	0.6	随意契約	—
7	バンクーバー支部	JETAA地域総会実施、日本文化紹介事業等の実施	0.5	随意契約	—
8	カルガリー支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.5	随意契約	—
9	サンフランシスコ支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.4	随意契約	—
10	ポートランド支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.4	随意契約	—

M.印刷会社等(JETAA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	McCALLUM Printing	資料・教材等の作成	0.04	随意契約	—
2	JETAAナッシュビル支部	資料・教材等の作成	0.01	随意契約	—
3	Officeworks	資料・教材等の作成	0.01	随意契約	—
4	JETAAクイーンズランド支部	資料・教材等の作成	0.01	随意契約	—
5	JETAAオタワ支部	資料・教材等の作成	0.01	随意契約	—
6	Fedex	資料・教材等の作成	0.01	随意契約	—

N. ウェブ制作会社(JETAA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Primedia	ホームページ作成経費	0.4	随意契約	—
2	BSI Marketing	ホームページ作成経費	0.02	随意契約	—

O. レストラン等(JETAA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Taco Grill	JETAA定例会等における会議費	0.08	随意契約	—
2	Sonoda's	JETAA定例会等における会議費	0.06	随意契約	—
3	Ju-Ju Restaurant	JETAA定例会等における会議費	0.06	随意契約	—
4	KMK	JETAA定例会等における会議費	0.04	随意契約	—
5	Seafood City	JETAA定例会等における会議費	0.03	随意契約	—
6	Tokyo Mart Northbridge	JETAA定例会等における会議費	0.03	随意契約	—
7	Yoshi Sushi	JETAA定例会等における会議費	0.02	随意契約	—
8	Maki Restaurant	JETAA定例会等における会議費	0.02	随意契約	—
9	Sassellas	JETAA定例会等における会議費	0.02	随意契約	—
10	Shiro Izakaya	JETAA定例会等における会議費	0.02	随意契約	—

P. ホテル(JETAA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コートヤードマリオット	地域総会出席	0.7	随意契約	—
2	Georgian Court Hotel	地域総会出席	0.3	随意契約	—
3	Estes Park Center	地域総会出席	0.2	随意契約	—
4	VIBE HOTEL	地域総会出席	0.1	随意契約	—
5	マリオットエアポート	キャリアアップセミナーにおける会議費	0.05	随意契約	—
6	Knutsford Court Hotel	定例会における会議費	0.03	随意契約	—

Q. 文化会館等(JETAA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Routhier Community Ctr	日本語講座、文化行事等会場借料	0.1	随意契約	—
2	Metro Cinema Society	日本語講座、文化行事等会場借料	0.06	随意契約	—
3	オレゴン日米協会	日本語講座、文化行事等会場借料	0.05	随意契約	—
4	Shigezo	日本語講座、文化行事等会場借料	0.04	随意契約	—
5	パリ国際大学都市日本館	日本語講座、文化行事等会場借料	0.04	随意契約	—
6	UMC	日本語講座、文化行事等会場借料	0.04	随意契約	—
7	Valley Catholic School	日本語講座、文化行事等会場借料	0.04	随意契約	—
8	Union Square LLC	日本語講座、文化行事等会場借料	0.03	随意契約	—
9	NZ Film Archive	日本語講座、文化行事等会場借料	0.03	随意契約	—
10	Milton Coffee Club	日本語講座、文化行事等会場借料	0.03	随意契約	—

R. 講師他 (JETAA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本語教師 A	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.3	随意契約	—
2	日本語教師 B	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.2	随意契約	—
3	日本語教師 C	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.2	随意契約	—
4	日本語教師 D	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.1	随意契約	—
5	日本語教師 E	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.08	随意契約	—
6	日本語教師 F	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.08	随意契約	—
7	日本語教師 G	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.07	随意契約	—
8	日本語教師 H	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.07	随意契約	—
9	日本語教師 I	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.05	随意契約	—
10	日本語教師 J	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.03	随意契約	—

S. EJEF

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EJEF	英国における出発前オリエンテーション運営業務	2	随意契約	—

T. KICC

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KICC	シカゴにおける出発前オリエンテーション運営業務	1	随意契約	—

U. ノースウエスト日本語学校

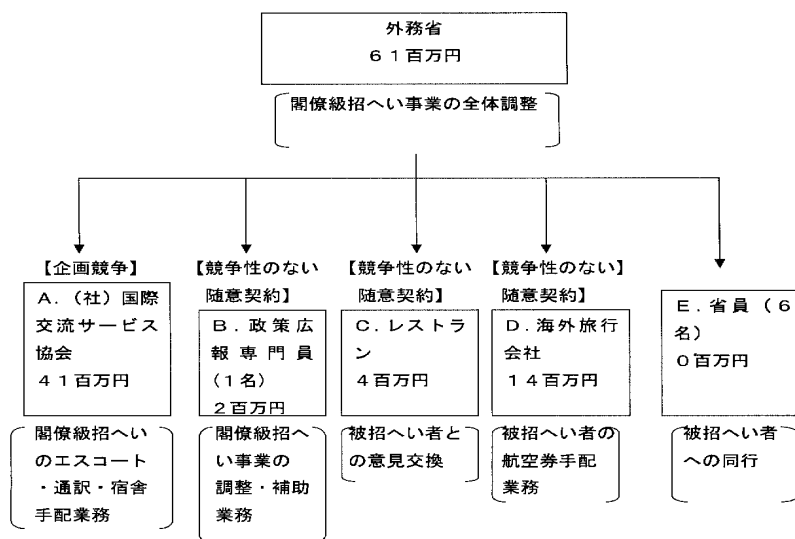
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ノースウエスト日本語学校	日本語能力試験問題作成	0.3	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名		閣僚級招へい		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	広報文化外交戦略課			課長 米谷 光司		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ－1 海外広報, 文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		政治決定や世論形成に大きな影響力のある諸外国の閣僚級のオピニオンリーダーを招待し、我が国要人・有識者との懇談、主要都市・施設の視察・取材等を通じて対日理解を深めさせる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		政治決定や世論形成等に大きな影響力のある諸外国の閣僚級のオピニオンリーダーを1件1名で訪日招へいし、我が国要人や有識者等との会談、視察等を行わせる。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	137	121	91	75	65		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
			計	137	121	91	75	65		
		執行額		120	89	61				
執行率 (%)		87.4	73.7	66.7						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		招へいを通じた日本への理解促進			成果実績		1.6, 1.4, 0.9	2.1, 1.0, 2.8	1.8, 2.6, 4.0	1.9, 1.5, 3.0
		オピニオンリーダー: 1件平均の①政務官以上, ②その他国会議員, ③経済団体・企業幹部との会談・面談回数(右欄の成果実績は①～③の順の数字(単位:人))。なお、達成度の後ろのカッコ内は当該年度の目標値。			達成度	%		117%(1.8), 67%(1.5), 280%(1.0)	100%(1.8), 173%(1.5), 400%(1.0)	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		閣僚級のオピニオンリーダーの招へい			活動実績 (当初見込み)	人		21 ()	29 [35]	— [27]
単位当たり コスト		2, 087千円/件			算出根拠	60, 524千円(実施額)/29件(実施件数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	渡航・滞在費		72	65						
	謝金		2	—						
	国内旅費		0.3	0.2						
	計		75	65						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	諸外国の要人に広く我が国のことを知らしめ、対日関心の増進を図ることは、国民のニーズがあり、優先度が高い国が実施すべき事業と言える。本事業で生じた不要金額の理由については、把握している（基本的に先方都合のキャンセルによるもの）。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	接遇業者の選定は企画競争により適正な競争を確保している。案件毎のコストは厳に必要なものへの支出に限定する等、コスト削減に努めている。本事業の受益者は被招へい者であり、招へいプログラムであっても、あくまでも同者の個人的な支出は負担させる等、負担関係は妥当と言える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	対日理解を広げる目的において招へいは、一般的且つ実効性の高い手段と言える。成果目標は招へい効果が相対的に高い人物との面談回数という明確で適当なものであり、また、達成度は年々着実に向上している。活動実績は、基本的に適正範囲内と判断できる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	諸外国の政策決定や世論形成に影響力のある要人を通して国民に対し働きかける本スキームは、我が国の国際場裏でのプレゼンスや国際的イメージを高めるために直接的な効果があり、その意味で、国益や国民のニーズに叶う優先度の高い事業であると考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	招へい人数等の見直しによる減		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
●事業仕分け（第一弾）の対象。 「事業番号・事業名」：2－53、招聘事業に要する経費 「WGの評価結果」：予算要求の縮減（1／3程度） 「とりまとめコメント」：招へい対象となる報道関係者の選定に係る一定の条件付け（例：記事執筆）。日本留学会議の廃止。スポーツ交流支援事業については、文部科学省との役割分担を見直し。 ●我が国外交政策の円滑な遂行のためには、諸外国に対し適正な情報を発信し、我が国の実情、諸政策に関する正しい理解を増進せしめることが必要である。本招待により、被招待者を通じて、当該国の国民や政策担当者等に働きかけたり、広報媒体を通じて日本について情報を発信することは、極めて効果的である。 ●平成23年度は「閣僚級招へい」に予算事業名を変更した。 ●平成23年度において、「高級実務者招へい」と統合した。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	238	平成23年行政事業レビュー	230

個別事業名：

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(社)国際交流サービス協会(ポーランド)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	移動費	国内切符(含むエスコート)	0			
	宿泊・食費	東京、広島、京都(含むエスコート)	0			
	借料	車借り上げ	0			
	人件費	通訳、エスコート	1			
	雑費	入場料等	0			
	管理費	接遇業務全体の管理経費	0			
	計		2	計		0
	B.個人A			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	臨時職員雇用	2			
	計		2	計		0
	C.(株)帝国ホテル			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	被招へい者との会食	1			
	計		1	計		0
	D.トップツアー(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	渡航費	国際航空券	2			
	計		2	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	被招へい者へのエスコート・通訳・宿舎手配	41	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	関係級招へい事業の調整・補助業務	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国ホテル	被招へい者との意見交換	1.3	随意契約	
2	明治記念会館	同上	0.4	同上	
3	(株)ロイヤルパークホテル	同上	0.3	同上	
4	(株)なだ万	同上	0.3	同上	
5	(株)ひらまつ	同上	0.3	同上	
6	(株)食文化総研	同上	0.2	同上	
7	(株)東急ホテル	同上	0.1	同上	
8	(株)明治座ダイニングプロモーション	同上	0.1	同上	
9	(株)銀座車屋	同上	0.1	同上	
10	メッドサポートシステムズ(株)	同上	0.1	同上	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー(株)	被招へい者の航空券手配業務	1.7	随意契約	
2	(社)国際交流サービス協会	同上	1.6	同上	
3	JAPAN AIRLINES	同上	1.1	同上	
4	LINDA TRAVEL AGENCY	同上	1.1	同上	

5	RESA FIAB OUAGADOUGO	同上	0.9	同上	
6	Yemenia Airways	同上	0.8	同上	
7	TTI Travel	同上	0.7	同上	
8	ミッキーツアー	同上	0.7	同上	
9	(株)阪急阪神ビジネス ラベル	同上	0.7	同上	
10	TRL Travel	同上	0.7	同上	

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被招へい者への同行業務	0		
2	個人B	同上	0		
3	個人C	同上	0		
4	個人D	同上	0		
5	個人E	同上	0		
6	個人F	同上	0		
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	留学生交流事業	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度	別紙参照	担当課室	人物交流室	室長 中田 昌宏				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－1 海外広報、文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等	留学生30万人計画、新成長戦略、グローバル人材育成推進会議中間とりまとめ					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. 我が国への留学についての関心を高めて、優秀な国費留学生を確保し、留学生の受け入れを促進するとともに、適切な国費留学生の選考を行うために必要となる募集・選考施策を実施。加えて帰国留学生会等の組織化及び活動支援を行うことにより、わが国との架け橋となる知日家・親日家の育成を目指す。 2. 我が国の国費留学制度を中心とした日本への留学に関する情報を発信することにより、我が国への留学生数の拡大に貢献する。また、国費留学生の募集・選考に関する資料を在外公館に送付し、国費留学生事業を適切に実施する。元留学生のネットワーキングを促進し、元留学生のフォローアップに資することを目的として、ホームページに帰国留学生会情報を掲載。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 優秀な国費留学生の発掘のために、在外公館において、1)国費留学生募集のための広報活動、2)国費留学生選考、3)留学アドバイザーを配置しての留学相談対応、4)国費留学生の渡日前オリエンテーションを開催。 2. 帰国留学生への支援活動として、在外公館において、1)帰国留学生会の組織化支援、2)帰国留学生会の活動(例:日本紹介活動、会報の作成)などの支援、3)留学生の帰国報告会を実施。 3. 国費留学生の募集要項や選考試験問題、及び日本留学に関する情報を提供するための資料としての留学関係出版物の在外公館への送付(一部出版物は購入の上送付)。 4. ウェブサイト(ホームページ「日本留学総合ガイド」)上で多言語(日、英、中、韓等)により、国費留学制度をはじめとする我が国の留学に必要な情報、国費留学申請の必要書類(ダウンロード用)、帰国留学生会に関する情報等を提供している他、留学情報に関する電子メールでの照会処理業務を行っている。 5. 在外での留学生事業(留学フェア、在外公館での情報発信実態)を把握するため担当官が出張							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	110	96	84	75	71	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計		110	96	84	75	71	
	執行額		109	83	83			
執行率(%)		99	86	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	帰国留学生会のある国数(在外公館において帰国留学生会組織化支援を行っているところ、達成度については帰国留学生が所在する国全てに帰国留学生会が組織された状況を100%として算出した。)		成果実績	国	75	78	85	88
			達成度	%	54	60	61	
	HP「日本留学総合ガイド」の平成23年度月平均アクセス数は約24.4万件(ページビュー)		成果実績	件	25万	25万	24万	25万
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・電子メールでの照会への対応件数		活動実績 (当初見込み)		558 ()	539 ()	446 ()	— (540)
単位当たりコスト	16,997(円/1人)		算出根拠	平成23年度における国費留学募集選考経費決算額(21,110千円)を同年の大使館推薦国費留学生採用数(1,242人)で除したもの。 (但し、支出額には帰国した元留学生に対するフォローアップのための経費、及び、私費留学希望者等に対する広報・情報提供等の経費が含まれるため、単位当たりコストは、大使館推薦国費留学生1名当たりの採用コストを示すものではない。)				
	2,196(円/1件)			報告作成等メール回答業務全体に関するコスト(979,440円)を実際のメール回答数(446件)で割った値				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	留学生交流関係経費	57	54					
	留学生交流事業普及指導経費	18	17					
	計	75	71					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		「新成長戦略」において外国人留学生30万人の受入れが目標となっており、在外公館を有効に活用しつつ日本留学に関する情報を発信し、国費留学を適切に実施することは国民のニーズに合致。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		在外における支出については、本省において使途、支出先、金額の妥当性につき、積算根拠を求めた上で査定を行っている。本邦における支出については、企画競争を含め、目的に応じた調達方法で業者を選定、コストを最大限考慮している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		実績については、東日本大震災の関係で一部事業（本邦におけるホームページのアクセス数及び照会メールへの回答数）が前年を下回ったが、時の経過と共に数字の回復傾向にある。国費留学生数の削減については、文科省予算の減少に伴う受入れ可能数の削減であり、広報の直接の成果を反映するものではない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	留学情報提供業務 文部科学省（独）日本学生支援機構	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	留学情報提供業務 文部科学省（独）日本学生支援機構	
点検結果	試験問題及び資料の送付については、紙としての送付が必要な試験問題及び資料の国際宅配便としての送付を業者に委託するものであり、委託先、業者選定等に問題はない。送付対象についても紙としての送付が必要であるかを考慮している。 ホームページの運営については、アクセス数も相当数あり、需要は高い。「日本学生支援機構」が日本への留学に関する情報をとりまとめたポータルサイトを22年度に開設。本ホームページとの重複を避け、双方のホームページが相互補完的に活用されるよう調整を行っている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	事業見直しによる減			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	留学生交流関係経費に関し留学生アドバイザー関係費等の見直しによる減及び、留学生交流事業普及指導経費に関し、留学情報誌購入の見直し等による減			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0239、0251	平成23年行政事業レビュー	0231、0240	

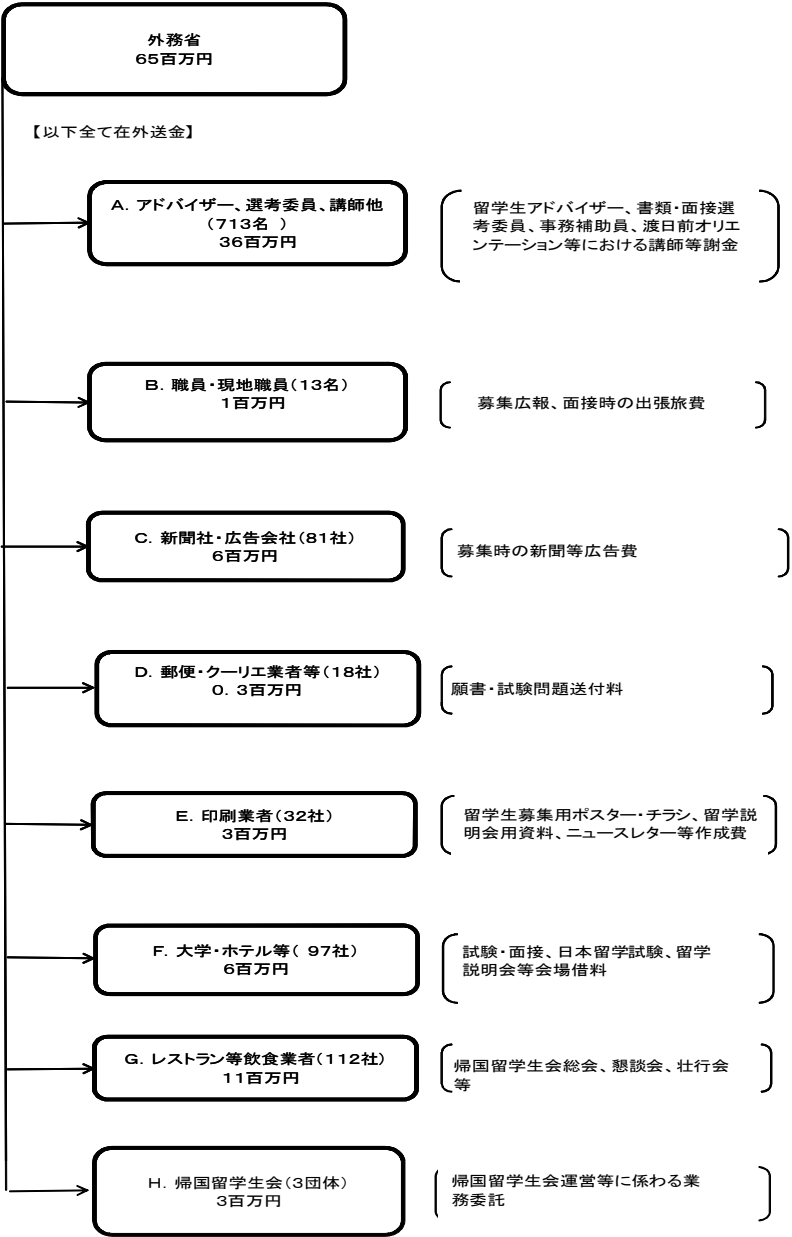
(別紙)

個別事業名	留学生交流関係経費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	人物交流室	室長 中田 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ－１ 海外広報、文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	留学生30万人計画、新成長戦略、グローバル人材育成推進会議中間とりまとめ			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	84	75	65	57	54
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	84	75	65	57	54
	執行額		85	68	65		
	執行率(%)		101.7	91.1	100		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	国費留学生の募集選考経費		17	17			
	渡日前オリエンテーション開催費		2	2			
	留学生アドバイザーの配置経費		22	19			
	帰国留学生会活動支援経費		16	16			
	計		57	54			

個別事業名： 留学生交流関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 留学生交流関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載)	A.留学アドバイザーA					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	在外公館留学生アドバイザー賃金	6			
	計		6	計		0
	G. レストラン葵(タイ)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	飲食費	レセプション開催	2			
	計		2	計		0
	H.中国留日学人活動站					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	日中学術交流促進センター施設借料	1			
	人件費	事務職員給与	0.3			
	通信費	電話等使用料	0.1			
	物品購入費	事務用品・備品購入等	0.03			
	計		1	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 留学生交流関係経費

支出先上位10者リスト

A. アドバイザー、選考委員、講師他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	留学生アドバイザーA(アルゼンチン)	留学希望者に対する留学情報の提供等	6	随意契約	—
2	留学生アドバイザーB(韓国)	留学希望者に対する留学情報の提供等	1	随意契約	—
3	留学生アドバイザーC(サンパウロ)	留学希望者に対する留学情報の提供等	1	随意契約	—
4	留学生アドバイザーD(ペルー)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.8	随意契約	—
5	留学生アドバイザーE(チェンマイ)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.8	随意契約	—
6	留学生アドバイザーF(インドネシア)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.8	随意契約	—
7	留学生アドバイザーG(ネパール)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.7	随意契約	—
8	留学生アドバイザーG(タイ)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.6	随意契約	—
9	留学生アドバイザーH(マレーシア)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.6	随意契約	—
10	留学生アドバイザーI(ネパール)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.4	随意契約	—

B. 職員、現地職員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A(オーストリア)	兼韓国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.2	随意契約	—
2	職員B(フィジー)	兼韓国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.2	随意契約	—
3	職員C(インド)	兼韓国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.2	随意契約	—
4	職員D(ロシア)	兼韓国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.1	随意契約	—
5	職員E(ドイツ)	研究留学生選考会実施(出張)	0.07	随意契約	—
6	職員F(セルビア)	兼韓国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.07	随意契約	—
7	職員G(ケニア)	兼韓国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.07	随意契約	—
8	職員H(イタリア)	兼韓国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.06	随意契約	—
9	職員I(中国)	兼韓国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.05	随意契約	—
10	職員J(ムンバイ)	兼韓国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.05	随意契約	—

C. 新聞社、広告会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Pablicom(ガボン)	国費留学生募集広告掲載	0.2	随意契約	—
2	AdAd Box Ltd(ネパール)	国費留学生募集広告掲載	0.1	随意契約	—
3	青年社(ベトナム)	国費留学生募集広告掲載	0.1	随意契約	—
4	シアトルタイムズ紙(米国)	国費留学生募集広告掲載	0.1	随意契約	—
5	ダーゲンス・ニヘーテル紙(スウェーデン)	国費留学生募集広告掲載	0.1	随意契約	—
6	SPH(シンガポール)	国費留学生募集広告掲載	0.1	随意契約	—
7	オーストリアン紙(豪州)	国費留学生募集広告掲載	0.1	随意契約	—
8	デイリーネーション紙(ケニア)	国費留学生募集広告掲載	0.09	随意契約	—
9	ノティシアス(モザンビーク)	国費留学生募集広告掲載	0.08	随意契約	—
10	エル・バイス(ウルグアイ)	国費留学生募集広告掲載	0.08	随意契約	—

D. 郵便・クーリエ業者等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Eliteha(インドネシア)	資料送付	0.2	随意契約	—
2	DHL(フィジー)	書類送付	0.02	随意契約	—
3	DHL(トルコ)	書類送付	0.01	随意契約	—
4	Tailand Post(タイ)	申請用紙送付	0.01	随意契約	—
5	UPS(英国)	書類送付	0.01	随意契約	—
6	NZ POST(ニュージーランド)	申請用紙送付	0	随意契約	—

E. 印刷業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	良友印刷(香港)	帰国留学生会会報作成	0.3	随意契約	—
2	Heng Lee Stationary & Printing Co.(マレーシア)	日本留学パンフレット	0.2	随意契約	—
3	Mihmita Print(インドネシア)	ニュースレター、会報	0.2	随意契約	—
4	ボムデザイン(釜山)	日本留学パンフレット、ニュースレター、会報	0.1	随意契約	—
5	ダカール印刷	留学生募集ポスター・チラシ	0.1	随意契約	—
6	BascosDesing Marketing P. Ltd(ムンバイ)	留学生募集ポスター	0.09	随意契約	—
7	Au Point Reprotech(モントリオール)	日本留学パンフレット	0.08	随意契約	—
8	Creative Publishing Co. Ltd(ケニア)	ニュースレター、会報	0.07	随意契約	—
9	ALFREDO PALOMARES DIAZ(ペルー)	留学制度広報パンフレット	0.07	随意契約	—
10	CVDI SAC(ペルー)	セミナーのポスター、パンフレット	0.05	随意契約	—

F. ホテル・大学等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尊孔独立中学(マレーシア)	国費留学生選考筆記試験の会場借料	0.4	随意契約	—
2	ALEPS(マレーシア)	ALEPSが日本留学の成果をマレーシア政府等に報告会会場借料	0.4	随意契約	—
3	ICWE Gabh(デンマーク)	EAIEにおけるブース設置料	0.4	随意契約	—
4	ファーストマーケット(韓国)	試験会場借料、備品借上げ	0.4	随意契約	—
5	フィリピン大学(フィリピン)	会場借料	0.3	随意契約	—
6	HOTEL PURBANI INTERNATIONAL	会場借料	0.2	随意契約	—
7	JAGAAS(スリランカ)	会場借料	0.1	随意契約	—
8	サンパウロ大学(韓国)	試験会場借料、備品借上げ	0.1	随意契約	—
9	Chatrium Hotel(ミャンマー)	会場借料	0.1	随意契約	—
10	日本センター(つもNGO留)	会場借料	0.08	随意契約	—

G. ホテル・レストラン等飲食業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レストラン葵(タイ)	ASCOJA総会におけるレセプション等	2	随意契約	—
2	留日学人活動站(中国)	帰国留学生懇親会	0.5	随意契約	—
3	Chatrium Hotel(ミャンマー)	帰国留学生懇親会	0.3	随意契約	—
4	Ishin,Linderberg Botschaft	年次総会レセプション	0.2	随意契約	—
5	サンウェイ・ホテル(カンボジア)	国費留学生同窓会ネットワーク会議	0.2	随意契約	—
6	LASANIA Restrant(パキスタン)	南アジア帰国留学生連盟レセプション	0.2	随意契約	—
7	Chatrium Hotel(ミャンマー)	帰国留学生懇親会	0.2	随意契約	—
8	サンウェイ ホテル(カンボジア)	帰国留学生懇親会	0.2	随意契約	—
9	セラミスインターコンチネンタルホテル	帰国留学生懇親会	0.2	随意契約	—
10	ジャングリラホテル(ネパール)	帰国留学生勉強会	0.1	随意契約	—

H. 帰国留学生会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国留日学人活動站	センター施設借料、人件費、通信費、物品購入費	1	随意契約	—
2	バングラデシュ日本留学同窓会協会	事務所借料、人件費、通信費、ホームページ維持費等	1	随意契約	—
3	インド文部省留学生協会	事務所借料、人件費	0.4	随意契約	—

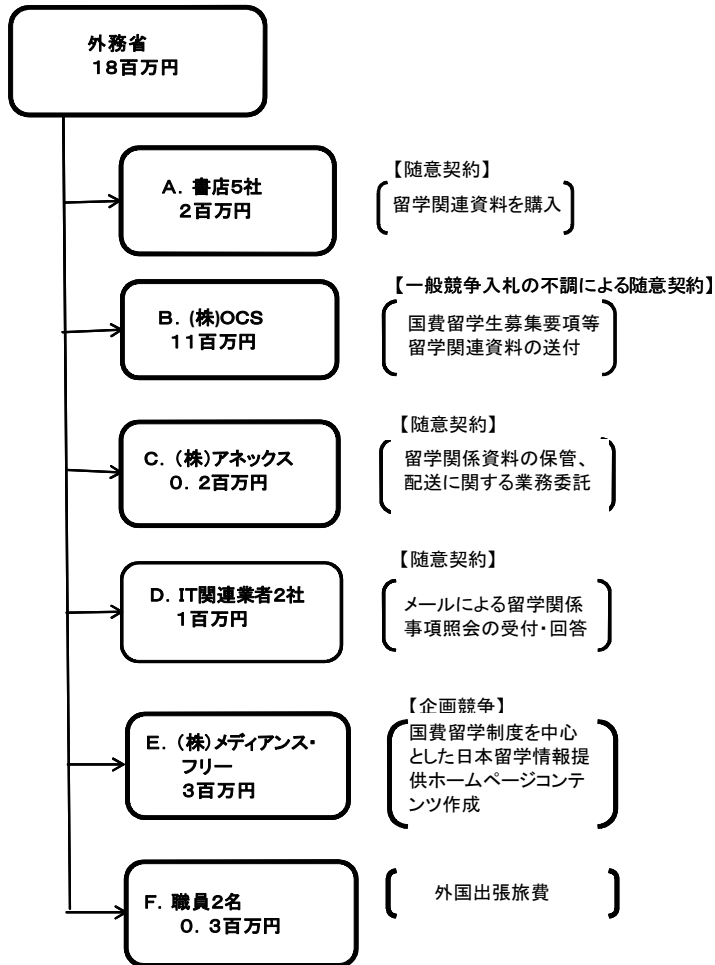
(別紙)

個別事業名	留学生交流普及指導経費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度開始		担当課室	人物交流室		室長 中田 昌宏	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ－1 海外広報、文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	留学生30万人計画、新成長戦略、グローバル人材育成推進会議中間とりまとめ			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	26	21	19	18	17
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	26	21	19	18	17
	執行額		24	15	18		
	執行率(%)		92.5	70.1	91.8		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求				
	ホームページ運営	4	4				
	資料購入	2	0.8				
	資料・試験問題送料	11	12				
	国内出張旅費	0.7	0.7				
	外国出張旅費	0.5	0.5				
	計	18	17				

個別事業名： 留学生交流事業普及指導経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 留学生交流事業普及指導経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載)	B.(株)OCS					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	輸送費	留学関係資料(国費留学生募集要 項を含む)の在外公館送付	11			
	計		11	計		0
	E.(株)メディアンス・フリー					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	ホームページコンテンツの作成	3			
	計		3	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 留学生交流事業普及指導経費
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文研堂書店	留学関係資料の購入	0.6	随意契約	—
2	(株)エイ・アイ・ケイ	留学関係資料の購入	0.5	随意契約	—
3	(財)アジア学生文化協会	留学関係資料の購入	0.4	随意契約	—
4	(株)紀伊国屋書店	留学関係資料の購入	0.6	随意契約	—
5	(株)三省堂書店	留学関係資料の購入	0.6	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)OCS	留学関係資料(国費留学生募集要項を含む)の在外公館送付	11	2	94.3

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アネックス	留学関係資料の保管、配送に関する業務委託	0.2	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キュート・ジャパン	留学関係資料の保管、配送に関する業務委託	0.9	随意契約	—
2	(社)海外広報協会	留学関係資料の保管、配送に関する業務委託	0.06	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアンス・フリー	国費留学制度を中心とした日本留学情報提供ホームページコンテンツ作成	3	7	99.9

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	留学生交流実態調査の実施	0.1	—	—
2	職員B	留学生交流実態調査の実施	0.2	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	草の根平和交流招へい	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織 アジア大洋州局・南部アジア部 欧州局	作成責任者								
事業開始・ 終了(予定) 年度	別紙参照	担当課室	人物交流室 大洋州課 西欧課	室長 中田 昌宏 課長 飯田 慎一 課長 柳 淳								
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－１ 海外広報、文化交流 Ⅰ－１ アジア大洋州地域外交 Ⅰ－４ 欧州地域外交									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照									
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	本招へいは、第二次世界大戦中に旧日本軍の戦争捕虜となった元軍人(元POW)や民間人抑留者等、豪州、米国及びオランダの関係者を我が国に招へいし、我が国の真摯な姿勢を示し、対日理解の促進及び両国の相互理解を深め、草の根レベルでの和解・信頼醸成を実現することを目的としている。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	第二次世界大戦中に旧日本軍の戦争捕虜となった元軍人(元POW)や民間人抑留者及びその同伴者等を、豪州から10名、米国及びオランダから各々20名弱我が国に招へいし、各種交流事業(慰霊追悼式、小学校の訪問、学生との意見交換)、地方(原爆資料館等を含む)の訪問、外務省主催レセプション等を通じ、我が国への理解を促進する(注:被招待国によって、対象者の範囲及び行事の内容が若干異なる)。 (本事業は、平成22年度までは、大洋州課、北米第1課、西欧課にてそれぞれ個別に予算計上及び事業実施を担当していたが、平成23年度以降は、事業実施は従来同様に各地域課が担当するが、予算計上及び成果のフォローアップは人物交流室が一括して担当している。)											
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	—	(55)	61	56	54					
		補正予算	—	(—)	0							
		繰越し等	—	(—)	0							
		計	—	(55)	61	56	54					
	執行額		—	(54)	56							
	執行率(%)		—	(98)	92.5							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)				
	フォローアップによる効果測定の結果、効果のあったと判断された案件の割合。			成果実績	—	—	調査中	70%				
				達成度	%	—	調査中					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	招へい件数及び招へい人数			活動実績 (当初見込み)	件/人	—	—	4件/43人	—			
単位当たり コスト	1, 294 (千円/人)			算出根拠	55, 634千円(平成23年度執行額)/43人(招へい人数)							
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由								
	草の根平和交流招へい	56	54									
	日豪草の根交流計画 (第二次)関係経費	0.2	—									
	日蘭平和交流事業	0.1	0.1									
	計	56	54									

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・予算 状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		欧米諸国においては退役軍人の地位が相対的に高く、大きな影響力を有するため、元戦争捕虜等との和解を促進することは2国間関係のマネージメントの観点から政府として実施すべき重要な事業であり、相手国政府の本事業に対する期待と評価も大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、 使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		元戦争捕虜等である被招へい者は高齢であり、また、戦時中の体験から我が国に対する複雑な感情を持っているため、接遇に当たっては慎重な配慮が不可欠である。従って、接遇業者の選定に当たっては価格のみで決定することは適切でなく、企画競争を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		訪日した者の多くは、現在の我が国を直接に体験し、また日本人と交流を通じて我が国に対する見方が変わったとしており、帰国後に感謝の意を書簡等により表明している。地道ではあるが本事業が目的とする和解は着実に進展している。また、母国での好意的な報道等を通じて対日イメージの向上に一定の成果を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、平成22年度までは、大洋州課、北米第1課、西欧課にてそれぞれ個別に予算を計上していたが、平成23年度以降は、広報文化交流部において一括して予算を計上し、執行管理を行うことにより、予算の効率的な執行を図ることとした。 また、平成23年度から、3ヶ国を対象とする事業に共通の効果測定指標を導入し、フォローアップを効果的に実施することとしている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	事業見直しによる減			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	招へい人数等の見直しによる減			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0348, 0403, 0446		平成23年行政事業レビュー	0324, 0387, 0434

										(別紙)	
個別事業名		草の根平和交流招へい			担当部局庁		外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度開始			担当課室		人物交流室			室長 中田 昌宏	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅲ－1 海外広報、文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項			関係する計画、通知等		—				
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	—	—	60	56	54			
			補正予算	—	—	—					
			繰越し等	—	—	—					
			計	—	—	60	56	54			
		執行額		—	—	55					
執行率 (%)		—	—	92.7							
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求							
	航空賃		34	31							
	接遇費		22	23							
	計		56	54							

個別事業名： 草の根平和交流招へい

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

外務省
55百万円

〔 招へいの企画立案・実施 〕

【企画競争】 ↓

A. 株式会社 JTＢ法人東京
55百万円

〔 航空券手配・国内接遇業務実 〕

個別事業名： 草の根平和交流招へい

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.. 株式会社JTB法人東京			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	渡航費	国際航空券購入	26			
	接遇費	国内接遇業務経費	29			
	計		55	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 草の根平和交流招へい

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTB法人東京	航空券手配・国内接遇業務	55	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日豪草の根交流計画（第二次）関係経費			担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始			担当課室	大洋州課		課長 飯田 慎一
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第42条			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	13	0.4	0.2	—
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	—	13	0.4	0.2	—
	執行額		—	13	0.3		
執行率(%)		—	100	88.5			
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	会食費		0.2	—			
	計		0.2	—			

個別事業名： 日豪草の根交流計画(第二次)関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省大洋州課
0.3百万円

〔 招へいの企画立案・実施 〕

【随意契約】



A. シェラトン都ホテル東京
0.3百万円

〔 ワーキングディナー会場 〕

個別事業名： 日豪草の根交流計画(第二次)関係経費
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シェラトン都ホテル東京	ワーキングディナー	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

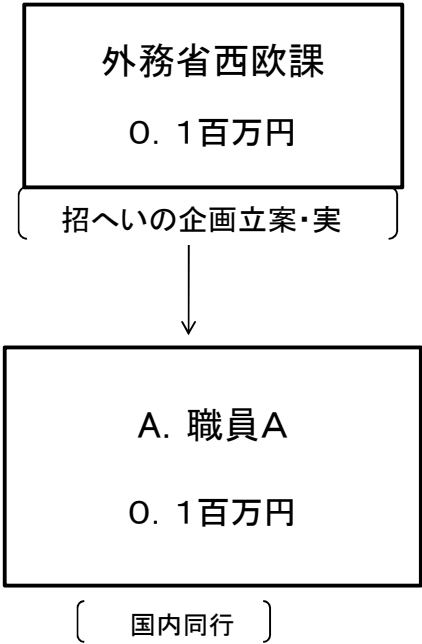
(別紙)

個別事業名	日蘭平和交流事業			担当部局庁	欧州局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始			担当課室	西欧課	課長 柳 淳	
会計区分	一般会計			施策名	I－4 欧州地域外交		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項			関係する計画、通知等	平成7年度から平成16年度にかけて実施した平和友好交流計画の後継事業		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	23	23	0.1	0.1	0.1
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	23	23	0.1	0.1	0.1
	執行額		19	18	0.1		
	執行率(%)		81.7	76.8	46.8		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	同行国内旅費		0.1	0.1			
	計		0.1	0.1			

個別事業名： 日蘭平和交流事業

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名：日蘭平和交流事業
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	同行国内旅費	0.1	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

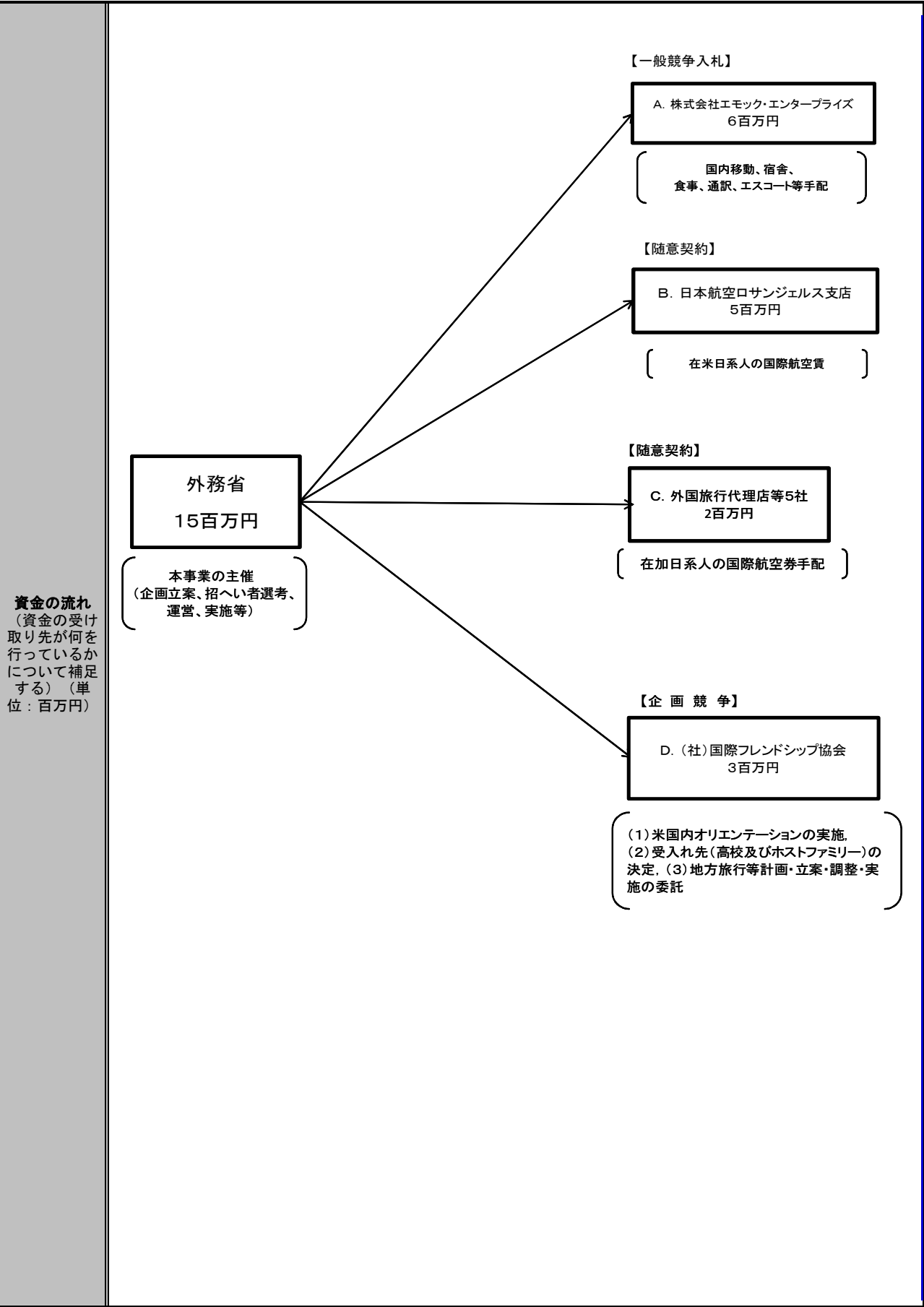
(外務省)

事業名	日系人ネットワーク強化招へい	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織 北米局	作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	人物交流室 北米第一課	室長 中田 昌宏 課長 吉田 朋之			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－1 海外広報、文化交流 Ⅰ－2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	米国・カナダの各分野で活躍する在米日系人・在加日系人リーダー、及び米国の若い世代の日系人(日系人と非日系人双方の祖先を持つ子女等の新日系人)をそれぞれグループ招へいし、日系人としてのアイデンティティ増進(特に若い世代については、将来の親日家として育成)、両国関係への関心の向上、及び同国内における日系人同士のネットワーク構築支援等を通じて、重層的な両国関係の構築に貢献する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	在米日系人リーダー10名、在加日系人リーダー5名、及び在米新日系人(日系人と非日系人双方の祖先をもつ子女等)5名をグループ招へいする。 日系人リーダーについては、皇室・政府関係者、財界関係者、有識者、マスコミ関係者等との意見交換を行う他、我が国文化・社会・宗教・経済等施設の視察や地方視察を行い、日本に対する幅広い理解の増進を図る。 在米新日系人については、都内・地方視察、外務省訪問、高校訪問・ホームステイを通じ、日本語でのコミュニケーション機会を与えることで、日本の理解促進、日本語学習意欲の増進、日系人としてのアイデンティティの増進を図る。						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	(33)	26	26	25
		補正予算	—	—	0		
		繰越し等	—	—	0		
	計	—	(33)	26	26	25	
	執行額	—	(24)	20			
	執行率(%)	—	(71.1)	73.0			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	フォローアップによる効果測定の結果、効果のあったと判断された案件の割合。		成果実績	—	—	調査中	70%
			達成度	%	—	—	調査中
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	毎年在米日系人リーダー、在加日系人リーダー、在米新日系人の招へいを各1回、計3回開催		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	3
単位当たり コスト	6,547(千円/回)		算出根拠	執行額÷回数			
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	日系人ネットワーク強化招へい	22	21				
	在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費	4	4				
	在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費	0.3	0.3				
	計	26	25				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日系人の招聘は、主に事業を通じて重層的な日米・日加関係の構築へ貢献せしめることを目的としていることから、国が実施すべき事業である。接遇業務の調達を一般競争入札で行った結果、落札価格が予定価格を大きく下回り、経費節約につながった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約については、一般競争入札、企画競争入札を行っており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日系人の日本、日米・日加関係への関心を増進せしめるのみならず、日系人同士のネットワーク構築を支援する観点から、グループとして適切な人数を招聘する必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の実施にあたっては、内容を厳しく精査し、効率的かつ効果的となるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	航空賃単価等の見直しによる減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	404,407,409	平成23年行政事業レビュー	386,392,401

(別紙)

個別事業名	日系人ネットワーク強化招へい		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	人物交流室		室長 中田 昌宏	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ－１ 海外広報、文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	—	—	22	22	21
		補正予算	—	—	0		
		繰越し等	—	—	0		
	計		—	—	22	22	21
	執行額		—	—	15		
	執行率(%)		—	—	69.3		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	航空賃	12	12				
	接遇費	9	9				
	計	22	21				



個別事業名： 日系人ネットワーク強化招へい

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 株式会社エモック・エンタープライズ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	宿泊料	国内宿泊料	2			
	接遇費	エスコート, 食事・車両手配等	4			
	計		6	計		0
	B. 日本航空ロサンゼルス支店			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空賃	国際航空賃	5			
	計		5	計		0
	C. 外国旅行代理店A			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空賃	国際航空券手配	0.5			
	計		0.5	計		0
	D. (社)国際フレンドシップ協会			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空賃	国際航空券	1			
	その他	食事, オリエンテーション経費, 事務局経費等	1			
	交通費	国際移動費	0.4			
	宿泊費	国内宿泊料	0.3			
	計		3	計		0

個別事業名：日系人ネットワーク強化招へい
支出先上位10者リスト

A. (株)エモック・エンタープライズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	運営管理, 各種手配業務	6	4	74.1

B. 日本航空ロサンゼルス支店

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空ロサンゼルス支	国際航空賃	5	随意契約	—

C. 外国旅行代理店5社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外国旅行代理店A	国際航空券手配	0.5	随意契約	—
1	外国旅行代理店B	国際航空券手配	0.4	随意契約	—
1	外国旅行代理店C	国際航空券手配	0.4	随意契約	—
1	外国旅行代理店D	国際航空券手配	0.4	随意契約	—
1	外国旅行代理店E	国際航空券手配	0.2	随意契約	—

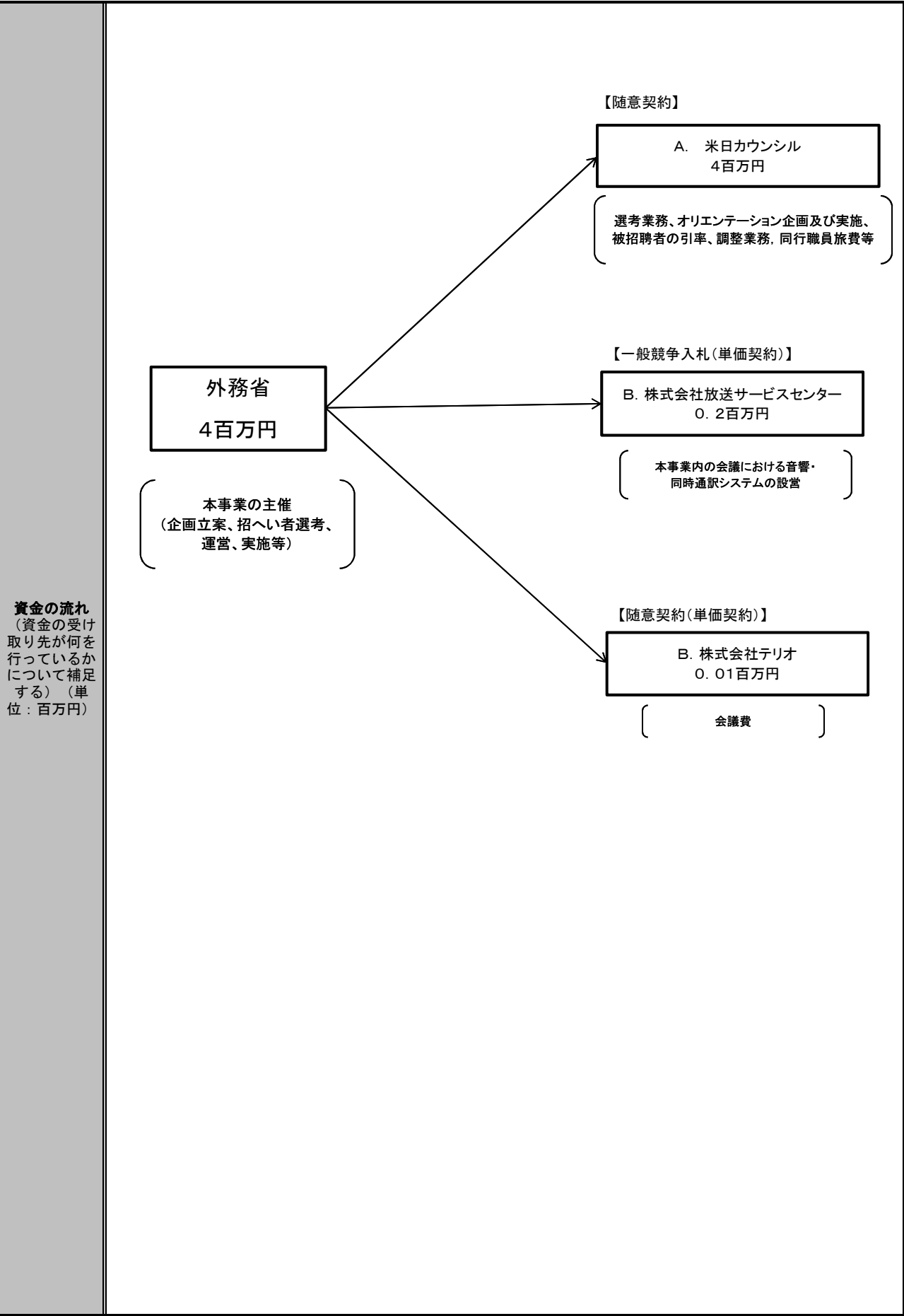
D. (社)国際フレンドシップ協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際フレンドシップ協	事務局経費(人件費等), エスコート代, 運用管理費	3	2	企画競争

(別紙)

個別事業名	在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費		担当部局庁	北米局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之	
会計区分	一般会計		施策名	I-2 北米地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	13	21	4	4	4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	13	21	4	4	4
	執行額		12	15	4		
	執行率(%)		92.3	70.6	91.2		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	その他	4	4				
	旅費	0.4	0.4				
	計	4	4				

個別事業名： 在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費



個別事業名： 在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A. 米日カウンスル			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	参加者選考・事前オリエンテーション等	4			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名：在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費

支出先上位10者リスト

A. 米日カウンスル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米日カウンスル	参加者選考・事前オリエンテーション諸経費等	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)放送サービスセンター	事業内の会議における音響、同時通訳システムの設営	0.2	1	97.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

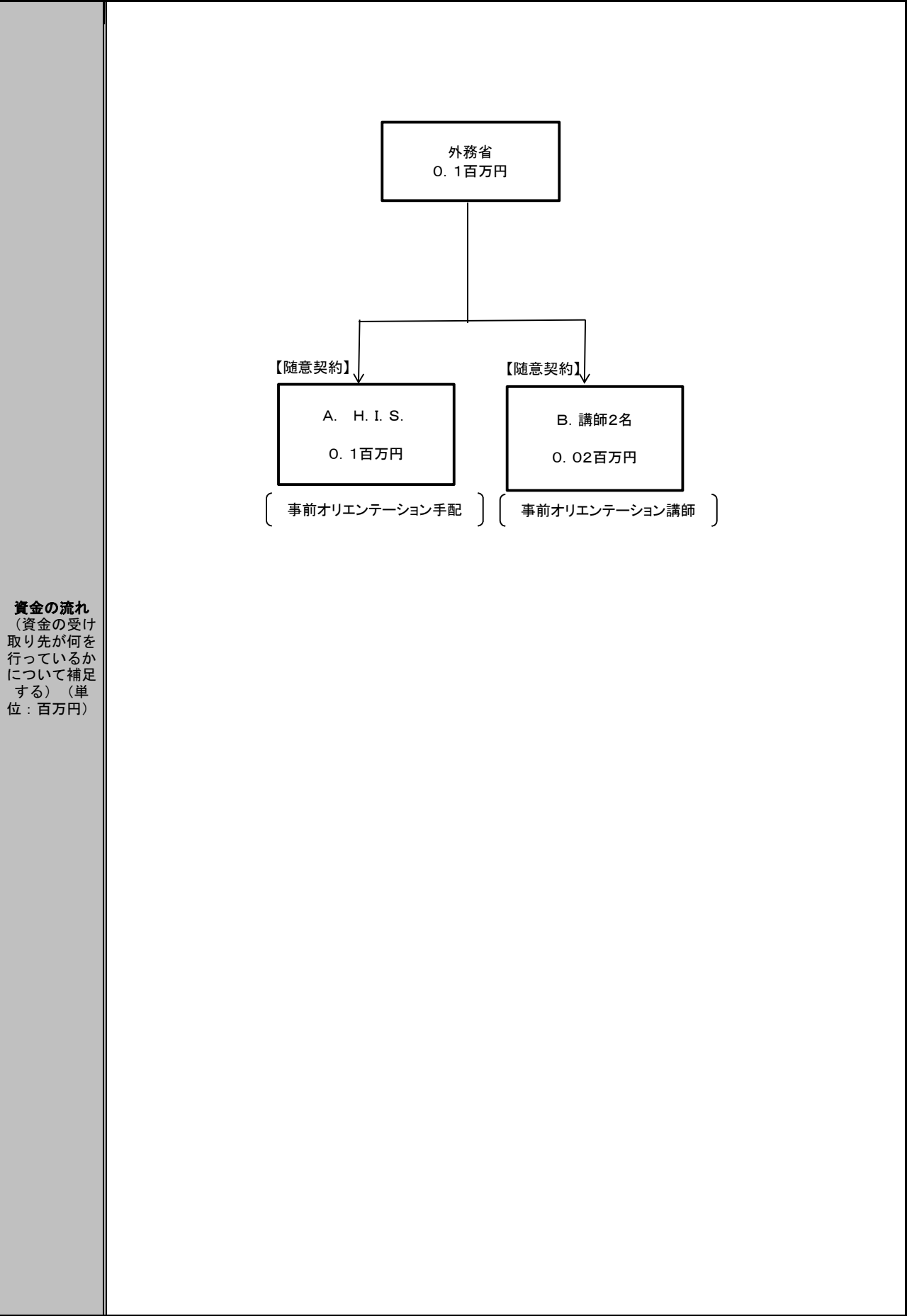
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テリオ	会議費	0.01	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費		担当部局庁	北米局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度開始		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之	
会計区分	一般会計		施策名	I - 2 北米地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	9	8	0.3	0.3	0.3
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	9	8	0.3	0.3	0.3
	執行額		6	5	0.2		
執行率 (%)		65.4	64.5	58.6			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	その他		0.3	0.3			
	計		0.3	0.3			

個別事業名： 在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費



個別事業名： 在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A. H. I. S.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	事前オリエンテーション	0.1			
	計		0.1	計		0
	B. 講師A			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	講師謝金	0.01			
	計		0.01	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費

支出先上位10者リスト

A. H. I. S.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	H. I. S.	事前オリエンテーション等手配	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

A. 講師2名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	事前オリエンテーション講師	0.01	—	—
2	講師B	事前オリエンテーション講師	0.01	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート(外務省)									
事業名	啓発宣伝活動意見交換会議			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	人物交流室			室長 中田 昌宏	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－1 海外広報、文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	青少年交流事業及びオリンピック(夏季及び冬季)が開催される機会に、開催地の在外公館において関係者を招いて意見交換会やレセプションを開催し、右を通じて対日理解の促進及び友好親善関係の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 夏季及び冬季オリンピックが開催される際に、開催地在外公館長、日本オリンピック委員会(JOC)及び日本選手団が共催でレセプションを開催し、IOC、開催国及び各国オリンピック関係者や競技連盟関係者等との関係強化を図る。 2. 日米学生会議(本邦と米国とで交互に開催)の米国開催に際し、開催地在外公館長が参加者及び日米双方の関係者を招いた意見交換を実施する。 3. カリフォルニア州と日本の高校生交流事業(毎年サンフランシスコにて開催)の実施に際し、在サンフランシスコ総領事館が参加者に対するブリーフィングや日米関係者を招いての意見交換等の場を提供する。 (平成23年度は、上記2.のみ予算計上。24年度は、上記1.～3.を予算計上。)								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	2	0.8	0.2	2	2	
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
			計	3	0.8	0.2	2	2	
	執行額		2	0.6	0				
	執行率(%)		84.8	77.5	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	日米学生会議参加者間の親睦に加え、開催地の有識者等と日米関係等について意見交換を行う。レセプションの参加人数を成果実績の指標とする。			成果実績		—	237	—	250
				達成度	%	—		—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	米国在外公館における日米学生会議レセプションの開催			活動実績 (当初見込み)		—	2	—	—
							2	(—)	2
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	レセプション開催費	2	2						
	計	2	2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・ロンドン・オリンピック開催時の在英日本大使館、JOC及び日本代表選手団共催レセプションには、IOC委員を始め国際スポーツ関係者を多数招くこととしており、政府が全面支援している2020年東京オリンピック招致に貢献するもの。 ・平成23年度のカリフォルニア州と日本との高校生交流については、東日本大震災の発生を受けて中止。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・オリンピック開催時の開催地在外公館、日本オリンピック委員会及び日本代表選手団共催のレセプションは、その経費を共催する3者で分担することを原則としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・レセプション開催は、2020年東京オリンピック招致活動のため各国IOC委員、NOC委員、国際競技連盟役員等との人脈を形成する上で、効果的な場を提供。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日米学生会議レセプションは本邦と在米国公館にて交互に隔年開催。1934年の初開催より戦争の一時期を除き継続して実施され、同会議OB・OGから各界で活躍する多数の著名人を輩出している。日本政府として本会議の開催にこれまで長期間にわたり協力してきたところであり、レセプションも従来の賛助金に代わる協力として2001年より東京、米国隔年で開催している。 本レセプションの開催は日本人の内向き志向が指摘されている中で日米留学関係者及び日米学生の交流の機会として依然貴重である。また、開催場所(公邸)、経費とも妥当。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0260	平成23年行政事業レビュー	0248